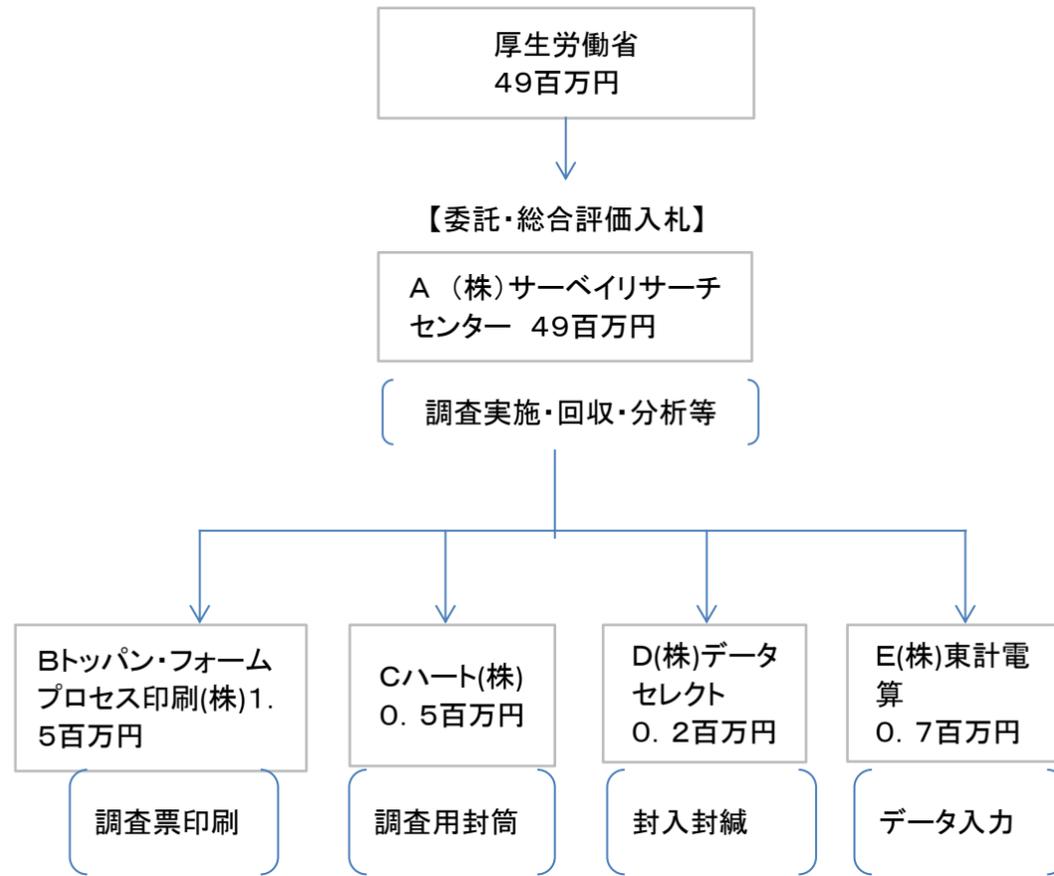


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	能力開発基本調査	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長大津英喜			
会計区分	一般会計	施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機械を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正社員を含めた労働者の能力開発の実態を明らかにするための広範囲でかつ精度の高い調査を実施し、能力開発全体の今後の施策を検討するための基礎資料とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アンケートにより、民間企業を対象とした「企業調査」、事業所を対象とした「事業所調査」及びその従業員(正規労働者及び非正規労働者)を対象とした「従業員調査」を行い、これまでの結果とも比較し、主要産業における民間事業所の教育訓練の制度及び実施状況を取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	52	50	49	48	49	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	52	50	49	48	49	
	執行額	45	48	49			
執行率(%)	87%	96%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	回収率<目標値> H21:企業36.5、事業所61.8、個人39.3 H22:企業45、事業所66.7、個人40.3 H23:企業60、事業所70、個人60	成果実績	%	企業45、事業所66.7、個人40.3	企業43.5、事業所67.7、個人38.7	企業60、事業所70、個人60	企業60、事業所70、個人60
		達成度	%	企業123.3、事業所107.9、個人102.5	企業96.7、事業所101.5、個人96.0	企業78.6、事業所96.0、個人58.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査票配付数	活動実績 (当初見込み)	枚	企業7122、事業所6689、個人20024	企業7100、事業所6666、個人20632 (企業7100、事業所6700、個人25600)	企業7204、事業所7000、個人19843 (企業7000、事業所6000、個人25000)	— (企業7217、事業所7007、個人29395)
単位当たりコスト	3,210(円/回収数)	算出根拠	平成23年度執行額(48,566,369)÷回収数(15,129※) ※企業調査、事業所調査及び個人調査の回収数の合計				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職業能力開発支援事業委託費	48	49				
	計	48	49				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本調査は企業や労働者の職業能力開発に関する政策ニーズに的確に対応するために実施しているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・社会経済や就業構造に急激な変化が生じ、人材育成の重要性が増している中、時宜に合った適切な行政を展開するためにも優先度が高い調査といえる。なお、既に、民間委託を実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・総合評価落札方式により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・回収率の向上を図ることにより、単位当たりのコスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・精算報告書等により費目・使途が事業目的に必要なものに限定されているか確認している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・入札(総合評価落札方式)で、複数者から提案を受けた中で、最も評価点の高い業者を委託先として選定していることから、他の手段と比較して実効性が高い手段といえる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・平成23年度は、企業調査のみ回収率が向上したことから、一部達成としている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・活動実績は、当初見込みと比較しても概ね達成できたと理解している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	回収率の向上を図るため、昨年度の反省に基づき、督促回数の増加、調査の依頼を厚生労働省名の公文書とするなど新規の対応をとることとしている。また、昨年度に引き続きオンライン調査の実施、受託業者との緊密な連携を図ることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	372	平成23年行政事業レビュー	336

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.サーベイリサーチセンター			E.(株)東計電算		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話代、資料送付代等	4.6	雑役務費	データ入力	0.6
雑役務費	調査員手当、交通費、借料等	25.1			
外部委託	データ入力、調査票印刷等	2.9			
物品購入費等	消耗品等	0.2			
旅費・交通費	社員交通費	0.9			
人件費	社員人件費	12.7			
管理費	光熱水費等	0.6			
消費税		2.3			
計		49.3	計		0.6
B.トッパン・フォームプロセス印刷(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査票印刷	1.5			
計		1.5	計		0
C.ハート(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用封筒印刷	0.5			
計		0.5	計		0
D.(株)データセレクト			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
封入封緘等	調査票等封入封緘費	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	調査実施・回収・分析等	49	3	95.7
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トッパン・フォームプロセス印刷(株)	調査票印刷等	1.5		
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハート(株)	調査用封筒印刷	0.5		
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)データセレクト	封入封緘	0.2		
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東計電算	データ入力	0.6		
2					
3					
4					
5					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ものづくり白書	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度	担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長大津英喜			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめ、国会に報告する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づき、毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめ、国会に報告する年次報告書の作成。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	4	4	4
		補正予算					
		繰越し等					
		計	5	5	4	4	4
		執行額	5	3	1		
	執行率(%)	100	60	25			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	毎年、政府がものづくり基盤技術に関して講じた施策に関してとりまとめ、国会に報告するものであり(法定白書)、定量的な数値目標を示すことにはなじまない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	白書配布部数	活動実績(当初見込み)	冊	1370	1320 (1320)	720 (720)	- (750)
単位当たりコスト	836(円/冊)	算出根拠	平成23年度執行額(602,051)÷平成23年度配布数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	-			
	庁費	3	3				
計	4	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・政府は毎年、この白書を国会に提出することが、ものづくり基盤技術振興基本法により義務づけられており、優先度が高いといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・ものづくり基盤技術振興基本法により国が作成することになっている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・一般競争入札の結果、落札額が予定価格よりも低額であったため、予算額に比べ不用額が過大となっている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札(最低価格落札方式)により支出先を選定しているため、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・入札方式に最低価格落札方式を採用し、単位当たりのコスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・コストは、白書の印刷、製造等に係るものであり、真に必要なものに限定されているといえる。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・当初配布予定数を全て配布しているため、活動実績は見込みに見合っていると認識している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	単位当たりのコストが昨年度比約37%であり、昨年度よりコストが下がっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	本事業については、経産省、文科省及び厚労省の3省共同で一般競争入札(最低価格落札方式)により委託先を選定するため、入札時の落札額により執行額が左右されるという事情をもつ。したがって、不用額をもとに予算額を削減することは適当ではなく、概算要求額については配布予定部数などを考慮し妥当な額と考えている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	374	平成23年行政事業レビュー	338

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
3百万円



【一般競争入札】

A(株)ホクトコーポ  
レーション1百万円

白書印刷(国会報告用)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)ホクトコーポレーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	白書印刷費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホクトコーポレーション	印刷製本	1	8	27.3
2	経産省、文科省、厚労省3省共同で入札を行った結果、予定価格8,416,576円、落札価格2,299,500円となり、落札率は上記のとおりとなった。				

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若年労働者対策経費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成23年度	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 浅野 浩美			
会計区分	一般会計	施策名	若年者のキャリア形成を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年者の職業的自立の実現に関し、顕著な功績が認められる団体又は個人に対して、厚生労働大臣表彰を行い、もって若年者の職業的自立を支援する取組を奨励し、すぐれた取組を広く普及させるとともに、成功事例を広く国民に周知し、社会全体において若年者の職業的自立を支援する気運を高めることを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	若年者の職業的自立の実現に関し、顕著な功績が認められる団体又は個人を対象に、職業能力開発局長が定める基準に従い、所在地の都道府県労働局長の推薦、選考委員の選考を踏まえ、厚生労働大臣が決定、表彰を行うもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.9	0.6	0.3		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	0.9	0.6	0.3		
		執行額	0.04	0.1	0.12		
	執行率(%)	4.44	16.7	40			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本事業は、若者に対する就労支援に取り組む団体を表彰するものであり、具体的な数値目標等を設定することは、事業の性格となじまない。	成果実績		-	-	-	
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	表彰を行う団体数	活動実績 (当初見込み)	団体等	7 (4団体、3個人)	7 (4団体、3個人)	4 (2団体、2個人)	
単位当たりコスト	30,000 (円/団体等)	算出根拠	単位当たりコスト=執行額(0.12百万円)/表彰を行う団体数(4団体等)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)褒章品費			平成23年度をもって事業廃止のため。			
	(目)職員旅費						
	(目)庁費						
計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	若年無業者の数は依然として高水準にあり、社会全体でその職業的自立を支援する気運を高めることについては、広く国民のニーズがあると認められる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	若者は我が国の将来を担う人材であるため、その職業的自立を支援する気運の醸成を目的とした本事業は、国で実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	予算の不用分については、主に職員旅費、庁費である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業に必要な物品の購入に当たっては、少額随意契約の範囲内での調達であり、複数者から見積書を収集し、業者を決定しているため、支出先の選定は妥当と言
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	商品カタログ等を精査し、少ない予算を効率的に執行しているところ。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、若者自立支援の取り組みを表彰するために真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会全体における若者職業的自立支援の優れた取り組みの普及という目的に対しては、大臣表彰という手段をもって、その取組を称え、広く周知することが最も有効な手段と認識している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	<p>本表彰については、これまで「若者自立支援フォーラム事業」(平成20年度限りの事業)や「職業能力開発関係厚生労働大臣表彰」と併せて行うことにより、会場借り上げ料の合理化を図るほか、被表彰団体等の推薦を関係機関(都道府県労働局)に依頼することにより、選定委員旅費の減に努めるなど、無駄のない予算執行を行ってきたところ。</p> <p>こうした中、若年者の職業的自立支援の取り組みの周知や、社会全体における若年者の職業的自立を支援する気運の醸成が高まったこと等、一定の成果を上げたと判断できるため、23年度をもって事業を廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	375	平成23年行政事業レビュー	339

厚生労働省  
職業能力開発局  
事務費 0.12百万円

○被表彰者の決定  
○表彰者へ贈る楯等の選定



【随意契約(少額)】

【随意契約(少額)】

A  
(株)創結  
他1者  
0.08百万円

B  
(株)東京写真イメージング  
0.04百万円

褒章品(表彰楯・賞状等)  
の購入

記念撮影

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株式会社 創結			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
褒章品費	表彰楯の購入	0.06			
計		0.06	計		0
B.株式会社 東京写真イメージング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	記念撮影	0.04			
計		0.04	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 創結	表彰楯の制作	0.06	随意契約	
2	永和印刷株式会社	賞状の作成等	0.02	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京写真イメージング	記念撮影	0.04	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業転換訓練費負担金	担当部局庁	昭和41年度	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第18条第2号及び第20条 雇用対策法施行令第3条	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就職困難者の公共職業訓練の受講の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者、母子家庭の母等の就職困難者が公共職業安定所長の受講指示に基づき公共職業訓練を受講する場合に、訓練受講期間中の生活の安定を図り訓練受講を容易にするため、都道府県から訓練手当が支給されること、その要する費用のうち1/2を国が負担する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,828	1,828	1,828	1,638	1,670
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,828	1,828	1,828	1,638	1,670
		執行額	1,667	1,738	1,523	1,751 ※ 復興分と一般分を区分して執行管理していない	
	執行率 (%)	91.2%	95.1%	83.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	障害者職業能力開発校の就職率を代替指標として使用。就職率 60% 平成22年度就職率 60.0%		成果実績	55.0%	60.0%	集計中	60%
			達成度	%	91.7%	100.0%	集計中
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練手当支給者数		活動実績 (当初見込み)	3,830	3,757 (4,157)	3,671 (4,157)	— (3,865)
単位当たりコスト	集計中		算出根拠	集計中			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職業転換訓練費負担金	1,638	1,670	-			
	計	1,638	1,670				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	就職困難者の就職を実現するためには訓練機会の確保及び受講期間中の生活の安定を図ることが重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用対策法により国及び地方自治体が果たすべき責務を明確にしている。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	当該負担金は義務的経費であり、都道府県が支給する費用の1/2の国費負担については義務的経費である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	就職困難者に対し、地域の特性に応じて全国で実施することで、多様な職業訓練機会を提供できる実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果指標として設定している就職率を達成していることから、実効性の高い手法であり、活動実績については、見合ったものである。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績より見込みは低かった。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>職業転換訓練費負担金は、雇用対策法に基づく職業転換給付金制度の給付金の一つとして、訓練手当は就職が困難な者が公共職業訓練を受講する間の生活の安定を図ることにより、訓練の受講を容易にするため都道府県が支給するものであり、その要する費用のうち1/2を国が負担しているところである。当該負担金は義務的経費であり、その対象者は障害者や母子家庭の母等の特に就職困難な求職者に対し、公共職業訓練を通じた職業選択の場における実質的な機会の平等を確保するための経費であることから、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な執行に努めて参りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>平成25年度より、新たに訓練手当対象に父子父を追加することから減額は困難。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	377	平成23年行政事業レビュー	340

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 1,523百万円

〔負担金(都道府県が支給した額の1/2を負担)〕



A. 都道府県(47) 1,523百万円

〔職業訓練を受ける者に対し、訓練手当を支給)〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.大阪府			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職業転換訓練費負担金	訓練手当の支給	225			
計		225	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	225		
2	東京都	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	201		
3	静岡県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	99		
4	愛知県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	92		
5	神奈川県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	91		
6	兵庫県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	81		
7	福岡県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	78		
8	広島県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	66		
9	石川県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	53		
10	沖縄県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	48		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	一般の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業訓練の実施		<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度		<b>担当課室</b>	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	職業能力開発促進法第15条の6第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	一般の職業能力開発校(以下「一般校」という。)において、障害者の受入れを促進し、職業訓練におけるノーマライゼーションの推進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般校において、知的障害者・発達障害者等を対象とした訓練コースを設定した上で、職業訓練を実施する事業である。また、事業を3年間実施した都道府県において、そのノウハウを都道府県内の他の一般校等に普及するため、他の一般校の指導員等に対して、相談援助、セミナー、見学会、指導員研修等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	274	141	68	20		
		補正予算						
		繰越し等						
		計	274	141	68	20		
		執行額	152	89	46			
		執行率(%)	55.5	63.1	67.6			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	就職率 60%(21～23年度)	成果実績	%	71.4	61.8	都道府県から 8月報告予定	60	
		達成度	%	119.0	103.0			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	181	96	50	—	
					( 125 )	( 60 )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	922,508 (円/受講者1人)		算出根拠	平成23年度執行額(46,125,381円)/平成23年度受講者数(50人)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費	20						
	計	20						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの就職を希望する知的障害者・発達障害者等が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには、訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。本事業は、障害者の職業能力開発機会の拡充を図るため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となって一般校を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	報告書を自前で作成したり、所有する会議室を使用するなど、受託した都道府県が経費の削減に努めたため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第1項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	類似の事業が存在しないため水準の判断は困難であるが、予算額を縮減したこと等により、単位あたりコストを前年比で削減することができた。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業はセミナーや会議開催に係る経費及びノウハウを普及させるための職業訓練普及促進員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校は、全国で19校しか存在しないため、障害者の職業能力開発機会を拡充する本事業は、実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	訓練の結果である就職率を成果目標としており、目標の就職率を超える実績を出している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績が見込みよりは低かった。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ノウハウを普及するために報告書等が活用されている。
点検結果	平成24年度で事業終了		
予算監視・効率化チームの所見			
—	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成21年11月の行政刷新会議においてモデル事業が横断的見直しの対象となっており、本事業が検討を要する事業の対象となっていた。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	378	平成23年行政事業レビュー	341

厚生労働省

46百万円

- 1 施策の企画・立案、予算要求・編成
- 2 都道府県への予算配賦
- 3 事業実施に係る助言・指導



随意契約・委託

A. 都道府県(6道府県)

46百万円

- 1 発達障害者対象モデル事業訓練コースの設置
  - (1)発達障害者訓練コース運営
  - (2)発達障害者職業訓練ディレクターの設置
  - (3)発達障害者職業訓練サポーターの設置
- 2 発達障害者訓練ノウハウの普及事業  
・障害者職業訓練普及促進検討会議等の開催

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.石川県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	求職障害者に対する職業訓練	3			
諸経費	障害者職業訓練サポーター等への謝金、旅費等	12			
消費税		1			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	一般校における発達障害者対象の訓練の実施	16	随意契約	
2	北海道	一般校における発達障害者対象の訓練の実施	12	随意契約	
3	宮城県	一般校における発達障害者対象の訓練の実施及び発達障害者に対する訓練ノウハウの普及事業の実施	9	随意契約	
4	静岡県	発達障害者に対する訓練ノウハウの普及事業の実施	5	随意契約	
5	愛媛県	発達障害者に対する訓練ノウハウの普及事業の実施	3	随意契約	
6	京都府	発達障害者に対する訓練ノウハウの普及事業の実施	3	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	母子家庭の母等の職業的自立促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	一般会計		施策名	II-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労経験の乏しい母子家庭の母等の就労を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童扶養手当受給者及び生活保護受給者に対し、各自治体が自立支援の具体的な方法・計画を明確化して策定した「自立支援プログラム」に基づき就労支援を行う対象者に対して、民間教員訓練機関を活用し、個々の様態に応じた又は地域のニーズに合った機動的な「準備講習付き職業訓練」を都道府県へ委託する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	455	455	428	332	-	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	455	455	428	332	-	
	執行額	301	272	225				
執行率(%)	66.2	59.8	52.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~24年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	58.1	67.6	集計中	65.0
			達成度	%	89.4	104.0	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練受講者数		活動実績 (当初見込み)		1,795	1,645 (2,210)	1,250 (2,210)	- (2,210)
単位当たりコスト	(180,316円/受講者1人)		算出根拠	平成23年度執行額(225,395,439円)/平成23年度受講者数(1,250人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費		-	平成25年度より事業廃止予定。				
	職業訓練実施委託費	314	-					
	訓練実施協議会開催等経費	7	-					
	消費税	11	-					
計	332	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、都道府県等における福祉施策と連携を図りつつ、児童扶養手当受給者や生活保護受給者の個々の態様や地域ニーズに応じた、委託訓練を実施するものであり、優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練定員に対する訓練受講者の割合である訓練定員充足率が高くないこと及び委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、訓練定員充足率を高める改善や委託訓練実施機関の開拓に努めている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約により契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業における委託費は、他の職業訓練の委託費を踏まえた設定である。通常の訓練に比べ、本事業の対象者は就職困難者であるといえ、訓練実施機関の負担が大きいことを踏まえると単価水準は高いとは言えない。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の特性に応じて全国で実施することで、高度・多様な職業訓練機会を提供できる実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は他の職業訓練の目標値を踏まえて設定しており、平成21年度以降達成度が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績が見込みより低いものの、前年度の実績を上回って推移している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	379	平成23年行政事業レビュー	342

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 225百万円

- 1 施策の企画・立案
- 2 都道府県訓練実施計画ヒアリング・都道府県への予算交付



委託費(随意契約)

A. 都道府県及び横浜市(45)  
428百万円

・訓練計画の策定



B. 委託訓練実施機関(民間団体)  
225百万円

・委託訓練の実施

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練事業費	企業等への職業訓練の委託費	27			
諸経費	事務用消耗品費、通信費	0			
消費税		1			
計		28	計		0
B.(学)桑園学園			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	職業訓練の実施	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	訓練の実施	28	随意契約	-
2	横浜市	訓練の実施	22	随意契約	-
3	東京都	訓練の実施	14	随意契約	-
4	滋賀県	訓練の実施	13	随意契約	-
5	埼玉県	訓練の実施	12	随意契約	-
6	福岡県	訓練の実施	9	随意契約	-
7	山口県	訓練の実施	9	随意契約	-
8	大阪府	訓練の実施	7	随意契約	-
9	沖縄県	訓練の実施	7	随意契約	-
10	静岡県	訓練の実施	6	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)桑園学園	委託訓練の実施	4	随意契約	-
2	(社)苫小牧地域職業訓練センター	委託訓練の実施	4	随意契約	-
3	(社)札幌市母子寡婦福祉連合会	委託訓練の実施	3	随意契約	-
4	(株)アイラ	委託訓練の実施	3	随意契約	-
5	帯広高等技術専門学院	委託訓練の実施	2	随意契約	-
6	(学)北海道学院釧路専門学校	委託訓練の実施	2	随意契約	-
7	釧路職業能力開発協会	委託訓練の実施	2	随意契約	-
8	(学)西野学院	委託訓練の実施	2	随意契約	-
9	登別職業訓練協会	委託訓練の実施	2	随意契約	-
10	(株)日本教育クリエイト	委託訓練の実施	2	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者職業訓練指導員経験交流事業費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第3条の2第5項、第15条の4、第99条		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業訓練を担当する指導員が蓄積した訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより、訓練内容の充実・向上等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者職業訓練校の指導員等が個々の現場において蓄積した訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより訓練内容の充実・向上等を目的とした交流会を定期的に開催するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1	0.9	0.7	0.7	0.7
		補正予算					
		繰越し等					
	計	1	0.9	0.7	0.7	0.7	
	執行額	0.1	0.03	0.01			
執行率(%)	10.0	3.3	1.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	就職率 60%(21～23年度)	成果実績	%	55	60	都道府県から8月報告予定	60
		達成度	%	91.7	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	出席者数		活動実績(当初見込み) 人	34	63 (67)	90 (67)	(67)
単位当たりコスト	(83円/出席者1人)		算出根拠	平成23年度執行額(7,510円)/平成23年度出席者数(90人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)諸謝金	0.03	0.03				
	(目)庁費	0.4	0.4				
	(目)委員等旅費	0.1	0.1				
	(目)職員旅費	0.1	0.1				
	計	0.7	0.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。本事業は、国が各都道府県の指導員等を参集して職業訓練内容の充実・向上等を図っている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	独立行政法人の会議室を活用するなど、交流会に必要な費用の縮減に努めているため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位当たりのコストが非常に安価であり、妥当な水準である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業では交流会会場までの旅費など、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各都道府県の指導員等が経験等を相互に情報交換・分析を行うためには、一堂に会する必要があるため、本事業は実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	訓練の結果である就職率を成果目標としており、目標の達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	ほぼ見込み通りの出席者である。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	障害者の就職促進を図るうえで、指導員の資質の向上は不可欠であり、今後も本交流会の内容を充実させていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	平成23年度は、会場借料等の庁費、諸謝金及び委員等旅費等の事務費が当初の見込みを大幅に下回ったが、当該経験交流会は年度ごとに開催地やテーマの選定等を行っており、会場借料や講師謝金、旅費等の必要経費が変動するものである。平成25年度についても、必要な経費を精査したところ、前年度並みの金額を必要とするため、前年度同額で要求を行うものである。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	380	平成23年行政事業レビュー	343

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

0.01百万円

〔 経験交流会の企画、予算要求・編成 〕



〔 会議費 〕

A. 事務費

0.01百万

〔 障害者職業訓練指導員経験交流会の開催 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.事務費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	会議に係る旅費	0.01			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者職業能力開発校運営委託費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、障害者職業能力開発校において障害特性に適応した専門的な職業訓練を行うことで障害者の就職促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、その障害特性に適応した専門的な職業訓練を行うため、国は職業能力開発促進法第16条の規定に基づき障害者職業能力開発校を設置し、その一部について運営を都道府県に委託している。障害者職業能力開発校は、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、職業訓練機会を提供することのできる唯一の機関であり、障害の重度化、訓練ニーズの多様化に対応した訓練を実施することにより、障害者の職業能力の向上を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,774	2,720	2,751	2,716	2,714	
		補正予算			▲1			
		繰越し等		▲2	2			
	計	2,774	2,718	2,751	2,716	2,714		
	執行額	2,770	2,689	2,729				
執行率(%)	99.9	98.9	99.2					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	就職率 60%(21～23年度)		成果実績	%	55	60	集計中	60
			達成度	%	91.7	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	1,416	1,402 ( 2,580 )	集計中 ( 2,580 )	( 2,580 )
単位当たりコスト	集計中		算出根拠	集計中				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)障害者職業能力開発校運営委託費	2,716	2,714					
	計	2,716	2,714					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を都道府県に委託している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	コストを削減することで本事業に係る予算が減少している中でも訓練定員を削減せずに訓練を実施できているが、予算の執行率が既にほぼ100%となっていることから更なる削減は厳しくなっている。また、障害者職業能力開発校は、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者を対象としているため、障害特性に適応した専門的な訓練機器・設備を設置する必要があることや、訓練コースの多くが1年程度の長期に渡って訓練を実施していることを踏まえると妥当な水準である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練指導員の配置や訓練用教材の費用など、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般の職業能力開発校では職業訓練を受けることが困難な障害者に職業訓練を実施するためには、障害特性に応じた訓練設備や個々の障害に対する専門的な知識を有する者の支援が必要であることから、これらの特別な支援を要する障害者の職業能力開発にとって本事業は非常に実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	訓練の結果である就職率を成果目標としており、目標の達成度は向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	就職意欲、障害の受容程度、障害の安定性等により入校選考で落とされる者が存在すること等の理由により、実績が見込みを下回った。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	<p>障害者を取り巻く雇用失業情勢が厳しさを増している中、ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。職業訓練上特別な支援を要する障害者の就職を実現するためには、これまで以上に障害者職業訓練に関する専門的かつ高度な知識・ノウハウの蓄積が不可欠であることや、訓練機会の拡充を図るために訓練定員の充足率の向上を図る必要がある。</p> <p>一般の職業能力開発校では職業訓練を受けることが困難な障害者に職業訓練を実施するためには、障害特性に応じた訓練設備や個々の障害に対する専門的な知識を有する者の支援が必要であることから、障害者職業能力開発校で引き続きこれらの特別な支援を要する障害者の職業能力開発を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	381	平成23年行政事業レビュー	344

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

2,729百万

- 1 施策の企画・立案、予算要求・編成
- 2 都道府県への予算配賦
- 3 事業実施に係る助言・指導



随意契約・委託

A. 都道府県(11都道府県)

2,729百万円

障害者職業能力開発校の運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理職員、指導員の設置に係る費用	287			
事業費	教材費、光熱費等	91			
計		378	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国立障害者職業能力開発校の運営	378	随意契約	
2	大阪府	国立障害者職業能力開発校の運営	299	随意契約	
3	兵庫県	国立障害者職業能力開発校の運営	284	随意契約	
4	福岡県	国立障害者職業能力開発校の運営	277	随意契約	
5	神奈川件	国立障害者職業能力開発校の運営	269	随意契約	
6	愛知県	国立障害者職業能力開発校の運営	257	随意契約	
7	広島県	国立障害者職業能力開発校の運営	225	随意契約	
8	北海道	国立障害者職業能力開発校の運営	213	随意契約	
9	鹿児島	国立障害者職業能力開発校の運営	210	随意契約	
10	宮城県	国立障害者職業能力開発校の運営	181	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

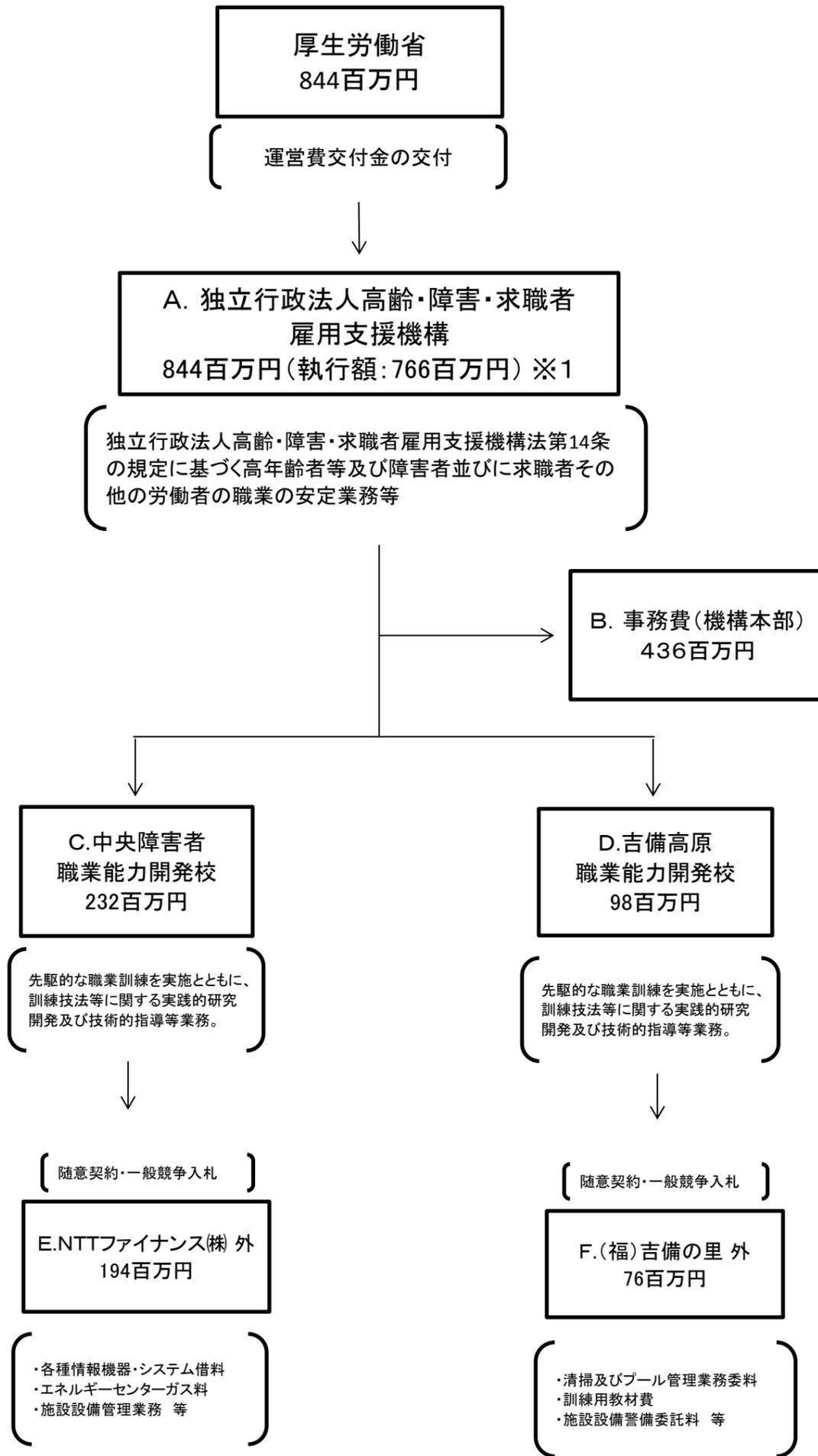
(厚生労働省)

<b>事業名</b>		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発特定運営交付金 (平成23年10月からは独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発特定運営交付金)		<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		昭和54年度～平成23年度		<b>担当課室</b>	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		職業能力開発促進法第16条		<b>関係する計画、通知等</b>	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもととした指導技法等を関係機関に普及することで障害者の就職促進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、その障害特性に適応した専門的な職業訓練を行うため、国は職業能力開発促進法第16条の規定に基づき障害者職業能力開発校を設置し、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託している。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れており、先導的な職業訓練の結果をもとに、これらの特別な支援を要する障害者の訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供することで障害者の職業能力の向上を図る。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	873	868				
			補正予算			414			
			繰越し等						
			計	742	873	414			
		執行額	742	873	414				
執行率(%)	100	100	100						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		就職率 60%(21～23年度)		成果実績	%	55	60	集計中	60
				達成度	%	91.7	100.0		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	485	490	集計中 (-)	- (-)
<b>単位当たり コスト</b>		集計中		算出根拠	集計中				
平 成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	-	-							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	コスト削減に努めているものの、障害者職業能力開発校は、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者を対象としているため、障害特性に適応した専門的な訓練機器・設備を設置する必要があることや、訓練コースの多くが1年程度の長期に渡って訓練を実施していることを踏まえると妥当な水準である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練指導員の配置や訓練用教材の費用など、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般の職業能力開発校では職業訓練を受けることが困難な障害者に職業訓練を実施するためには、障害特性に応じた訓練設備や個々の障害に対する専門的な知識を有する者の支援が必要であることから、これらの特別な支援を要する障害者の職業能力開発にとって非常に実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	訓練の結果である就職率を成果目標としており、目標の達成度は向上している。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	<p>障害者を取り巻く雇用失業情勢が厳しさを増している中、ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。職業訓練上特別な支援を要する障害者の就職を実現するためには、これまで以上に障害者職業訓練に関する専門的かつ高度な知識・ノウハウの蓄積が不可欠であることや、訓練機会の拡充を図るために訓練定員の充足率の向上を図る必要がある。</p> <p>一般の職業能力開発校では職業訓練を受けることが困難な障害者に職業訓練を実施するためには、障害特性に応じた訓練設備や個々の障害に対する専門的な知識を有する者の支援が必要であることから、障害者職業能力開発校で引き続きこれらの特別な支援を要する障害者の職業能力開発を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	382	平成23年行政事業レビュー	345

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※1 独立行政法人通則法に基づき、剰余金は中期計画(平成20年度～平成24年度)終了後に返還される。

※2 高齢・障害者雇用支援機構は平成23年10月以降も継続していることから、予算執行を旧機構と現機構に区分することができない。

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.NTTファイナンス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	477	借料及び損料	OA科情報システム借料	17
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	167	保守料	OA科情報システム保守料	9
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	122			
計		766	計		26
B.事務費(機構本部)			F.(福)吉備の里		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	418	雑役務費	清掃・プール管理委託料	2
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	10	雑役務費	外溝清掃委託料	1
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	9			
計		436	計		3
C.中央障害者職業能力開発校			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	118			
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	76			
人件費	社会保険料負担金	38			
計		232	計		0
			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	40			
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	36			
人件費	社会保険料負担金	21			
計		98	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	各種情報機器・システム借料	26	5	91.7
2	武州ガス(株)	エネルギーセンターガス料	9	随意契約	
3	(株)清光社	施設設備管理業務	9	2	95.1
4	昭和リース(株)	訓練用機器借料等	7	4	91.8
5	山加電業(株)	空調機インバーター化等	6	2	99.4
6	リコーリース(株)	訓練用機器借料等	6	5	91
7	国立障害者リハビリテーションセンター	エネセン水道料	5	随意契約	
8	JX日鉱日石エネルギー	エネセン電気料	5	4	96.6
9	(株)エネット	エネセン電気料	4	6	99.3
10	(株)ソノマ	清掃管理業務	4	17	36.3

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)吉備の里	清掃及びプール管理業務委託料等	3	6	87.2
2	山陽文具(株)	訓練用教材費	3	随意契約	
3	(株)田中紙店	訓練用教材費	2	随意契約	
4	西日本建物管理(株)	施設設備警備委託料等	2	5	65.3
5	賀陽交通(株)	バス運行管理業務委託料等	1	1	99.3
6	日立キャピタル(株)	複写機賃借料	1	2	96
7	(株)西群商店	訓練用教材費	1	随意契約	
8	ウオクニ(株)	給食業務委託料	1	1	97.2
9	小林事務機(株)	訓練用教材費	1	随意契約	
10	富士ゼロックス岡山(株)	複写機保守料	1	随意契約	

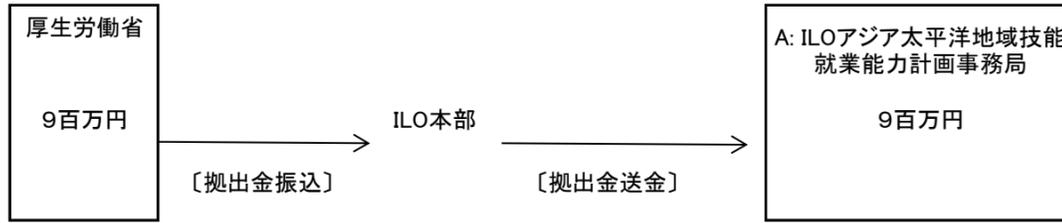
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室	海外協力課		海外協力課長 福澤 義行		
会計区分	一般会計		施策名	XI-1-1 国際機関の活動へ参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第109号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ILOに拠出金を拠出することにより、ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、セミナー・研修等の開催等の活動を実施する。当面、以下の2点を重点としている。①各加盟国の国家技能開発戦略の構築を支援すること。②日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援すること。近年は、企業内訓練、訓練ニーズに対応した職業訓練の実施をテーマとして取り上げた。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	10	9	9	8	8	
	執行額	10	9	9				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	ILOに対する拠出金であるので、定量的な成果指標を設定することは難しいものであること。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ILOに対する拠出金であるので、定量的な活動指標を設定することは難しいものであるが、参考となる活動実績として、ILOアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画が実施した地域内の職業訓練施策に資するセミナーの開催回数については、右のとおり。		活動実績 (当初見込み)	回	2	2	2	-
					( 2 )	( 2 )		
単位当たりコスト	セミナー1回あたりの費用 312千円/回		算出根拠	セミナー1回あたりの費用 623千円/回				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	8	8					
	計	8	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、アジア太平洋地域の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大については経済・社会開発を促進することを目的とした、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ILO(国際労働機関)という国際機関への拠出金という性格上、国で実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業は、アジア太平洋地域の技能開発の活性化を図るため、事業の効果的な実施に向けILO(国際労働機関)と毎年協議を行い実施しているところであり、同地域の職業訓練水準向上の効果的な方法のためのワークショップ等を開催する等により、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、研修費用等に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援しており、近年は、企業内訓練、訓練ニーズに対応した職業訓練の実施をテーマとして取り上げており、実効性が高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みにあつたものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業を実施することにより、各国の職業訓練に関する現状分析や提言、職業訓練センターのためのハンドブックの策定等、本事業で得られた結果が各国の行動計画策定等に寄与している。
点検結果	<p>・各年度ごとに、事業の効果的な実施に向け、実施テーマの選定及びその予算配分についてILOとの協議を行い、事業報告と会計報告を併せて受けている。さらに、一部のワークショップについては、日本から講師として派遣された職員が実施状況の把握に努めている。</p> <p>・ピーク時の平成2年から平成14年までは18万ドルあった拠出金予算額は年々減少を続け、平成21年度からは9万6千ドルとなっており、まとまった事業を実施するためには、これ以上の削減は困難である。</p> <p>・ワークショップで明らかになった技能ニーズと職業訓練とのミスマッチ等の課題とその対応について、域内各国がILOと連携しどのように具体化していくのかをフォローアップし、その成果を情報共有していくことが必要であり、各年のアジア太平洋地域技能就業能力計画にこのような取組を組み込むよう働きかけていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
現状通り			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	561	平成23年行政事業レビュー	508

※平成23年度実績を記入

【拠出金】



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。

ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画 (SKILLS-AP) として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、セミナー・研修等の開催等の活動を実施する。

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. ILOアジア太平洋地域技能就業能力計画事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局職員人件費	4			
その他	技術会合開催経費	3			
その他	フォローアップワークショップ開催経費	1			
その他	通信費、備品、消耗品等	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ILOアジア太平洋地域技能就業能力開発計画事務局	地域内の職業訓練施策に資するセミナー開催	9		

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	技能評価システム移転促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	海外協力課		海外協力課長 福澤義行	
会計区分	一般会計		施策名	X1-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、109号		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱(平成15年8月29日閣議決定) アジアゲートウェイ構想(平成19年5月16日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して、職種ごとに、我が国の技能検定等基準・問題作成等担当者研修及び試験・採点等担当者研修についての研修を行い、担当者研修の修了者を中心として、現地においてトライアル検定を自らの手で実施させることにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	183	135	151	157	145
		補正予算					
		繰越し等					
		計	183	135	151	157	145
	執行額	149	123	132			
	執行率(%)	81%	91%	87%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	基準・問題作成等担当者研修の参加者に達成度を5点満点で聴取し、その平均が4.0以上(90%以上)であること	成果実績		94	100	95	90
		達成度	%	100	100	100	
	試験・採点等担当者研修の指導者に達成度を達成・未達成を聴取し、達成との回答が90%以上であること	成果実績		100	100	100	90
		達成度	%	100	100	100	
	トライアル検定の実施団体等の評価において、初期目標を8点満点で聴取し、その平均が7.0以上(90%以上)であること	成果実績		98	100	97	90
達成度		%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①基準・問題作成等担当者研修参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	93	62 (30)	70 (100)	- (96)
				47	34 (38)	123 (186)	- (114)
②試験・採点等担当者研修参加者数							
単位当たりコスト	基準・問題作成等担当者研修 379千円/人 試験・採点等担当者研修 161千円/人		算出根拠	平成23年度執行額:26,536千円/研修参加者数:70人 平成23年度執行額:19,831千円/研修参加者数:123人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)政府開発援助職員旅費	0.56	0.56	-			
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	156.54	144.19	本事業においては、適切な評価目標をたて、その目標を設定し、発展途上国において国家検定の整備が進んでおり、その方法も民間ベースによる普及から同国の国家制度に官民合同委員会の開催等によりつなげていく手段をとっており、実効性が高い。また、活動実績については、見込みより少ないものの平成22年度に比較して大幅にその参加者数が増加したところである。本事業の成果として、各国に技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき発展途上国の人材養成に十分活用されている。			
	計	157.10	144.75				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、平成22年5月に実施された省内事業仕分けにおいて、戦略的な対応を行うこと、他の発展途上国への移転も積極的に検討すべきとの意見が出され、戦略的に重要であるとの認識が示される等、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、ODAによる発展途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度の不用については、東日本大震災による日本国内起業での研修生の受入れが一部困難となったこと、タイにおける洪水に伴い受講生が減少したこと等が主な原因である。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、各国の業界団体、日系企業、政府と調整の上、我が国の技能検定制度に係る専門性の高い事業を実施するものであり、応募者が技能検定制度に関する実務能力、ノウハウ等を有し、かつ、現地国事情等を的確に把握した上で、各国政府等関係者との調整を行うことができるかどうか等を企画競争入札を通じて確認することが必要であることから、本事業は、応募者の創意工夫を取り入れつつ、実施能力を確認することができる企画競争入札としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	なお、単位あたりコストについては、平成23年度に実施方法を改善し、より多くの受講生が参加できるよう現地での研修を実施し、削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、研修費用等に限定されている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業においては、適切な評価目標をたて、その目標を設定し、発展途上国において国家検定の整備が進んでおり、その方法も民間ベースによる普及から同国の国家制度に官民合同委員会の開催等によりつなげていく手段をとっており、実効性が高い。
活動実績、成果実績	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本事業においては、適切な評価目標をたて、その目標を設定し、発展途上国において国家検定の整備が進んでおり、その方法も民間ベースによる普及から同国の国家制度に官民合同委員会の開催等によりつなげていく手段をとっており、実効性が高い。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みより少ないものの平成22年度に比較して大幅にその参加者数が増加したところである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の成果として、各国に技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき発展途上国の人材養成に十分活用されている。
	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容の評価を行い、企画内容が適正な事業内容となっているかを確認している。</li> <li>・事業報告及び精算報告により適正に把握している。</li> <li>・事業の成果については、当該事業参加者等に対してヒアリング等を実施し、その成果を検証している。</li> <li>・平成23年度事業においては、基準・問題作成等担当者研修及び試験・採点等担当者研修について、昨年度を上回る回数の開催を実現した。</li> <li>・平成22年5月13日に実施された省内事業仕分けにおいて、細川副大臣(当時)から戦略的に重要な事業との認識が示された。</li> <li>・各国における技能評価制度の普及状況、ニーズ、政府による制度の構築状況及び運用状況について情報収集を行うことにより、本事業を戦略的・計画的に実施することが必要。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲12.3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	513	平成23年行政事業レビュー	513

平成23年度

厚生労働省  
132百万円

B 事務費  
0.5百万円  
(外国旅費)

我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とした事業を行うため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



( 委託・企画競争 )

A. 中央職業能力開発協会  
132百万円

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。  
開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して、職種ごとに、我が国の技能検定等基準・問題作成等担当者研修及び試験・採点等担当者研修についての研修を行い、担当者研修の修了者を中心として、現地においてトライアル検定を自らの手で実施させることにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費計	技能評価システムの発展途上国への移転	80			
	旅費	60			
	謝金	15			
	庁費	5			
管理費	事業実施のための機器等の経費	39			
人件費	事業担当職員	7			
その他	消費税	6			
計		132	計		0
B.行政経費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	技能評価システム移転促進事業の実施	132	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域人材養成協力事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	海外協力課	海外協力課長 福澤義行			
会計区分	一般会計	施策名	X1-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号	関係する計画、通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言、ILOアジア太平洋地域会合合意				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN、APEC、ILOアジア太平洋総局等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 ASEAN事業: ASEAN事務局と連携し、職業能力開発分野に関し、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の官民の職業能力開発担当者を対象として、我が国及び、我が国がこれまで協力してきたASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のリソースを活用し、職業能力開発分野における研修等を実施。 2 APEC事業: ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。②APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象として、対象国の経営者団体等を活用し、業務のIT化に伴う労働者のIT研修等の方法等を内容とするIT研修を実施。③APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。 3 SKILLS-AP支援事業: ILOアジア太平洋地域加盟国の政労使の参加を得て、職業能力開発に関する技術会合を実施し、各国のネットワーク化を促進。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	110	88	87	80	78
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	110	88	87	80	78
	執行額	100	78	77			
	執行率(%)	91%	89%	88%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	ASEAN研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	90
		達成度	%	100	100	100	
	APEC研修に参加者に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が90%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	90
		達成度	%	100	100	100	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ASEAN研修現地国セミナー回数	活動実績 (当初見込み)	回	4	4	4 (4)	— (4)	
APEC研修回数	活動実績 (当初見込み)	回	31	24	24 (23)	— (3)	
単位当たりコスト	ASEAN研修現地国セミナー 715千円/回 APEC研修 747千円/回		算出根拠	ASEAN研修現地国セミナー 2,859千円/4回 APEC研修 17,923千円/24回			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)政府開発援助諸謝金	0.2	0.2	—			
	(目)政府開発援助職員旅費	0.2	0.2				
	(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)	3	2				
	(目)政府開発援助委員等旅費	0.1	0.04				
	(目)政府開発援助庁費	2	2				
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	75	73				
	計	80	78				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東南アジア諸国連合(ASEAN)の統合に向けた人材養成分野での日・アセアン協力が首脳会合で要請されるなど、アジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズは増大かつ多様化しつつあり、アジア太平洋地域における人材養成分野の協力を従来以上に戦略的かつ効果的に実施する必要がある優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、ODAによる発展途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度の不要については、技能研修事業におけるタイの洪水の影響による実施機関の変更、人材養成国際フォーラムの参加者キャンセルによる謝金、旅費等が減少したことが主な原因である。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発分野における専門知識、民間の実態、行政動向等を的確に把握した上で、国際機関等関係者との調整を行うことができるかどうかを企画競争入札を通じて確認することが必要である。 また、本事業では、国内外で研修、セミナー等の企画・運営を実施する予定であるが、その内容については各国の状況、ニーズを踏まえつつ、効果的な研修・セミナー等を実施することが必要であることから、限られた予算で最大限の成果を期待するといった観点から、応募者の企画を評価する企画競争入札をとしたものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位当たりのコストについては、研修に参加する者の航空運賃見直し等により、削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、研修費用等に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アセアン中進国と共同して、後発加盟国の底上げを図るなど実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を着実に達成し、達成度も適正である。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業を実施することにより、能力開発政策の開発に活用される等、本事業で得られた結果が各国の行動計画等に寄与している。
点検結果	<p>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容の評価を行い、企画内容が適正な事業内容となっているかを確認している。</p> <p>・ASEAN事業では、ASEAN各国のHRD部局の担当者と構成される企画評価委員会を開催し、CLMV諸国の現状分析、課題抽出を行ったうえで本事業において実施する研修テーマを決定し、事業計画の策定、事業の評価、今後に向けた提言を受けている。</p> <p>・また、APEC事業の技能研修及びIT研修では、有識者からなる審査会を設置し、実施事業主等の選定及び事業実績について意見を得ている。</p> <p>・さらに、各事業の参加者から満足度調査及び参加者が事業によって達成した成果に対し、参加者の所属機関からアンケート調査を実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>○アジア太平洋地域技能就業能力計画支援事業における日本でのワークショップ開催支援の廃止(▲7.6百万円)</p> <p>○APEC人材養成協力事業における旅費、印刷経費、機器借料、謝金の削減(▲4.6百万円)</p> <p>○ASEAN統合に向けた人材養成協力事業における謝金、機器借料、翻訳料、図書購入費、旅費、会場借料の削減(▲3.1百万円)</p> <p>○ASEAN職業訓練指導員マニュアルの開発及び普及事業の新規要求による増(+13.5百万円)</p> <p>○職業能力評価基準の普及促進に係る、管理費・消費税按分の結果による微増(+0.07百万円)</p> <p>計▲1.7百万円</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	514	平成23年行政事業レビュー	514

平成23年度  
厚生労働省  
77百万円

B 事務費  
5百万円

ASEAN、APEC、ILOアジア太平洋総局等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とした委託事業を実施するため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。

【内訳】  
政府開発援助職員旅費(3百万円)  
政府開発援助庁費  
(1.95百万円)  
政府開発援助諸謝金(0.05百万円)  
政府開発援助委員等旅費(0.005百万円)

【委託・企画競争】

A. 中央職業能力開発協会  
72百万円

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。

1 ASEAN事業:

ASEAN事務局と連携し、職業能力開発分野に関し、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の官民の職業能力開発担当者を対象として、我が国及び、我が国がこれまで協力し一定の成果を上げてきたASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のリソースを活用し、職業能力開発分野における研修等を実施。

2 APEC事業:

- ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。
- ②APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象として、対象国の経営者団体等を活用し、業務のIT化に伴う労働者のIT研修等の方法等を内容とするIT研修を実施。
- ③APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。

3 SKILLS-AP支援事業:

ILOアジア太平洋地域加盟国の政労使の参加を得て、職業能力開発に関する技術会合を実施し、各国のネットワーク化を促進。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	庁費	34			
	旅費	16			
	謝金	1			
管理費	事務所借り上げ料等	3			
人件費	事業担当職員	14			
その他	消費税	3			
計		72	計		0
B.本省事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府開発援助諸謝金	国際協力基盤整備事業に要する経費等	0.05			
政府開発援助職員旅費	国際協力基盤整備事業に要する経費等	3.00			
政府開発援助委員等旅費	人材育成の国際協力のあり方に関する検討会出席旅費等	0.01			
政府開発援助庁費	アセアン統合に向けた人材養成協力事業に要する経費等	1.95			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	「アジア太平洋地域人材養成協力事業」に関する各種研修等実施のための事業	72	随意契約	—

## 平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人留学生受入事業費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～平成26年度		担当課室	海外協力課 外国人研修推進室		外国人研修推進室長 森戸 和美		
会計区分	一般会計		施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受入れ、職業訓練指導員の養成を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究課程(2年間。「修士」課程に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。なお、本事業は平成23年度入学生を最後に留学生受入を停止しており、平成26年度末をもって廃止される。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	149	141	99	74	44	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	149	141	99	74	44	
	執行額	147	132	99				
執行率(%)	98.7%	93.6%	99.9%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	卒業後の母国の職業訓練指導員 又は政府職員への就職率		成果実績	%	57.1	81.8	75.0	70%
			達成度	%	81.6	116.9	107.1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	留学生在籍者数		活動実績 (当初見込み)	名	80	75 (77)	60 (61)	— (45)
単位当たり コスト	1,655,889(円/留学生在籍者数)		算出根拠	平成23年度確定見込額:99,353,342円/平成23年度留学生在籍者数:60名(全体のコストを留学生在籍者数で割ることにより、留学生1人あたりのコストを算出)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	73.9	44.2	平成23年度入学生を最後に外国人留学生の受入を停止しており、平成24年度末で外国人留学生が一部卒業し、その在籍者数が減少することに伴う減額				
計	74	44						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際協力の一環として、開発途上国の人づくりに貢献する必要がある。また、そのためには政府開発援助により国が実施する必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、以下の理由により企画競争方式により支出先を選定している。 受託金額を評価対象とする入札方式(総合評価落札方式含む)で選定した場合、受託者はコスト削減の必要に迫られ、座学講義より高コストである実習授業の充実を期待することができず、これまで留学生に対して行ってきた教育訓練水準から低下してしまう可能性が高くなり、養成する職業訓練指導員の質の低下になりかねないほか、留学生に対する各種支援の質の低下によって留学生の中途帰国が増加する可能性があり、事業目的を達成できなくなることから、一般競争入札にはなじまない。 費目・使途は事業目的に即して真に必要なものに限定されている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	卒業研究の発表会を行い、職業訓練指導員としてふさわしい技能等を修得したか確認を行っている。また、毎年度活動実績は見込みにはほぼ見合っており、成果目標については平成22、23年度と連続して達成している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	事業の目的(職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受入れ、職業訓練指導員の養成を行う)を達成すべく、外国人留学生の卒業後の母国の職業訓練指導員又は政府職員への就職率を上げるために、送出し国政府への働きかけ、留学生本人への動機づけなどを強化している。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
開発途上国では、社会経済発展の基礎となる「人づくり」のため職業訓練分野におけるより質の高い職業訓練指導員を確保していくことが強く望まれている。平成4年度より職業訓練指導員養成施設に外国人留学生を受け入れていたが、卒業後、母国において職業訓練指導員又は政府職員へ就職する者が近年減少し、平成20、21年度には2年連続成果目標を下回った。このため、事業内容を検討し、平成23年度の入学生を最後に新規外国人留学生の募集を停止し、より質の高い職業訓練指導員の確保という点で、より成果が期待できる開発途上国において在職している職業訓練指導員の能力向上を図る事業に移行する予定である。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	566	平成23年行政事業レビュー	515	

厚生労働省  
99百万円

国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技術者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受入れ、職業訓練指導員の養成を行うことによって、当該国の人づくりに貢献する。



【企画競争・委託】

A. (独)高齡・障害・求職者雇用支援機構  
99百万円

我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究課程(2年間。「修士」課程に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。



【一般競争・再委託】

B. ヒューマンアカデミー(株)  
1.8百万円

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構より委託を受け、前年度に来日した留学生が長期課程の日本語の講義についていけるよう、前年度(公募により選定)から引き続き、長期課程1年生に対し、4月から12月までの9か月間日本語の補習を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
留学生生活費	奨学金、渡日一時金、医療費等補助	77.9			
人件費	チューター、コーディネーター、賃金職員	6.2			
訓練事業費	実習訓練関係諸費用	6.1			
消費税		4.7			
留学生渡航費	留学生来日・帰国旅費	1.9			
外部委託	ヒューマンアカデミー(株)(1回):長期課程1年生に9か月間の日本語の補習を実施	1.8			
その他	事務用消耗品、通信運搬費、日本語教材他	0.7			
旅費	留学生の国内移動費他	0.1			
計		99.4	計		0
B.ヒューマンアカデミー(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	日本語講師給与	1.8			
計		1.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	専門的施設における職業訓練指導員の養成	99.4	企画競争 (随意契約)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヒューマンアカデミー(株)	日本語教育	1.8	4	98.1%

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長 森戸 和美	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号及び第3号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより技能実習制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	55	44	40	38	36
		補正予算					
		繰越し等					
		計	55	44	40	38	36
		執行額	49	41	28		
	執行率(%)	89.1	93.2	70.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(21年度)(財)国際研修協力機構が実施する「技能実習生の労働災害発生状況調査」中の労働災害発生率、0.3%以下		成果実績	—	0.37%	2.2	集計中
	(22・23年度)技能実習生の死傷者年千人率(休業4日以上)が同年の日本人を含む全産業における死傷者年千人率(休業4日以上)の数値以下 (24年度)技能実習生の死傷者年千人率(休業4日以上)が同年の日本人を含む技能実習生の受入れ業種における死傷者年千人率(休業4日以上)の数値以下		達成度	%	81	85 (目標値 2.1)	集計中
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 ②メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施		活動実績 (当初見込み)	件	①546件 ②93件	①553件 ②90件  (①540件②85件)	①555件 ②101件  (①540件②90件)
単位当たりコスト	185(円/人)		算出根拠	27,769,236円(23年度執行額)÷150,088人(平成22年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)労働災害防止対策事業委託費	38	36	技能実習生受入れ企業等に対する助言・指導方法等の見直しによる減額			
計	38	36					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習生については、母国との生活習慣や就業環境の相違に起因する安全衛生面での問題のほか、言語の相違等による意思疎通の不備からくるストレスによるメンタルヘルス上の問題等、日本人労働者とは異なる特殊な事情を有していることから、技能実習生に特有の状況を踏まえた事故・疾病防止対策は重要であり、優先度が高い事業である。</li> <li>・本事業は、労働基準監督署との連携調整業務等を通じて、労働安全衛生関係法令の遵守の徹底と、適正な労災保険の給付の実現を図ることを目的としており、国が実施すべき事業である。</li> <li>・東日本大震災の影響によりニーズの高かった北関東地域を中心にメンタルヘルスに関する実地指導を行うこととなったため、日当・旅費の費用が大幅に削減され、不用率が大きくなったところ。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、労働安全衛生、入管法に定める在留手続き等について専門的知識を有していなければならず、作成するマニュアルの内容や具体的な支援方法の企画内容によって事業の成果に差異が生じるため、企画競争方式としている。</li> <li>・必要なところに指導・援助がなされており、費目・使途が事業目的に即して真に必要なものに限定されている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、作成した事故・疾病防止に関するマニュアル等を活用して、受入れ企業・団体へ実地指導を行っており、個々の企業の状況に合わせた適切な指導ができる実効性の高い手段となっている。</li> <li>・事業の成果をより正確に把握する観点から、平成22年度、平成24年度において成果目標の見直しを行っている。</li> <li>・平成23年度において、活動実績が見込みを上回っている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>効率的な事業実施の観点から、平成24年度予算においては対前年度比約5%の削減を行ったほか、事業実施に当たっては、過去に作成した成果物の積極的な活用を図ることとした。また、平成24年度の委託事業公募に当たっては広告期間を延長し、新規の応募が提出し易いようにした。</p> <p>今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額:▲2百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	649	平成23年行政事業レビュー	588

厚生労働省  
28百万円



【企画競争・委託】

A. (財)国際研修  
協力機構  
28百万円

技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより技能実習制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。

- ①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。
- ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実施相談を行う。
- ③受け入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	巡回指導員交通費、セミナー開催に係る交通費等	7			
人件費	本部及び地方スタッフ	7			
謝金	アドバイザー・相談員等の配置、巡回指導員・委員会員への謝金	6			
事務費	セミナーの開催、マニュアル等の作成・配布	6			
消費税	消費税	2			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。	28	企画競争 (随意契約)	

平成24年行政事業レビューシート

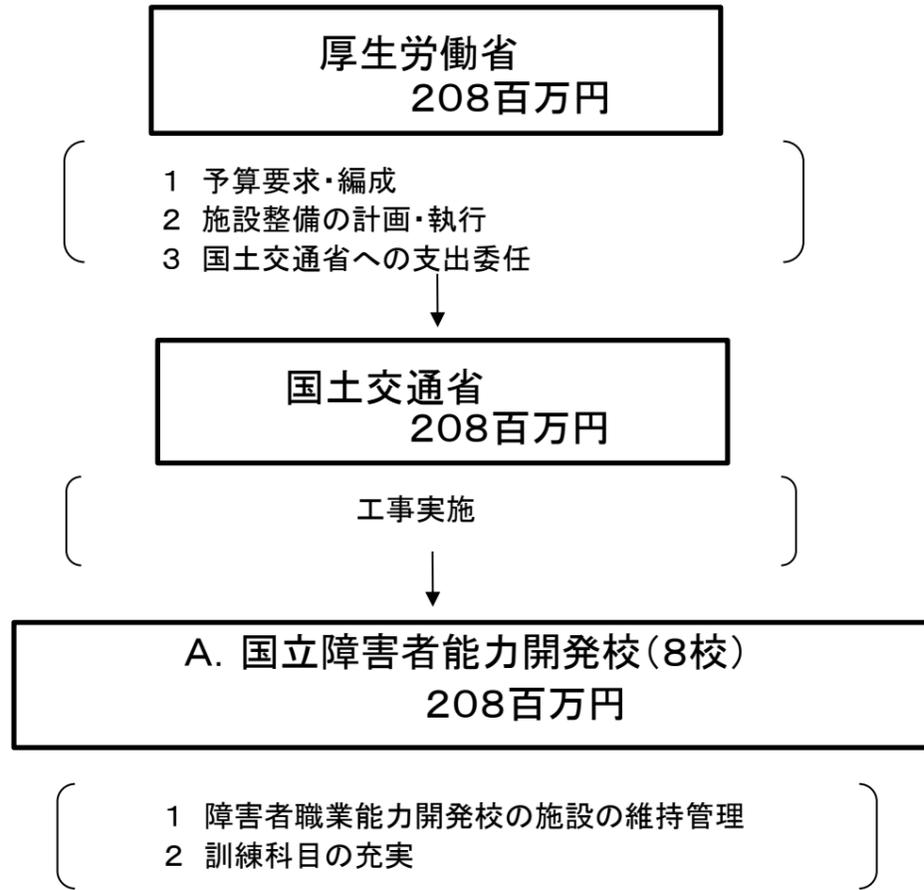
(厚生労働省)

事業名	障害者職業能力開発校設備等		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第1号		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校において、障害特性に適応した専門的な職業訓練を行う上で必要な施設等の整備を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化や、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い、効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な改修工事や機器整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	305	244	238	219	207
		補正予算					
		繰越し等		▲4			
	計	305	239	238	219	207	
	執行額	303	237	233			
執行率(%)	99.3	97.1	97.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	就職率 60%(21～23年度)	成果実績	%	55	60	都道府県等から8月報告予定	60
		達成度	%	91.7	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備箇所数	活動実績 (当初見込み)	校	12	6	10	
					(5)	(9)	(11)
単位当たりコスト	(23,271,602円/1校)		算出根拠	平成23年度執行額(232,716,021円)/平成23年施設整備箇所数(10箇所)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)施設整備費	165	141				
	(目)庁費	38	51				
	(目)土地建物借料	15	14				
	(目)施設施工旅費	1	0.4				
	(目)施設施工庁費	1	1				
	計	219	207				

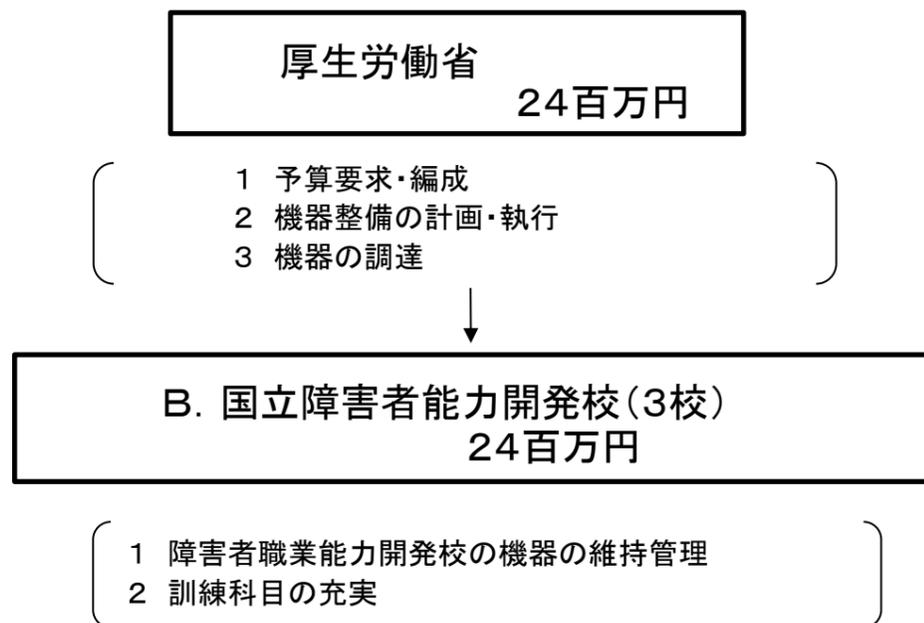
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上が重要であり、本事業は訓練内容の充実・向上に資するものであるとともに、訓練生の安全を確保するものであることから優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の整備を行うものであることから国が直接実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最小限の整備費用に限定して整備しているため、最小コストかつ妥当な水準になっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	土地借料や訓練機器の更新費用など、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い整備をするものであり、効率的・効果的かつ安全な職業訓練を実施するために実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	訓練の結果である就職率を成果目標としており、目標の達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	職業能力開発校から必要経費を聴取して執行していることから見込み通りの実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い整備をするものであり、今後も効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な整備を進める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	659	平成23年行政事業レビュー	597

※平成23年度実績を記入

### 施設整備費



### 機器整備費



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.北海道障害者職業能力開発校			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	体育館等改修工事	58			
施設整備費	暖房設備改修工事等設計	7			
計		64	計		0
B.東京障害者職業能力開発校			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器整備費	発達障害者等用訓練機器一式	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	64		
2	東京障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	61		
3	福岡障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	25		
4	国立職業リハビリテーションセンター	職業能力開発校の施設の整備	19		
5	兵庫障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	17		
6	神奈川障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	15		
7	宮城障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	3		
8	愛知障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	2		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	12		
2	石川障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	7		
3	広島障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)								
事業名	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号 雇用保険法施行規則第131条 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護分野への就職を希望する離転職者を対象とした介護労働講習(介護職員基礎研修(500時間))の実施 ②新たな人材育成スキームとして、在職者を対象とした介護労働講習(実務者研修(450時間))をモデル事業として実施 ③介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施 ④介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施 ⑤民間教育訓練機関等の介護職員基礎研修への参入について問題点把握及び改善策等について検討する介護教育訓練ネットワーク協議会の開催							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	2,218	1,755	1,388	1,387	1,381	
	執行額	2,088	1,601	1,291	/			
	執行率(%)	94.1%	91.2%	93.0%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	離転職者を対象にした講習(介護職員基礎研修)を実施し、講習修了後3ヶ月時点の就職率80%以上(平成23年度までは75.0%以上)		成果実績	%	86.8%	86.7%	88.9%	80.0%
			達成度	%	115.7%	115.6%	118.5%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	離転職者を対象にした講習修了者		活動実績 (当初見込み)	件	2,203 —	1,848 (1,880)	1,881 (1,880)	— (1,760)
単位当たりコスト	266,201/研修受講生1人		算出根拠	執行額/研修受講者(平成23年度)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)介護労働者雇用改善援助事業等交付金			—				
	事業費	678	680	—				
	管理費	709	701	—				
				—				
	計	1,387	1,381	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	離転職者に対し、能力開発事業として介護職員基礎研修(500H)という専門性の高い訓練を実施することにより、正社員等の職に就くことを容易にするなど、介護分野における労働力を確保し、かつ離転職者の就職を促進することは、広く国民にニーズがあり、優先度は高い。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	介護職員基礎研修は、民間の参入体制の整った地域から25年度を目途に順次撤退となったことを踏まえ、民間参入の整った地域から順次撤退し、24年度をもって廃止する。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	介護基礎研修実施の際は、自前の会場がないため6ヶ月間外部の会場を借りることになるが、可能な限り借料の低い会場を借りるなどして、常にコスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	介護事業所の事業主において、労働力確保、労働者の定着に資することから、受益者が負担する保険料(雇用保険事業主負担分)を財源にすることは妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律で定められている業務に必要な業務経費と、それに係る管理経費に限定されている。なお、業務は毎事業年度、事業計画書、収支計算書を作成し、厚生労働大臣の認可を受けて実施している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	雇用保険二事業評価で適切に定めた成果指標を用い、目標以上の実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込み通り、実績が上がっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	<p>・行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、H23年度予算において一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を大幅に縮減した。</p> <p>・指定法人制度のあり方や当該事業の今後のあり方については、厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会の報告書において、「全指定法人は、指定根拠法令の検討を通して、その在り方を全面的に見直す。」とされたことを受け、労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会を開催した。同部会の議論を踏まえ、介護労働に係る学識経験者、使用者代表、労働者代表及び介護事業者を招集した検討会を開催し、交付金への依存体質を改めることに向けて、同センターの組織や運営の在り方について検討を行い、(1)自主事業を拡大し、適正な水準の収入を確保するとともに、(2)交付金の特化・重点化を進め、適正な水準を保つことにより、平成25年度に交付金依存体質を改めることとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第3弾 A-4 労働保険特別会計 雇用勘定③ (2)(財)介護労働安定センター(交付金) 【評価結果】 交付金の廃止 【とりまとめコメント】 この財団法人に交付金を交付するという形で事業を行うというやり方については、廃止。(財)介護労働安定センターが、財団法人として独自にこの事業をされるということについては、しっかりといい仕事をしていただきたい。</p> <p>●雇用戦略・基本方針2011 II. 2011年度における主要施策 (3)雇用を「守る」 ③労働保険特別会計による雇用保険事業 ・労働保険特別会計の雇用保険二事業(…(略)…介護労働安定センター交付金等)…(略)…は、労働者保護や雇用のセーフティネット対策としての重要な役割や労使の議論を積み重ねてきた経緯を踏まえるとともに、行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、より効率的・効果的な事業として、必要な見直しを行った上で、今後とも実施する。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	770	平成23年行政事業レビュー	696

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
1,388百万円

介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資することを目的とする。



【交付金(根拠:介護労働者法第23条)】

A:介護労働安定センター  
1,388百万円(見込み)

- ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象に介護労働講習(介護職員基礎研修(500時間))の実施
- ②介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施
- ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施
- ④民間教育訓練機関等の介護職員基礎研修への参入について問題点把握及び改善策等について検討する介護教育訓練ネットワーク協議会の開催  
(※雇用安定事業については職業安定局雇用政策課において記入)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.介護労働安定センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費 (雇用安定事業 ・能力開発事業)					
人件費	本部・支部職員給与等	478			
一般管理費	旅費、庁費(通信運搬費、光熱水料、事務所借料)等	232			
事業費 (能力開発事業)	介護能力開発アドバイザー謝金、講師謝金、旅費、庁費(講習会場借料、通信運搬費)等	678			
計		1,388	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	介護労働安定センター	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行う。	1,388		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	能力開発対策事業費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度	担当課室	総務課	総務課長 土屋喜久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力開発局全体の事業を円滑に進めること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該事業については、職業能力開発局全体の事務費であり、本省職員等が消費する物品等に係る経費である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	61	57	48	43	41
		補正予算					
		繰越し等		▲ 17			
	計	61	40	48	43	41	
	執行額	53	34	39			
執行率 (%)	86.9%	85.0%	81.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該経費は、職業能力開発行政を円滑に遂行するための経費であるが、その内容は、業務に必要な冊子の印刷、職員の出張旅費等であるため、成果指標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該経費は、職業能力開発行政を円滑に遂行するための経費であるが、その内容は、業務に必要な冊子の印刷、職員の出張旅費等であるため、成果指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			-	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)諸謝金	0.8	0.7	消耗品費等の減			
	(目)職員旅費	0.2	0.2				
	(目)委員等旅費	0.4	0.4				
	(目)庁費	41.7	39.2				
	計	43.0	40.5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	行政事務を遂行するために必要な事務的経費であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	行政事務を遂行するための事業であり、国が直接実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事務用品等に係る支出が見込みより少なかったために、不用が出たものである。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額のため予算決算及び会計令99条により随意契約により調達している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	行政事務を遂行するための経費として、真に必要な経費の支出のみを行っている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行実績を踏まえ、消耗品、印刷物の数量の見直し等により引き続き予算額の削減を行っていく。 また、局内の業務改善等の実施により、引き続き事務費等の節減を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額:3百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			



※平成23年度実績を記入

【厚生労働省】  
39百万円

【少額随意契約】

A.印刷製本  
3社 2百万円

〔各種資料の印刷を外部業者に委託〕

B.事務費  
37百万円

〔職員旅費、委員等旅費、  
諸謝金、庁費(賃金、消耗品費等)〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(有)正陽印刷			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本に係る費用	2			
計		2	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	事務補佐員の賃金等	37			
計		37	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	印刷物の印刷 2件	1	随意契約	-
2	(株)大和プリント	印刷物の印刷 1件	0.9	随意契約	-
3	永和印刷(株)	印刷物の印刷 1件	0.2	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業能力開発校施設整備費等補助金	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度	担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業能力開発校の設備整備(建物の整備(建替、改修、修繕等)、機械器具の整備)に係る経費、職業訓練指導員の研修の実施に係る経費について補助を行う(補助率 1/2(平成24年より職業訓練指導員研修の補助率2/3))。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,690	2,421	2,233	2,612	2,525
		補正予算					
		繰越し等		▲ 348	▲ 236	236	
	計	2,690	2,073	1,997	2,848	2,525	
	執行額	1,736	1,908	1,513			
執行率 (%)	64.5%	92.0%	75.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~24年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	63.4	67.9	集計中	80.0
		達成度	%	79.3	84.9	集計中	
活動	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建物整備	活動実績 (当初見込み)	県	22	20 (21)	19 (19)	- (8)
	機械器具整備		県	46	46 (46)	47 (47)	- (47)
	職業訓練指導員研修		県	43	41 (43)	42 (42)	- (45)
単位当たりコスト	(35,265,954円/1県(建物整備分))	算出根拠	平成23年度建物整備費執行額(670,053,130円)/平成23年度建物整備箇所数(19都道府県)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発校施設整備費補助金						
	施設・機器等整備事業費	2,507	2,363				
	職業訓練指導員研修費	105	161				
	計	2,612	2,525				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費等について補助を行うものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	施設整備等の不要の要因として、都道府県による入札差額等の発生があげられるため、大きな入札差額が発生した際には変更契約を行う等執行率を高めるよう努めている。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	施設整備等については、都道府県による入札又は企画競争により業者を選定し、施設整備や機器の購入等が行われている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費等が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標として、職業能力開発校における職業訓練後の就職率を設定しており、平成21年度以降達成度が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	都道府県の要望に応じた補助に努めている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により、都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進している。
点検結果	新たな設備整備等が見込まれる中、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲8,680万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け台3弾(ワーキンググループA)(平成22年10月27日)  A-3:労働保険特別会計(6)職業能力開発校施設整備費等補助金  「WGの評価結果」  見直しを行う。予算要求については、実績をベースに、真のニーズに対応したものに限定。  「とりまとめ内容」  当WGの結論としては、事業の見直しを行うことと併せ、予算要求については、真のニーズに対応したものに限定する。たとえば、原則前年度の実績をベースとして要求に限定する。ただし、障害者など、細かなニーズについてはしっかりと配慮し、特別のニーズにきめ細かく配慮した上で、原則実績と同額の予算要求とすべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	772	平成23年行政事業レビュー	698

厚生労働省 1,513百万円

〔 予算の交付 〕

〔 補 助 〕



A. 都道府県(47) 1,513百万円

〔 ・都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.徳島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職業能力開発校 施設整備費	施設整備費、機器整備費	422			
計		422	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	422		
2	東京都	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	155		
3	神奈川県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	146		
4	北海道	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	65		
5	長野県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	64		
6	大阪府	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	48		
7	大分県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	44		
8	兵庫県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	38		
9	群馬県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	34		
10	山梨県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	33		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号		関係する計画、 通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等への委託により、様々な民間教育訓練機関も活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。 訓練を実施する民間教育訓練機関等に対し、国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等を通じて委託しており、平成24年度においては、全体で182,357人の訓練対象を見込んでいる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	33,551	25,572	33,204	33,245	31,788
		補正予算					
		繰越し等		▲ 3,353			
		計	33,551	22,219	33,204	33,245	31,788
	執行額	17,854	21,972	24,451			
執行率(%)	53%	86%	74%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (20~23年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	59.3	62.4	集計中	65.0
		達成度	%	91.2	96.0	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練受講者数	活動実績 (当初見込み)		53,408	70,937	85,672	—
						(144,093)	(96,664)
単位当たりコスト	279,616円/受講者1人		算出根拠	平成23年度執行額(24,451,088,800円)/平成23年度受講者数(87,445人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発事業等委託費	33,174	31,750	-			
	人件費	206	224				
	事務費	1,104	1,782				
	旅費	180	250				
	訓練実施経費	30,103	27,982				
	消費税	1,580	1,512				
	(目)雇用開発支援事業等補助金	71	38				
	(目)職員旅費	0	0.4				
計	33,245	31,788					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練定員に対する訓練受講者の割合である訓練定員充足率が高くないこと及び委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、訓練定員充足率を高める改善や委託訓練実施機関の開拓に努めている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約により契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業における委託費は原則、民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており、妥当な水準となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の特性に応じて全国で実施することで、高度・多様な職業訓練機会を提供できる実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は他の職業訓練の目標値を踏まえて設定しており、平成21年度以降達成度が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績が見込みより低いものの、前年度の実績を上回って推移している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲145,686万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾(ワーキンググループA)(平成22年10月27日) A-3:労働保険特別会計(7)離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開 「WGの評価結果」 見直しを行う。予算要求については、実績をベースに、真のニーズに対応したものに限定。 「とりまとめ内容」 当WGの結論としては、事業の見直しを行うことと併せ、予算要求については、真のニーズに対応したものに限定する。たとえば、原則前年度の実績をベースとして要求に限定する。ただし、障害者など、細かなニーズについてはしっかりと配慮し、特別のニーズにきめ細かく配慮した上で、原則実績と同額の予算要求とすべき。</p> <p>・厚生労働省版「提言型政策仕分け」(平成24年5月25日及び6月8日)テーマ:リーマンショック後の雇用対策 「提言(取りまとめ)」 人材育成については、公的職業訓練が効果的に就職に結びつくことが重要であり、①ハローワークと訓練機関の連携による就職支援やコーディネーターの配置等その体制整備、②コミュニケーション能力など技能以外の能力の付与、③労働市場の需給状況とリンクしたコース・仕上がり像の設定(例えば、ワード・エクセルの習得にとどまらない高度なIT技術の習得等)、④就職実績が低調な訓練実施機関の状況の検証を通じた訓練機関の入れ替えなど室の管理、⑤企業実習と組み合わせた訓練の強化に取り組むべきである。その際、訓練内容と就職分野の関連の把握、訓練給付目的の受講の抑制、委託訓練の就職実績の引上げに留意しなければならない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	773	平成23年行政事業レビュー	699

厚生労働省 24,451百万円

●施策の企画・立案、予算要求・編成

A. (独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構  
135百万円

本部

●訓練計画数の配付  
●予算の配賦  
●訓練実施指示・指導 等

各都道府県センター

●訓練計画の策定  
●企画競争の実施  
●委託訓練の契約  
●委託先への巡回・指導  
●委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等  
135百万円(見込み)

●訓練の実施  
●就職支援 等

B. 都道府県等(48)  
24,316百万円

●訓練計画の策定  
●企画競争の実施  
●委託訓練の契約  
●委託先への巡回・指導  
●委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等  
(東京都委託先)  
2,109百万円

●訓練の実施  
●就職支援 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	135			
計		135	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	2,109			
その他事業費	謝金、旅費、募集案内作成等	49			
消費税		108			
計		2,266	計		0
C.大阪信愛女学院短期大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	9			
計		9	計		0
D.TAC株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	職業訓練の実施	183			
計		183	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	135		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	2,266	随意契約	
2	福岡県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,682	随意契約	
3	北海道	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,452	随意契約	
4	大阪府	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,281	随意契約	
5	愛知県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,267	随意契約	
6	埼玉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	967	随意契約	
7	千葉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	920	随意契約	
8	兵庫県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	860	随意契約	
9	青森県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	675	随意契約	
10	新潟県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	656	随意契約	

C. 機構からの支出先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪信愛女学院短期大学	委託訓練の実施	9	企画競争	
2	株式会社読売情報開発大阪	委託訓練の実施	2	10	57.7%
3	富士通エフ・オー・エム株式会社	委託訓練の実施	0.9	1	84.6%
4	学校法人電子開発学園九州	委託訓練の実施	0.6	9	55.6%
5	学校法人中央工学校	委託訓練の実施	0.6	4	75.0%
6	株式会社東京リーガルマインド	委託訓練の実施	0.5	3	91.7%
7					
8					
9					
10					

※47都道府県センターのうち、支出額の最も多い大阪センター分を記載。

※平成23年度に新規開講したコースはなく、平成22年度(1のみ平成21年度)より繰り越して実施している分のみの実績。なお、入札者数及び落札率は平成22年度に実施した際の実績(1のみ平成21年度の実績)。

D. 東京都からの支出先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TAC株式会社	委託訓練の実施	183	随意契約	
2	学校法人等港国際学園	委託訓練の実施	86	随意契約	
3	学校法人敬心学園	委託訓練の実施	75	随意契約	
4	学校法人細谷学園	委託訓練の実施	73	随意契約	
5	株式会社日本医療事務センター	委託訓練の実施	71	随意契約	
6	学校法人大原学園	委託訓練の実施	69	随意契約	
7	学校法人小山学園	委託訓練の実施	66	随意契約	
8	学校法人草苑学園	委託訓練の実施	61	随意契約	
9	学校法人川口学園	委託訓練の実施	61	随意契約	
10	学校法人秋葉学園	委託訓練の実施	58	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	認定職業訓練助成事業費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年度～	担当課室	育成支援課	育成支援課長 山本徹弥			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63号第1項第1号 雇用保険法施行規則第121条、122条、123条	関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県知事が一定の基準を充たすとして認定した、中小企業事業主等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行う助成の一部を国が助成する。(認定職業訓練助成事業費) 広域的に行われる認定職業訓練を振興するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)等が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。(全国団体等認定職業訓練特別助成金)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,264	1,003	1,014	852	825
		補正予算					
		繰越し等		▲ 151			
	計	1,263	851	1,014	852	825	
	執行額	948	851	794			
執行率 (%)	75.1	100.0	78.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率75%以上(21年度60%,22-23年度70%)	成果実績	%	82.2	79.3	80.9	75
		達成度	%	137.0	113.3	115.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助対象訓練科数	活動実績 (当初見込み)		4,105	4,077 (4,485)	3,672 (4,286)	— (4,229)
		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度
	補助対象訓練生数	活動実績 (当初見込み)		71,917	61,158 (77,386)	53,479 (69,960)	— (67,913)
単位当たりコスト	14,842(円/訓練生1人あたり)	算出根拠	平成23年度執行額/補助対象訓練生数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職員旅費	0.3	0.3	執行状況を踏まえ、要求額を精査。			
	(目)職業能力開発校設備整備費等補助金	798	771				
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	53	54				
計	852	825					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	認定職業訓練制度は、公共職業訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図り、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化に資するものであるため、認定職業訓練に対し、国が経費を助成する本事業の優先順位は高い。 また、雇用保険法第63条第1項第1号に、認定職業訓練の行う者に対して国が必要な助成を行うことが規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象経費は、予め定めた算定基準により精査しているところであるが、コスト自体は年々、上昇しているところである。 訓練実施主体又は訓練施設・設備の所有者が認定職業訓練のため支出した経費の一部を都道府県が助成し、都道府県が助成した経費の一部を国が助成していることから、資金の流れは合理的であり、かつ、受益者との負担関係は妥当である。 また、補助対象経費については、算定基準を定め、真に必要なものに限定している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県が認定し、経費の一部を助成した訓練に関し、国が間接助成するものであり、実効性の高いものとなっている。 訓練の成果を確認できるよう助成対象となった訓練生の職業能力検定等の合格率を成果目標としており、毎年度目標を達成している。 年度当初に見込んだ訓練生が集まらなかったため、活動が低調となった。 本事業により整備された施設は、認定職業訓練実施のため、十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、上記のとおり、概ね適切に運営されているが、今後も、都道府県との連絡を密にし、訓練実施計画と実績の乖離を少なくする等適切な事業運営が図られるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲26百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
提言型政策仕分けにおいて「社会保障:雇用」がテーマとなり、「既存事業の大胆な統廃合」との提言を受け、「広域団体認定職業訓練特別助成金」を「認定訓練助成事業費」に統合した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	774,776	平成23年行政事業レビュー	700,701

(平成23年度執行ベース)  
【認定職業訓練助成事業】

厚生労働省  
749百万円

認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助  
を行う都道府県に対して、その経費の一部を補助する  
【都道府県に対する補助 補助率1/2】

【申請による補助】

A. 都道府県(45)  
749百万円

認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助  
を行う  
【各都道府県独自の補助率、経費の2/3上限】

【全国団体等認定職業訓練特別助成金】

厚生労働省  
44百万円

2以上の都道府県に渡って実施する認定職業訓練に対する  
助成  
【補助率 広域団体1/2(全国団体2/3)】

【支給事務委託】

B. 都道府県(東京、静岡及び奈良の1都2県)  
44百万円

実施要領に基づき対象となる団体に助成金を支給する

C. 認定職業訓練を行う広域又は全国団体(9)  
44百万円

認定職業訓練を実施する

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	中小企業事業主等に対する認定職業訓練実施に要する経費の補助	53			
計		53	計		0
B.都道府県(静岡県)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	認定職業訓練を行う団体への助成	31			
計		31	計		0
C.認定職業訓練を行う広域又は全国団体(A協会)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
訓練経費	認定職業訓練の実施	31			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	53		
2	北海道	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	43		
3	新潟県	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	34		
4	長野県	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	34		
5	福岡県	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	33		
6	熊本県	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	32		
7	山形県	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	28		
8	岩手県	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	28		
9	京都府	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	25		
10	宮崎県	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	25		

B.都道府県(東京、静岡及び奈良)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県	認定職業訓練を行う団体への助成	31		
2	東京都	認定職業訓練を行う団体への助成	14		
3	奈良県	認定職業訓練を行う団体への助成	0.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.認定職業訓練を行う広域又は全国団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A協会	認定職業訓練の実施	31		
2	B協会	認定職業訓練の実施	7.2		
3	C連合会	認定職業訓練の実施	3.3		
4	Dセンター	認定職業訓練の実施	1.5		
5	E協会	認定職業訓練の実施	0.7		
6	F協会	認定職業訓練の実施	0.6		
7	G協議会	認定職業訓練の実施	0.2		
8	H協会	認定職業訓練の実施	0.2		
9	I共同組合	認定職業訓練の実施	0.1		
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア支援企業創出促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	育成支援課(平成23年度以降) キャリア形成支援室(平成22年度まで)		育成支援課長山本徹弥 キャリア形成支援室長浅野浩美		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号 同条第2項及び第3項、 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の生涯にわたるキャリア形成、人材育成に当たり最も重要な場である、企業内における職業能力開発を推進する環境を整備することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業へのキャリア形成に関する助言・情報提供、講習や診断サービス等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することによりキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	808	553	438	413	686	
		補正予算						
		繰越し等		▲ 44				
		計	808	509	438	413	686	
		執行額	737	473	392(見込み)			
		執行率 (%)	91.2	92.9	89.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標①			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	21年度:サービスセンターの支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(職業能力開発推進者の選任、事業内計画の作成、社内意識啓発等がなされた)割合 80%以上 22、23、24年度:支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上		成果実績		87.3	90.0	90.5	90
			達成度	%	109.1	100	100.5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標②			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	支援を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上		成果実績				96.9	90
			達成度	%			107.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助言指導・情報提供件数		活動実績 (当初見込み)		346,208	234,988 (346,208)	190,699 (234,988)	— (190,699)
単位当たりコスト	助言指導・情報提供1件当たりのコスト 705(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供業務費(23年度予算額)/助言指導・情報提供件数(23年度実績) =134,480千円/190,699件=705				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	413	686	平成24年6月にとりまとめられた「若者雇用戦略」や、厚生労働省版「提言型政策仕分け」において、人材育成の取組の強化が求められていることを踏まえ、これまでの企業内のキャリア形成支援に関する相談支援・情報提供に加え、非正規雇用や中小企業の若年労働者がキャリア・コンサルティングを受けられるようにするための環境整備や、中小企業等への総合的な支援の強化ため、事業メニューを追加・拡充していることから、増額となっている。				
	企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供等業務	385	348					
	職業能力開発推進者講習	21	32					
	企業内キャリア形成支援に係る検討委員会	7	7					
	若年在職者等キャリア形成支援	0	298					
	(目)職員旅費	0.5	0.5					
計	413	686						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>企業内において、労働者の自発的なキャリア形成の促進を図っていくためには、事業主が、労働者に対し、計画的かつ段階的にキャリア形成支援を行うことが必要となるが、人材育成のノウハウが乏しい中小企業等においては、労働者のキャリア形成を行うことが難しく、人材育成を行っている場合でも、非正規労働者はその対象とならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。</p> <p>また、平成24年6月にとりまとめられた「若者雇用戦略」や「提言型政策仕分け」においては、人材育成の取組の強化が求められていることから、広く国民のニーズがあり、また、優先度の高い事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>本事業は、職業能力開発促進法及びその関連法令等についての理解や、キャリア形成支援に関する専門的な知見・ノウハウの有無、さらには、全国で本事業を適正に実施のための組織体制を保有しているか等により、事業効果が大きく影響を受ける性質のものであることから、企画書を提出させ、事業実施能力やその手法について、慎重に審査した上で契約相手方を選定する必要がある。このため、企画競争方式により委託先を選定しているところである。(24年度調達では1者応札となった。)</p> <p>本年度行われた予算執行調査では、都道府県協会ごとの業務実績1件あたりの専門員経費に大幅な乖離があるなどの指摘を受けていることから、効率的な実施に向けた事業見直しを行う必要がある。</p> <p>支出先や使途の詳細については、委託要綱において費目・使途については、委託要綱により、真に必要なものに限定している。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業では、支援後の企業内においてキャリア形成支援が促進された割合を、成果目標としており、毎年度、目標を達成していることから、実効性は高いものと考えられるが、一方で、予算執行調査では、事業効果の検証が不十分である旨指摘を受けており、今後の成果目標の設定においては、調査における指摘内容を踏まえた見直しが必要である。</p>
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、人材育成のノウハウに乏しい中小企業などにおいて、労働者に対するキャリア形成支援の取組を推進していくためには必要不可欠な事業であり、また実効性の高い事業であると考えられるが、予算執行調査において、事業効果の検証と効率的な事業運営が指摘されていることなどから、一層の効率的かつ効果的な運営に向けた事業見直しが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、効果的、効率的な事業運営がなされるよう予算執行調査における調査結果や、活動実績等を勘案・検証した上で、予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算執行調査において、専門員経費など非効率な執行の実態を見直すよう指摘がなされていることを踏まえ、事業内容の精査を行い、要求額を縮減している。(反映額:▲53百万円)</p> <p>一方で、「若者雇用戦略」や、厚生労働省版「提言型政策仕分け」において、人材育成の取組の強化が求められていることを踏まえ、キャリア・コンサルタントの派遣などにより、非正規雇用や中小企業の若年労働者がキャリア・コンサルティングを受けられるようにするとともに、計画的な人材育成のための助言など、中小企業等への総合的な支援を強化を図るため、事業メニューを追加・拡充していることから、結果的に増額となっている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	777	平成23年行政事業レビュー	0702

厚生労働省  
392百万円

事業主体として事業全体の企画立案、  
進捗管理等

【企画競争・委託】

A. 中央職業能力開発協会  
45百万円

企業内キャリア形成支援に  
関する好事例等の情報収  
集・情報提供、都道府県職  
業能力開発協会との連絡調  
整、事業案内パンフレット等  
の作成等

【企画競争・委託】

B. 都道府県職業能力開発協会  
(47団体)347百万円

事業主に対する企業内キャリ  
ア形成支援に係る助言指導・  
情報提供、職業能力開発推  
進者講習の実施等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当職員の賃金	18			
事業費	事業案内パンフレット等の印刷経費、インターネット等による情報発信等	16			
管理費	借料及び損料、雑役務費、通信運搬費等	8			
消費税	消費税	2			
計		44	計		0
B.北海道職業能力開発協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	事業主に対する相談支援・情報提供に従事するキャリア開発アドバイザー等の活動謝金・旅費、職業能力開発推進者講習の講師謝金・テキスト代等	7			
人件費	担当職員の賃金	6			
管理費	アルバイト賃金、消耗品費等	1			
消費税	消費税	1			
計		15	計		0
C			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	企業内キャリア形成支援に関する好事例等の情報収集・情報提供、都道府県職業能力開発協会との連絡調整、事業案内パンフレット等の作成等	44	随意契約 (企画競争)	

B.

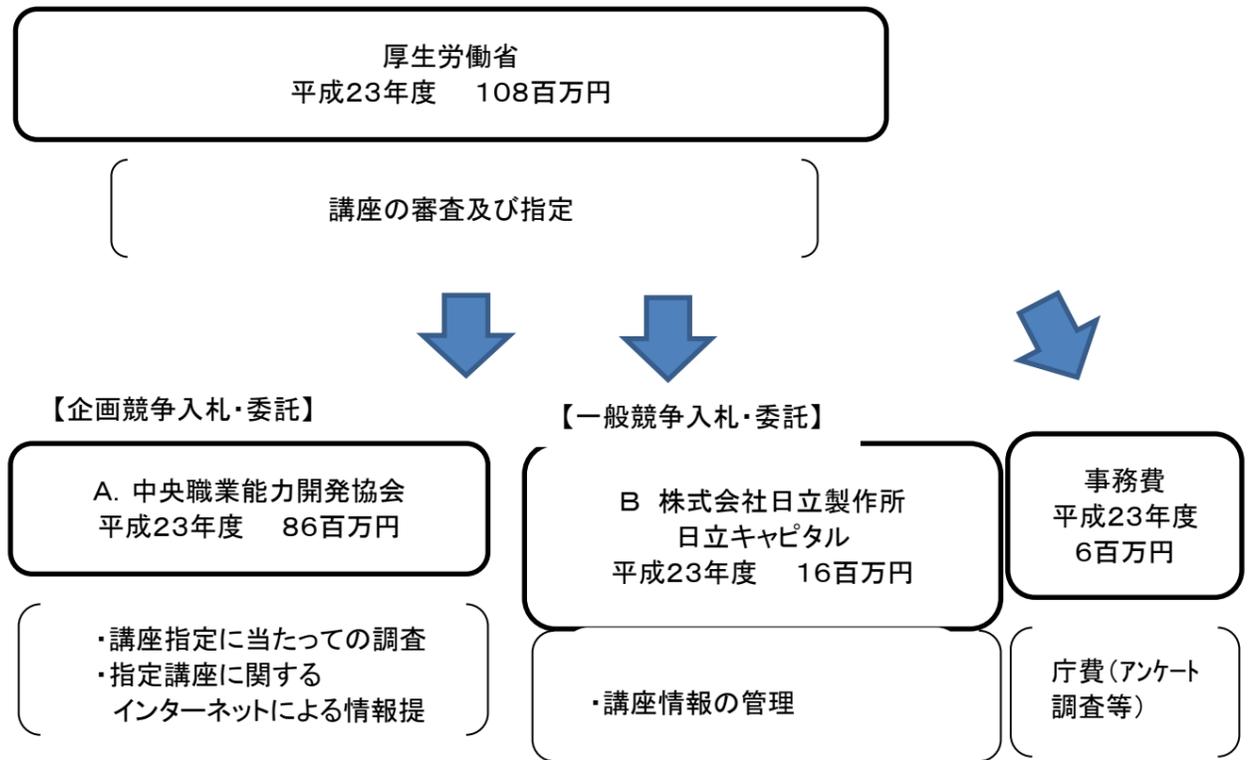
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	15	随意契約 (企画競争)	
2	東京都職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	14	随意契約 (企画競争)	
3	大阪府職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	11	随意契約 (企画競争)	
4	神奈川県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	9	随意契約 (企画競争)	
5	大分職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	9	随意契約 (企画競争)	
6	新潟県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	9	随意契約 (企画競争)	
7	富山県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	8	随意契約 (企画競争)	
8	石川県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	8	随意契約 (企画競争)	
9	長野県職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	8	随意契約 (企画競争)	
10	京都府職業能力開発協会	事業主に対する企業内キャリア形成支援に係る助言指導・情報提供、職業能力開発推進者講習の実施等	8	随意契約 (企画競争)	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	教育訓練講座受講環境整備事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	育成支援課	育成支援課長 山本徹弥				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第60条の2	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①講座指定に当たっての調査:教育訓練給付の対象講座の指定に当たり、各講座の教育訓練の内容等が指定要件に該当するか等を確認するために実施。 ②指定講座に関する情報提供:指定講座の内容、実績等について、講座の受講希望者が的確な情報を得られるようにするために実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①指定申請書類について、書類の不備等を確認した上で、必要に応じて教育訓練施設に対し調査を行う。また、教育訓練施設からの相談対応も行う。 ②「教育訓練講座検索システム」として、インターネット上で公開。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	199	145	135	149	112	
		補正予算						
		繰越し等		▲ 9				
		計	199	136	135	149	112	
	執行額	152	115	108				
執行率 (%)	76.38%	79.31%	80.00%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	指定講座受講者の目標資格取得率		成果実績	59.5	66.7	調査中	62.1	
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	指定申請件数		活動実績 (当初見込み)	件	3,172	3,384 (3,172)	2,836 (3,384)	- (2,836)
			算出根拠				86,341,325円/2,836件=30,445(円/件) 平成23年度委託事業精算確定額/指定申請件数	
単位当たりコスト	(30,445円/件)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)雇用保険活用援助事業委託費	83	79	(24年度に実施した)システム更改経費を減額したため。				
	(目)職員旅費	0.3	0.3					
	(目)庁費	11	10					
	(目)情報処理業務庁費	55	23					
	計	149	112					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	教育訓練給付制度は、雇用保険法第60条の2に基づき、労働者が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受けた場合に、国が、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給するものである。この制度を適正に運営するためには、給付の対象となる講座が雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する教育訓練であることが必要である。本事業は講座が指定基準を満たしているか調査するもので、制度の適切な運営に不可欠なものであり優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、教育訓練給付制度の趣旨・目的の理解度や教育訓練に対する知識、それらを踏まえた調査・相談援助等の手法の違いにより、事業効果である適切な講座指定及び教育訓練給付制度の安定的運営に大きく影響することから、企画書を提出させ、調査等の実施能力や手法について審査した上で契約相手方を選定する必要がある。 上記の理由から、平成23年度については総合評価落札方式により委託先の選定を行った。 委託要綱において費目・使途については、委託要綱によりを真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を活用したことにより、平成24年4月現在で7916の講座を指定し、平成23年度に約12万件の給付実績があったところであり、教育訓練給付制度によって労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、制度の適切な運営に不可欠であり、労働者の主体的な能力開発の推進に寄与している。なお、委託先の選定については見直しを行い、平成23年度から総合評価落札方式により効果的な調査を行うよう提案させるとともに、価格競争によりコストの削減にも努めているところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲37百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	780	平成23年行政事業レビュー	0704

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員	57			
事業費	データ入力費、通信運搬費等	20			
管理費	事務所借上料	5			
消費税		4			
計		86	計		0
B.株式会社日立製作所日立キャピタル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	保守費	7.4			
人件費	SE	7.3			
管理費	管理費用	0.8			
消費税		0.1			
計		16	計		0
C.日本統計センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	アンケート調査費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	教育訓練指定希望講座に関する調査を行うこと。	86	1	96%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所／日立キャピタル	教育訓練指定講座情報の管理	16	1	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本統計センター	アンケート調査の集計	0.9	12	48%
2	沼尻産業	アンケート調査票の倉庫保管	0.5	随意契約 (少額随契)	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア・コンサルティング普及促進事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 浅野 浩美			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号及び同条第2項 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条第3項、第125条の2第2号及び第138条第13号	関係する計画、通知等	・第9次職業能力開発基本計画 ・新成長戦略(基本方針)(2020年までに「ジョブ・カード取得者300万人」)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることを通じて、個人がその適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるような環境を整備することを目的とするもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	86	79	112	127	137
		補正予算					
		繰越し等		△1			
		計	86	78	112	127	137
		執行額	72	67	107		
	執行率(%)	83.7	85.9	95.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	23年度末時点までのキャリア・コンサルタント養成数 7.5万人	成果実績	人		69,512	75,324	80,000
		達成度	%		115.9	100.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ジョブ・カード講習受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	1,908	1,921 (1,880)	4,286 (5,500)	— (10,000)
単位当たりコスト	ジョブ・カード講習受講者数 26.2(千円/人)	算出根拠	単位当たりコスト=ジョブ・カード講習の実施費(23年度予算額)(23年度予算額)/ジョブ・カード講習受講者数(23年度) =112,229千円/4,286人=26.2千円/人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費			○登録キャリア・コンサルタントの資質向上のため、講習の定員数を減少させ、それに伴い実施回数を増加させたことによる増。			
	(目細)キャリア・コンサルティング普及促進事業						
	ジョブ・カード講習の実施	88	102				
	キャリア・コンサルタントの資質の向上等	26	24				
	キャリア・コンサルティングに関する調査研究	13	11				
計	127	137					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	キャリア・コンサルタントの量及び質の向上を図るとともに、キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、若年者から中高年層までの職業能力開発支援という観点からもキャリア・コンサルタントの育成支援は、最重点の課題と言える。民間等において、キャリア・コンサルティングを普及・促進するためには、まず、それを担う人材の養成等の体制整備が必要であり、本事業はそれに資するものとなっていると認識している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	キャリア・コンサルタントの資質の向上等に係る事業については、専門的知見から研修等を実施することにより、キャリア・コンサルタントの資質の向上、キャリア・コンサルティングの普及の促進を図ることを目的としているため、企画競争方式により調達を行ったところ。コスト削減に努めているものの、求職者支援制度等に対応できるようジョブ・カード交付を担う登録キャリア・コンサルタントを育成する必要があることや、登録キャリア・コンサルタントの質の向上を図る必要性を踏まえると妥当な水準である。また、本事業は講習や会議の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	キャリア・コンサルタント養成数を目標の指標としているところであるが、着実にその数が増加しており(22年度 約7万人→23年度 約7万5千人)、目標を超える実績を出していることから、有効な手段であると判断している。また、キャリア・コンサルティングの普及に向けた今後の施策を検討する上で、報告書等を活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	24年度事業の実施に当たっては、限られた予算の範囲でより多くの成果が得られるよう、事業のそれぞれの目的、内容等に照らし、総合評価落札方式や最低価格落札方式による一般競争入札を採用し調達を行っている。今後とも、事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	781	平成23年行政事業レビュー	705

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
107百万円

事業主体として事業全体の企画立案、  
進捗管理等

【総合評価入札・委託】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
株式会社  
13百万円

キャリア・コンサルティングに関する調査・研究  
の実施等

【一般競争入札・委託】

C. 公益財団法人日本生産性本部  
68百万円

ジョブ・カード講習の実施等

【企画競争・委託】

B. 特定非営利活動法人キャリア  
コンサルティング協議会  
26百万円

キャリア・コンサルタントの資  
質確保、キャリア・コンサル  
ティング環境の整備等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当研究員賃金	9			
事業費	委員謝金、委員旅費、印刷製本費、会場費等	2			
管理費	消耗品費、通信運搬費等	1			
消費税	消費税	1			
計		13	計		0
B.特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、職員旅費、会場費等	14			
人件費	担当職員賃金	10			
管理費	消耗品費、通信運搬費等	1			
消費税	消費税	1			
計		26	計		0
C.公益財団法人日本生産性本部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、職員旅費、会場費、印刷製本費、通信運搬費	40			
人件費	担当職員賃金	19			
管理費	借料及び損料、水光熱費等	6			
消費税	消費税	3			
計		68	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	キャリア・コンサルティングに関する調査・研究の実施等	13	1	95.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会	キャリア・コンサルタントの資質確保、キャリア・コンサルティング環境の整備等	26	随意契約 (企画競争)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本生産性本部	ジョブ・カード講習の実施等	68	1	96.9

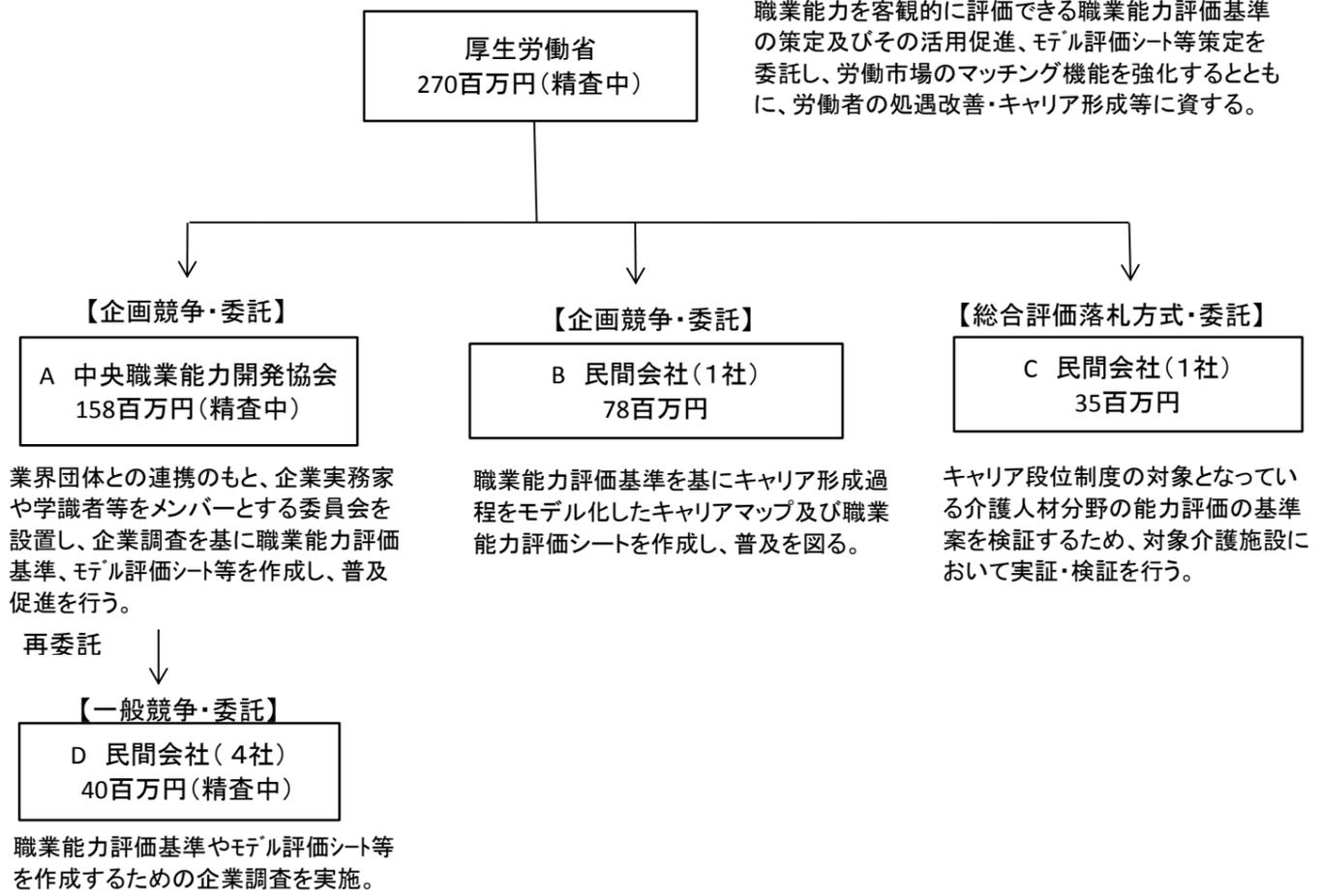
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	能力評価課	能力評価課長 星 直幸		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画、「ジョブ・カード制度」の実施について(平成20年4月1日付け能発第0401015号)、「ジョブ・カード制度」の一層の推進について(平成20年10月1日付け能発第1001022号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力を客観的に評価できる職業能力評価基準の策定及びその活用促進を通じて、労働市場のマッチング機能を強化するとともに、労働者の処遇改善・キャリア形成等に資するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、業界団体との連携のもと、綿密な企業調査を基にして、企業実務家や学識者の知見を活用し、企業調査から判明した職務の洗い出しや職務分析及び職務をこなすために求められる職業能力のレベル別の分析等を行い、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準を策定している。さらに、職業能力評価基準を活用して、「ジョブ・カード制度」に不可欠なモデル評価シート等の策定や人材育成のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)を作成し、普及に努めている。また、介護分野におけるキャリア段位制度の評価基準について実証・検証を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算					
		繰越し等		△ 8			
		計	448	254	291	253	178
	執行額	239	227	270			
	執行率(%)	61.9	89.6	92.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上		成果実績	83.3	86.4	81.3	80.0
			達成度	%	104.1	108.0	101.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職業能力評価基準及びモデル評価シート等の取組業種数		活動実績(当初見込み)	13	15 (15)	14 (14)	— (12)
単位当たりコスト	1,900万(円/業種)(精査中)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(270百万円)/取組業種数(14業種)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発等委託費	253	178				
	計	253	178				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を発揮し、向上されていくことができる社会を形成していくことが必要であるため、本事業は優先度が高い事業であり、国が実施すべき事業である。</li> <li>・不要額については、事業費の節約等によるものである。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の目的・性質により、最低価格落札方式により難く、総合評価落札方式への移行も困難であることから、企画競争によることとした（一部除く）。</li> <li>・単位あたりのコストについては、対象業種の規模によりコストに幅があるものの削減に努めているところである。</li> <li>・中間段階での支出は、企業調査等補助的なものとなっている。</li> <li>・費目・使途は事業目的に必要なものに限定している。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業能力評価基準は、各業界団体の代表者が集まり基準を策定しており実効性の高いものとなっている。</li> <li>・成果目標は、80%以上を維持している。</li> <li>・活動実績は見込みどおりのものとなっている。</li> <li>・職業能力評価基準は、業界検定、人事評価制度、人材育成等に活用されているが、その活用は一部の企業にとどまっている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで国としては主に職業能力評価基準の策定に力を入れ、普及や活用促進については、業界団体や企業の自主的な努力に委ねてきた。しかしながら、厳しい経済情勢等の影響により、業界団体や企業において、職業能力評価基準を活用する余裕がなく(金銭的、人的)、周知等を業界団体等の努力に頼るには限界がある。また、職業能力評価基準は、基準書として作成されており、人材育成から人事考課まで幅広く活用できるようになっているため、個々の企業の実態や活用目的に応じたカスタマイズが必要であり、個々の企業でカスタマイズを行うのは困難であることなどから、その活用が一部の企業に限られている要因と考えられる。このため、22年度から職業能力評価基準の活用促進に重点をおくこととし、まずは業種を絞って、評価基準を活用するための簡便なツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)を開発し、さらに23年度においてその活用促進マニュアルを作成し、企業への導入を支援することとしたが、24年度は更にこれまで2年間で行っていたキャリアマップ、職業能力評価シートとその活用促進マニュアルの作成を1年間での作成に短縮した。また、実践キャリア・アップ戦略に基づくキャリア段位制度の対象分野の1つである「介護人材」分野について、その能力評価の基準案を検証するため、対象介護施設において実証・検証を行う事業について、総合評価落札方式で調達を行ったところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	782	平成23年行政事業レビュー	706

幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業に係る資金の流れ  
(平成23年度)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本事業従事者分給与等	69			
外部委託	民間会社など4社 職務分析のための企業調査	38			
庁費	報告書印刷、会場費等	25			
その他	業務管理費、旅費、消費税	21			
謝金	委員会の委員への謝金	5			
計		158	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本事業従事者分給与等	57			
事業費	委員会の委員への謝金、旅費、会場 費、報告書・リーフレット印刷費等	11			
その他	業務管理費、消費税	11			
計		78	計		0
C.株式会社三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委員会の委員への謝金、旅費、会場 費等	15			
人件費	本事業従事者分給与等	14			
その他	業務管理費、消費税	6			
計		35	計		0
D.株式会社日本総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企業調査に従事する研究員の人件費	20			
その他	企業調査実施のための旅費、消費税等	4			
計		24	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	職業能力評価基準、モデル評価シート等を作成し、普及促進を行う。	158	随意契約(企画競争)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	職業能力評価基準を基にキャリア形成過程をモデル化したキャリアマップ及び職業能力評価シートを作成し、普及を図る	78	随意契約(企画競争)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	キャリア段位制度の対象となっている介護人材分野の能力評価の基準案を検証するため、対象介護施設において実証・検証を行う。	35	随意契約 (不落随契)	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a社	職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための企業調査を実施	24	10	85.3%
2	株式会社b社	職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための企業調査を実施	5	5	98.1%
3	株式会社c社	職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための企業調査を実施	5	2	75.2%
4	株式会社d社	職業能力評価基準やモデル評価シート等を作成するための企業調査を実施	5	1	79.3%

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能者育成資金貸付に必要な経費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度 (注)本事業については、旧雇用・能力開発機構の廃止に伴い平成23年4月から労働金庫が貸し付け業務を行い、旧機構が貸し付けていた資金の回収を国が行うこととなった。	担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訓練生の経済的な負担の軽減を図り、職業訓練を受けることを容易にする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成績が優秀であり、かつ、経済的な理由により公共職業訓練を受講することが困難な訓練生に対し、経済的な負担の軽減を図り職業訓練を受けることを容易にするため旧(独)雇用・能力開発機構(以下「機構という。」)が訓練を受けるために必要な資金を有利子で貸し付けていたが、機構の廃止に伴い、平成23年度より労働金庫が必要な資金を有利子、無担保で融資を行い、国がその債務保証を行う。また、国は旧機構において貸付していた債権の回収を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,296	105	183	134	144
		補正予算					
		繰越し等		336			
	計	1,296	441	183	134	144	
	執行額	255	318	92			
執行率(%)	19.7%	72.1%	50.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業については、公共職業訓練を受講する訓練生に対する貸付金であることから、成果目標及び成果実績を算出する事はできない。		成果実績	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	融資者数及び融資額		活動実績 (当初見込み)	2,762人 1,407百万円	2,483人 1,528百万円	573人 332百万円	- ( )
単位当たりコスト	( 6,770円 / 借受者1人 )		算出根拠	平成23年度貸付経費(3,879,750円/貸付者数 573人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)雇用開発支援事業費等補助金	61	99	-			
	(目)庁費	73	44				
	(目)情報処理業務庁費	1	1				
計	135	144					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済的な理由により公共職業能力開発施設の行う訓練を受けることが困難な訓練生に対し、職業訓練を受けることを容易にするために貸付を行う本事業は優先度が高い事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業訓練を受講する機会を確保するために必要な融資制度であり、全国斉一的な実施が必要である。また、融資そのものは労働金庫を活用して実施する仕組みとしている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	貸付金に対する返済不能が発生しなかったため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旧独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止され、労働金庫が融資を行うこととなったが、労働金庫の信用保証は日本労働信用基金協会以外は行うことができず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	貸付者が死亡又は重度障害により労働不能等により返済不能が発生した場合に対し保証を行う経費として計上しているものである。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	貸付者が死亡又は重度障害により労働不能等により返済不能が発生した場合に対し保証を行う経費として計上しているものである。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	技能者育成資金は、成績が優秀であり、かつ、経済的な理由により公共職業訓練を受講することが困難な者に対し、経済的な負担の軽減を図り職業訓練を受けることを容易にするため、全国の労働金庫により訓練生に対する貸付制度を行うものであり、貸付者が死亡又は重度障害により労働不能等により返済不能が発生した場合に対し保証を行う相当額であることから、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き効率的な執行に努めて参りたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	技能者育成資金貸付については、労働金庫が毎年度貸付けを実施するものであり、労働金庫の貸付に係る債権残高に対し、国が労働金庫の貸倒れについて法施行規則に基づき債務保証を行う必要があるため、予算を減額することは困難。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	783	平成23年行政事業レビュー	707

厚生労働省 92百万円

〔 施策の企画・立案・予算要求・補助 〕

A 事務費(厚生労働省)  
88百万円

〔 回収システム開発費  
回収作業員の配置等 〕

〔 補助 〕

B 日本労働信用基金協会 4百万円

〔 技能者育成資金融資に対する信用保証 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	回収作業員の配置等	55			
事業費	回収システム	33			
計		88	計		0
B. 日本労働信用基金協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雇用開発支援 事業費等補助金	技能者育成資金の貸付	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本労働信用基金協会	技能者育成資金融資に対する信用保証	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

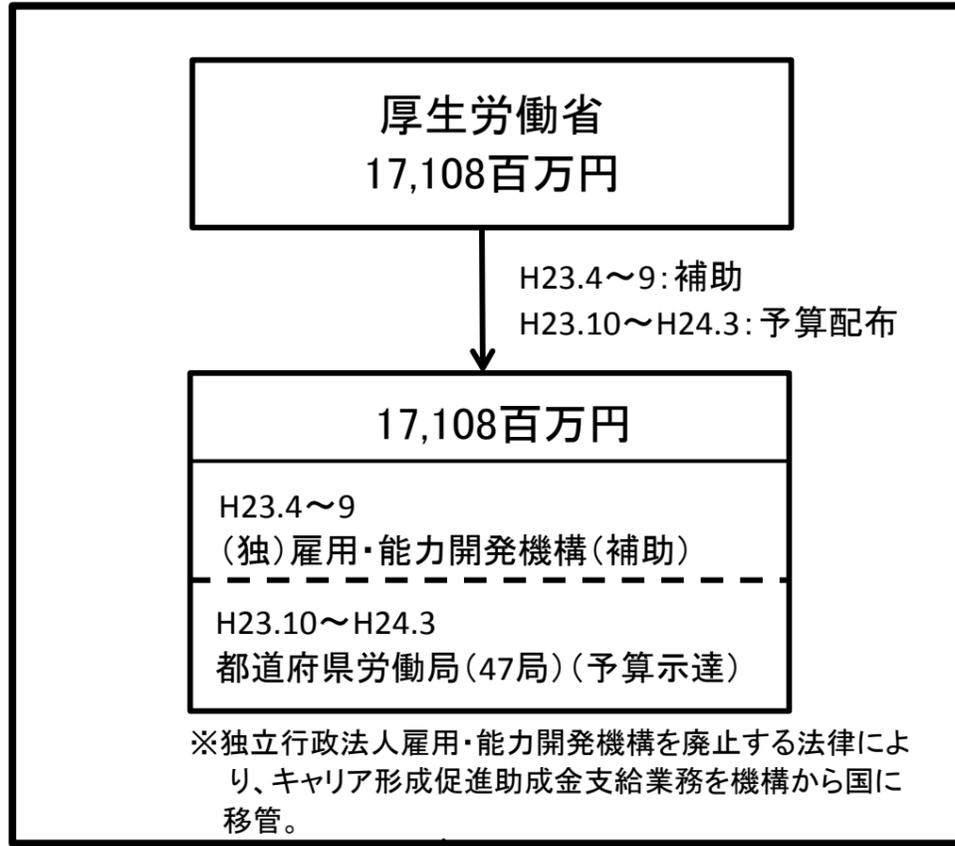
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 平成24年行政事業レビューシート

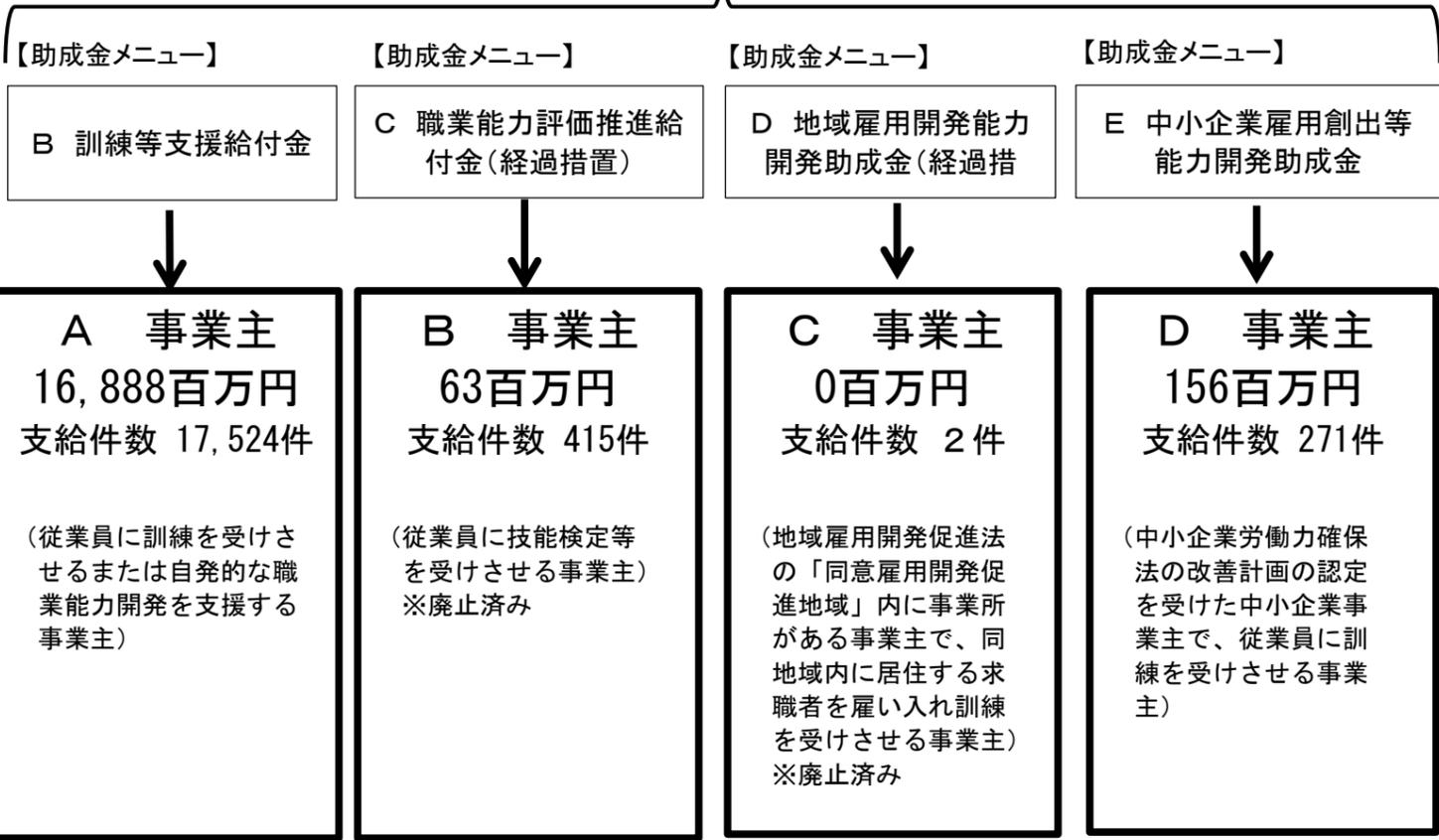
(厚生労働省)

事業名	キャリア形成促進助成金		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	育成支援課		育成支援課長 山本徹弥		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法 第63条第1項第1号、第4号、第5号及び第7号、雇用保険法施行規則 第125条、職業能力開発促進法第15条の3及び第96条、中小企業労働力確保法 第7条第1項第3号及び第5号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の職業能力の開発及び向上を促進するため、事業主が行う職業訓練等を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者に計画的な職業訓練等を実施する事業主、自発的な職業能力開発に取り組む労働者に対して配慮等を行う事業主に対して、訓練に要した経費や訓練中の賃金の一部等を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する。 (助成率は別添)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,996	4,768	8,990	8,246	9,042	
		補正予算	1,236		▲ 212			
		繰越し等		8,433	8,330			
		計	7,232	13,201	17,108	8,246	9,042	
	執行額		6,774	13,201	17,108			
	執行率 (%)		93.7%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合		成果実績	%	—	—	87	90
			達成度	%	—	—	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支給決定額		活動実績 (当初見込み)	百万円	6,774	13,201 (4,768)	17,108 (8,990)	— (8,246)
単位当たりコスト	943千円/1件あたり		算出根拠	17,108,472千円(支給決定額)÷18,144件(支給決定件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)雇用安定等給付金		8,491	平成24年6月にとりまとめられた「若者雇用戦略」や厚生労働省版「提言型政策仕分け」の提言内容等を踏まえ、若年労働者のキャリア支援、成長分野での人材育成といった政策課題に的確に対応するため、これらの政策課題に対応した訓練への助成に重点化するための経費を計上したため。				
	うち新制度分	0	4,701					
	うち旧制度分	7,681	3,790					
	事務費	565	551					
計	8,246	9,042						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初の見込みより実績が上回ったため。(予算超過の要因となっているジョブ・カード関係訓練について平成22年度末をもって廃止したが、経過措置が予想以上に増加したため、予算額を大幅に超過する支出となった。)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き労働者の職業能力の開発及び向上に効果を上げるべく職業訓練等への助成を行うために、精緻な活動実績見込みに基づく、必要な予算確保に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成24年6月にとりまとめられた「若者雇用戦略」や厚生労働省版「提言型政策仕分け」の提言内容等を踏まえ、若年労働者のキャリア支援、成長分野での人材育成といった政策課題に的確に対応するため、これらの政策課題に対応した訓練への助成に重点化する等の見直しを図る。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○公開プロセス(平成22年度 784 キャリア形成促進助成金) 一定期間経過後事業の廃止 ・国費としての投入を一定部分はしなければならないが、他の様々な支援メニューとの統合・戦略的な分析をした上で立て直すべき。 ・事業本来のそもそもの在り方に立ち返って抜本的に検討することが必要。</p> <p>○事業仕分け第3段(A-3(2) キャリア形成促進助成金(ジョブ・カード制度関連)) ・事業廃止(同様の政策目的を持った類似事業との整理統合を図り、OJTによる能力開発という本来の政策目的を実現できる新たな別の枠組みを設ける)</p> <p>○行政評価・監視(平成21年度) ・事業実績が低調となっているものについては、事業の必要性を再検討し、今後も必要性が高いと判断した事業については、事業実施要件等を見直すことにより事業の促進方策を検討し、事業の有効性を向上させること。 また、今後、事業実施要件等を見直しても事業の活用が見込めないものについては、廃止を含めた事業の在り方を検討すること。 ・必要性の乏しい添付書類を提出させているものについては、添付書類の見直し等申請書類の簡素化を図ること。 →行政評価・監視を受け事業の必要性を再検討し、助成メニューを見直し、このうち事業実績が著しく低調な地域雇用開発能力開発助成金については、平成22年度限りで廃止した。平成22年度から各申請に必要な書類については、審査機関が審査をする上で真に必要と認められる書類だけとし、利用者の利便性の向上を図るため、助成メニューの見直し、支給申請手続きの一層の簡素化を実施した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	784	平成23年行政事業レビュー	0708



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	16,888			
計		16,888	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	63			
計		63	計		0
C.事業主			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	0			
計		0	計		0
D.事業主			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	156			
計		156	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

# キャリア形成促進助成金について（平成24年度）

## I 概要

事業主が、その雇用する労働者に対し、職業訓練の実施、自発的な職業能力開発の支援を行った場合に、訓練経費や訓練中の賃金等を助成する。

## II 助成金の種類・内容

〔基本的要件〕

- i 労働組合等の意見を聴いて、事業内職業能力開発計画及びこれに基づく年間職業能力開発計画を作成している事業主であって、当該計画の内容をその雇用する労働者に対して周知しているものであること。
- ii 職業能力開発推進者を選任していること。

### 1 訓練等支援給付金

年間職業能力開発計画に基づき、その雇用する労働者に職業訓練を受けさせる場合、又は労働者の申出により、教育訓練を受けるために必要な経費の負担・職業能力開発休暇の付与を行った場合に助成。

対象事業主	対象経費等	中小企業	大企業
①労働者に職業訓練を受けさせる事業主	OFF-JTの経費・賃金	【助成率】 1 / 3	-
	OJTの実施助成（注）	【助成額】 600円/1時間	-
②非正規労働者に職業訓練を受けさせる事業主	OFF-JTの経費・賃金	【助成率】 1 / 2	【助成率】 1 / 3
	OJTの実施助成（注）	【助成額】 600円/1時間	【助成額】 600円/1時間
③労働者が自発的に行う職業能力開発を支援する事業主	経費・賃金助成	【助成率】 1 / 2	-
	制度導入助成	【助成額】 15万円	-
	利用者1人あたり	【助成額】 5万円等	-

注 訓練計画の大臣認定等を受けている訓練に限る。

### 2 中小企業雇用創出等能力開発助成金

中小企業労働力確保法の改善計画の認定を受けた認定組合の構成中小事業主等であって、年間職業能力開発計画に基づき、その雇用する労働者に対して、職業訓練を受けさせる場合等の助成。

- ① 職業訓練に要した経費（OJTについては外部講師の謝金に限る。）及び訓練期間中に支払った賃金（OFF-JTに限る。）の1 / 2
- ② 労働者の申出による教育訓練について事業主が負担した経費及び教育訓練休暇期間中に支払った賃金の1 / 2

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業 （※20年度～22年度 「ジョブ・カード制度」普及促進事業）		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	実習併用職業訓練推進室	実習併用職業訓練推進室長 田中歩			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号、第7号		関係する計画、通知等	「ジョブ・カード制度 新「全国推進基本計画」」(平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))、「新成長戦略」(平成22年6月18日、閣議決定)、「ジョブ・カード制度「全国推進基本計画」」(平成20年6月30日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等正社員経験が少ない者(職業能力形成の機会に恵まれなかった者)や職業能力の習得を目指す者に対し、きめ細かなキャリア・コンサルティングや、実践的な職業訓練等の機会(職業能力形成プログラム)を提供し、評価結果や職務経歴等を記載した「ジョブ・カード」を交付することにより、安定的な雇用への移行等を促進する「ジョブ・カード制度」の普及促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から民間団体への委託により、「ジョブ・カードセンター」を設置し、ジョブ・カード制度の普及・啓発活動を実施するとともに、産業界、教育界、労働界及び公共部門の連携協力体制を構築し、事業参加者に必要な情報や、質の高い職業訓練機会の提供が図られるよう、積極的な支援等を行うもの。 なお、23年度より事業の見直しを行い、国が中心となった関係機関とのより緊密な連携・協力体制を構築し、企業と求職者双方への的確な支援を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,166	2,590	1,805	1,643	1,739	
		補正予算						
		繰越し等		▲510				
		計	3,166	2,080	1,805	1,643	1,739	
	執行額 ※23年度は額の変更有りうる	1,716	1,813	1,615				
執行率(%)	54.2%	87.2%	89.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	雇用型訓練の受講者数 ※23年度は暫定値 [目標:12,000人(20'・21')、10,000人(22')、15,000人(23')]		成果実績	人	7,745	21,049	10,732	7,500
			達成度	%	64.5%	210.5%	71.5%	
	有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率 ※23年度は暫定値 [目標:75%(20'～23')]		成果実績	%	73.6%	73.0%	72.2%	75%
		達成度	%	98.1%	97.3%	96.3%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ジョブ・カード普及サポーター企業数 ※23年度は暫定値 ※平成21年度、平成22年度は協力企業開拓数		活動実績 (当初見込み)		8,882  (4,000)	13,155  (13,000)	11,636  (13,000)	—  (13,000)
単位当たりコスト	138,793円(円/社)		算出根拠	1,615百万円[23年度決算額]/11,636社[ジョブ・サポーター企業開拓数] ≒138,793円/社				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	ジョブ・カード制度の広報および運営指導	23	21	・会議開催経費等の減				
	地域ジョブ・カード運営本部の設置・運営	14	13	・謝金等の単価の見直し				
	ジョブ・カードセンター運営委託	1,604	1,693	・ジョブ・カードセンターの運営にかかる事務管理費(人件費、活動拠点事務費等)の見直し等				
	システム運用	2	0					
	学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用推進	0	12					
	計	1,643	1,739					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「新成長戦略」において、2020年までの目標としてジョブ・カード取得者300万人とする数値目標が掲げられていることから、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の責務において推進すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きい場合はその理由の把握に努めている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	①地域ジョブ・カードセンターの設置場所や普及促進策について地域の経済情勢等を踏まえ、民間の創意工夫による効果的な方法を提案してもらう必要があること、②個々の企業へ柔軟に支援する必要があること、様々な手法を標準化することは困難であること、③提案内容次第で金額が大きく異なることになるため、限られた予算の中で一定以上の質を確保するためには、価格による比較の要素を用いることは適当ではないこと等から、企画競争によることとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ジョブ・サポーター企業の開拓を促進し、単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に則し真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	就職率が7割を超えており実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業成果目標に対する達成度は高い水準を維持している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みに見合った活動実績である。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	就職率が7割を超えており活用されている。
点検結果		<p>○ ジョブ・カードセンターにおける普及啓発により、雇用型訓練に参加・協力する企業及び訓練受講者の着実な増加に寄与している。</p> <p>○ 雇用型訓練の普及啓発に加え、ジョブ・カードを採用面接等で活用する企業(ジョブ・カード普及サポーター企業)の開拓等により、ジョブ・カードについても更なる活用促進を図る必要がある。</p> <p>○ 「新成長戦略」においては、2020年までにジョブ・カード取得者300万人との目標が掲げられるとともに、「ジョブ・カード制度などを活用した「キャリア段位」の導入・普及(日本版NVQの創設)」が盛り込まれているところであり、ジョブ・カード制度の推進のため、引き続き本事業による制度の普及促進を図る必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用推進に係る事業等を新規に要求しているため全体は増額となっているが、事業実績等を踏まえ、人件費や活動拠点等の見直しを図った。(反映額:▲178百万円)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	808	平成23年行政事業レビュー	0709

厚生労働省  
1,615百万円(23'決算額)

【予算示達】

〔ジョブ・カード制度の広報及び運営指導〕

H. 事務費(労働局)  
3百万円(23'決算額)

G. 事務費(本省)  
1百万円(23'決算額)

〔地域ジョブ・カード運営本部 委員旅費・謝金〕

〔旅費、雑役務費、会議〕

【委託(企画競争)】

【委託(一般競争入札  
(総合評価落札方式))】

【委託(一般競争入札  
(最低価格落札方式))】

A. 日本商工会議所  
(中央ジョブ・カードセンター)  
1,540百万円(23'決算額)

D. 日本ユニシス株式会社  
61百万円(23'決算額)

E. 日本ユニシス株式会社  
2百万円(23'決算額)

中央ジョブ・カードセンターの設  
置・運営  
・地域ジョブ・カードセンター業務  
の指導・調整 等

「職業能力形成プログラム登録  
システム」の運用

「職業能力形成プログラム登録シ  
ステム」の改修

【再委託(随意契約)】

【再委託(企画競争)】

【委託・請負(一般競争入  
札(最低価格落札方式)  
及び随意契約)】

B. 各地商工会議所(47所)  
(地域ジョブ・カードセンター)  
1,381百万円(23'決算額)

C. 業界団体(4団体)  
7百万円(23'決算額)

F. 民間団体  
8百万円(23'決算額)

地域ジョブ・カードセンターの設  
置・運営  
・ジョブ・カード制度普及促進の  
ための事業者向け講習会の実  
施  
・訓練・評価担当者講習の実施  
・職業能力形成プログラム活用  
促進事業の実施 等

【内訳】  
日本機械土工協会 3百万円  
山口県情報産業協会 2百万円  
全国基礎工業協同組合連合会 1百万  
円  
神奈川県塗装工業協同組合 1百万  
円

業界団体を活用した「雇用型訓練」導入  
促進事業  
・傘下企業に対する人材育成・確保に  
関するニーズ調査の実施  
・ニーズ調査の結果を踏まえた訓練実  
施に関心のある企業向けの訓練に関す  
る説明会の開催  
・座学等(off-JT)実施機関コーディネ  
ートの実施  
・訓練受講希望者と訓練実施企業との  
合同説明会の開催  
・訓練実施企業における現場の訓練担  
当者研修の開催  
雇用型訓練の訓練実施計画の認定申  
請及びキャリア形成促進助成金の申請  
手続きに係る支援の実施 等

【内訳】  
(株)アイネット 3.7百万円  
不二オフセット株式会社 1.8百万円  
サンテックサービス(株) 0.8百万円  
協新流通デベロッパー(株) 0.8百万円  
(株)ジェイアール東日本企画 0.7百万  
円  
株式会社内山回漕店 0.4百万円

ジョブ・カード制度の広報資料(リーフレット  
等)の作成

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

A.日本商工会議所 ※精査の結果、額の変更有りうる			E.日本ユニシス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	各地域ジョブ・カードセンター、雇用型 訓練導入促進事業受託団体	1,388	業務費	「職業能力形成プログラム登録システム」の改 修	2
人件費	事務職員	42			
業務費	会議開催経費、備品費等	38			
その他	消費税	72			
計		1,540	計		2
B.横須賀商工会議所 ※精査の結果、額の変更有りうる			F.株式会社アイネット		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	キャリアコンサルタント、協力企業開拓 推進員 等	65	印刷製本費	「ジョブ・カードのご案内」「ジョブ・カード制度の ご案内」の印刷	4
業務費	会議開催経費、備品費、制度周知経費 等	16			
その他	消費税	4			
計		85	計		4
C.(社)日本機械土工協会 ※精査の結果、額の変更有りうる			G.社会福祉法人 日本盲人職能開発センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	ニーズ調査実施経費、説明会等開催 経費、備品費等	1	速記代	大学等におけるキャリア教育推進に当たっての ジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者 (計3回開催)	0.17
人件費	事務職員	2			
その他	消費税	0.1			
計		3	計		0
D.日本ユニシス株式会社			H.事務費(労働局) ※精査の結果、額の変更有りうる		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	「職業能力形成プログラム登録システ ム」機器の賃貸借、保守	61	会議費	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	3.0
計		61	計		3

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円) <small>※精査の過程で額の変更有りうる</small>	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	中央ジョブ・カードセンターの設置・運営、地域ジョブ・カードセンター業務の指導・調整 等	80	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円) <small>※精査の過程で額の変更有りうる</small>	入札者数	落札率
1	横須賀商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	85	再委託 (随意契約)	
2	大阪商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	64	再委託 (随意契約)	
3	前橋商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	63	再委託 (随意契約)	
4	東京商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	59	再委託 (随意契約)	
5	名古屋商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	51	再委託 (随意契約)	
6	山口県商工会議所連合会	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	49	再委託 (随意契約)	
7	福岡商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	42	再委託 (随意契約)	
8	札幌商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	42	再委託 (随意契約)	
9	千葉商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	41	再委託 (随意契約)	
10	松本商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	39	再委託 (随意契約)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円) <small>※精査の過程で額の変更有りうる</small>	入札者数	落札率
1	(社)日本機械土工協会	傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査、訓練に関する説明会、訓練のコーディネート、合同面接会の実施、訓練担当者研修の開催、訓練計画等の支援	3	再委託 (随意契約)	
2	全国基礎工業協同組合連合会	傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査、訓練に関する説明会、訓練のコーディネート、合同面接会の実施、訓練担当者研修の開催、訓練計画等の支援	2	再委託 (随意契約)	
3	神奈川県塗装工業協同組合	傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査、訓練に関する説明会、訓練のコーディネート、合同面接会の実施、訓練担当者研修の開催、訓練計画等の支援	1	再委託 (随意契約)	
4	(社)山口県情報産業協会	傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査、訓練に関する説明会、訓練のコーディネート、合同面接会の実施、訓練担当者研修の開催、訓練計画等の支援	1	再委託 (随意契約)	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	「職業能力形成プログラム登録システム」の運用	61	1	95.2%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	「職業能力形成プログラム登録システム」の改修	2	2	28.2%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイネット	「ジョブ・カードのご案内」「ジョブ・カード制度のご案内」の印刷	3.7	6	46.1%
2	不二オフセット株式会社	有期実習型訓練リーフレットの印刷 ジョブ・カード普及サポーター企業周知用リーフレットの印刷	1.8	随意契約	
3	サンテックサービス(株)	「ジョブ・カードのご案内」「ジョブ・カード制度のご案内」の発送	0.8	随意契約	
4	協新流通デベロッパ(株)	有期実習型訓練リーフレットの発送	0.8	随意契約	
5	(株)ジェイアール東日本企画	「ジョブ・カード制度のご案内」パンフレットのデザイン作成	0.7	随意契約	
6	株式会社内山回漕店	ジョブ・カード普及サポーター企業周知用リーフレットの発送	0.4	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)日本盲人職能開発センター	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 速記代(計3回)	0.17		
2	個人A	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.03		
3	個人B	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
4	個人C	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
5	個人D	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
6	個人E	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
7	個人F	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
8	個人G	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
9	個人H	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
10	個人I	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計2回)	0.01		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円) <small>※精査の過程で額の変更有りうる</small>	入札者数	落札率
1	労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	3		

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア形成のための情報提供等ポータルサイトの運用	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成23年度	担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長大津英喜			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号及び第2項・雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等の若者の中には、職業能力形成機会が少ないにも関わらず、相談窓口に通う経験が乏しいことによりハローワーク等の窓口への来所をためらう者が少なくない。このため、これら者向けに、教育訓練情報、e-ラーニング等職業能力形成に係る一体的な情報提供を図るとともに、職業能力形成システムへの誘導を促すことを目的とする。 なお、平成23年度末で本事業は廃止となった。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度末をもって廃止することから、本サイトの管理、運用等に必要な機器類の撤去等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	44	42	41	2	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	44	42	41	2	
		執行額	41	41	41	2	
	執行率(%)	93.18	97.62	100	100		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	アクセス件数	成果実績	回	2,012,052	1,607,271	999,252	-
		達成度	%	335.3	160.7	99.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ファイル数 ※掲載されるコンテンツの内容変更等により変動する可能性があり、予測することは不可能。	活動実績 (当初見込み)	数	282	314 (※)	467 (※)	-
単位当たりコスト	42(円/回)	算出根拠	平成23年度執行額41,479千円÷平成23年度アクセス件数999,252				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	生涯職業能力開発事業等委託費	2					
	計	2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 ・ 状況 ・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・アクセス件数が毎月約10万件(平成23年度実績)あり、広く国民のニーズがあるものと認識している。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札(最低価格落札方式)により支出先の選定を行っており、競争性は確保されていると認識している。 ・コンテンツを随時更新するなど、アクセス件数を伸ばす努力を行い、単当たりコスト削減に努めている。 ・本サイトの運用・保守等に必要な経費のみ計上されており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているといえる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・目標は概ね達成しており、問題ないと認識している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	成果実績は、年々下がったが、概ね目標を達成した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	786	平成23年行政事業レビュー	710

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	運用・保守業務等に係る諸経費	28			
借料	機器賃貸借料	2			
計		30	計		0
B.日立製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	ハードウェア調達業務等に係る諸経費	6			
借料	機器賃貸借料	5			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	運用・保守等	30	1	99.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	ハードウェア調達等	11	2	96.8

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	担当部局庁	厚生労働省	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成23年度	担当課室	職業能力開発局能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法63条第1項第2号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なこと等を考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させるため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する公共職業能力開発施設等の整備(建物の整備(建替等)、設備の整備(更新、改修等))について補助を行う。(補助率 10/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,724	1,196	0		
		補正予算			1,135		
		繰越し等		▲8	8		
		計	1,724	1,188	1,143		
	執行額	1,441	927	928			
	執行率(%)	84%	78%	81%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21～23年度)
	○離職者訓練・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	79.0	82.4	84.1(12月末)	80.0
		達成度	%	99.8	103.0	105.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	公共職業能力開発施設の建替(建物の整備)、修繕(設備の整備・更新)及び総合大の移転に伴う施設の改修を実施	活動実績 (当初見込み)		建物の整備6 設備の整備21	建物の整備5 設備の整備5	建物の整備5 設備の整備2	
						(建物の整備5 設備の整備2)	
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止されるため			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なものづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、優先度の高い事業であり、引き続き機構において実施することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用セーフティーネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である。(雇用対策法第4条第1項2号)
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札を通じて効率的な執行に努めた結果である。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要経費に限定して実施している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な施設整備を実施することにより、効果的な訓練環境のもと、効率的な訓練を実施することができ、訓練の成果目標である就職率の向上に大きく寄与している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設は、通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。
点検結果	<p>これまで老朽化した施設・設備を継続使用してきたところであるが、経年劣化による耐震問題、漏電の危険性、コンクリートのはく離、漏水等、訓練を安全かつ効率的に実施することが困難な状況が生じており、また、産業構造に即した真に高度な訓練を実施するためには、訓練内容の変更に伴う最低限度の施設整備が必要となる。今後、厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練ニーズもより高まること予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であり、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			-
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	794	平成23年行政事業レビュー	713

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
1,143百万円

施設整備費補助金の交付

〔 補助 〕



A.独立行政法人雇用・能力開発  
機構  
928百万円

独立行政法人雇用・能力開発機構法第  
11条の規定に基づく離職者訓練、在職  
者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等



B.一般勘定  
938百万円

職業能力開発促進センター等老朽施設  
の建替・修繕等

〔 一般競争 〕



C.要建設(株)外  
928百万円

建築工事、電気設備工事等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	職業能力開発促進センター等老朽施設の建替・修繕等	928			
計		928	計		0
B.一般勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	職業能力開発促進センター等老朽施設の建替・修繕等	928			
計		928	計		0
C.要建設(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建設工事、電気設備工事等	214			
計		214	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等	928		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	要建設(株)	京都センター実習場立替その他建築工事	214	9	72.8%
2	三光建設工業(株)	大分センター実習場立替その他建築工事	184	14	63.0%
3	安藤建設(株)	秋田センター実習場立替その他建築工事	131	9	70.2%
4	日本ファシリオ(株)	京都センター実習場立替その他電気設備工事	67	4	56.0%
5	本荘電気工業(株)	秋田センター実習場立替その他電気設備工事	45	8	47.3%
6	川本工業(株)	秋田センター実習場立替その他機械設備工事	37	7	70.2%
7	東邦電気産業(株)	京都センター実習場立替その他機械設備工事	29	5	71.9%
8	(株)和田エンジニアリング	奈良職業訓練支援センター受変電設備整備・更新工事	24	7	60.0%
9	東洋電装(株)	港湾職業能力開発短期大学校横浜校電灯・動力設備整備・更新工事	23	4	66.4%
10	成好設備工業(株)	中国職業能力開発短期大学校受変電設備整備・更新工事	18	8	56.3%

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	能力評価課		能力評価課長 星 直幸	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号、第138条第6号及び第10号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年度厚生労働省告示第143号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年者のものづくり離れ・技能離れがみられる中で、技能労働者の地位の向上を図り、若年者が進んで技能者を目指す環境を整備するとともに若年者に対し技能の魅力・重要性を啓発し、若年ものづくり人材の確保・育成につなげていくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業や業界団体による主体的な取組を活用し、技能労働者の優れた技能の重要性について企業や国民に広く啓発する技能士活用強化事業の展開を図るとともに、優れた技能者の制作実演や作品に直接触れたり、若年技能者との交流等を通じて、若年者に対し技能の魅力や素晴らしさを訴え、技能に対する関心・興味を喚起する。また、技能の素晴らしさ、重要性について若者をはじめとした国民各層に深く浸透させ、技能の受け皿となる若年人材の継続的な確保等を実現させるための各種技能競技大会や卓越した技能者の表彰をはじめとする各種表彰等に加え、若年技能者人材育成支援等事業(仮称)を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	1,622	956	714	624	4,190
		補正予算					
		繰越し等					
	計		1,622	956	714	624	4,190
	執行額		1,121	708	684(精査中)		
執行率(%)		69.1	74.1	95.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	主な成果目標①技能五輪全国大会の来場者のうち、若年者層において将来のキャリア形成に向けた職業能力の習得や技能検定の受検等を予定する割合 80%以上 ②若年者に対する技能者の魅力増進事業の来場者のうち、技能について魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上	成果実績	%	① 87.3 ② 73.2	① 89.5 ② 82.5	① 90.9 ② 58.6	① 90.0 ② 80.0
		達成度	%	① 109.1 ② 91.5	①111.9 ② 103.1	①113.6 ② 73.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	主な活動指標①技能五輪全国大会の開催数及び実施職種数 ②若年者に対する技能者の魅力増進事業の開催数	活動実績 (当初見込み)		①1回(40職種)	①1回(39職種) ②次世代フェスタ1回	①1回(40職種) ②1回	
単位当たりコスト		①7,364円/人 ②11,759円/人	算出根拠	主な単位当たりコスト 開催経費に係る、①開催経費258,935千円/来場者数35,162人②開催経費38,016千円/来場者数3,233人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)技能継承振興推進事業委託費	597	4,156				
	本省事務費(諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費、卓越技能者褒賞金)	27	34				
	計	624	4,190				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	若年者のものづくり離れ・技能離れが見られる中、技能の素晴らしさ、重要性について若者をはじめとした国民各層に深く浸透させ、技能の受け皿となる若年人材の継続的な確保を実現するため、本事業は優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	技能五輪等の技能競技大会については、全国規模の大会であるため、地方自治体、民間等に委ねられる内容ではなく、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の目的・性質により、最低価格落札方式により難しく、総合評価落札方式への移行も困難であることから、企画競争によることとした。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	若年者に対する技能者の魅力増進事業において、コスト削減に努めたが、前年度より増加したことから、今後はより一層のコスト削減に努める。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に合わせて行われている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実効性の高い手段となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	若年者に対する技能者の魅力増進事業において、震災に伴う節電等を考慮して、兵庫県神戸市で開催したが、初めての関西地区開催であったこと(過去2回は、東京、神奈川開催)、過去2回の受託業者と異なり初めての受託業者であったこと等から、十分な成果を上げることができなかった。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込み通り行われている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活用されている。
点検結果	<p>○委託先を選定するに当たって、企画書の内容を評価することにより、適正な事業内容となっているか確認しているところ。また、委託契約時に、実施計画が企画書の内容と相違していないか確認している。</p> <p>○事業終了時に提出される、事業の実施結果報告及び精算報告により支出内容及び事業の実施状況を把握している。</p> <p>○各種技能競技大会等の会場に職員を派遣し、指導・監督を行うとともに、その実施状況等を把握している。</p>		
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	795	平成23年行政事業レビュー	714

# ものづくり立国の推進事業に係る資金の流れ(平成23年度)

厚生労働省  
684百万円(精査中)

技能労働者の地位の向上を図り、若年者が進んで技能者を目指す環境を整備するとともに、若年者に対し技能の魅力・重要性を啓発し、若年者ものづくり人材の確保育成につなげていくため、技能労働者の地位向上のための取組や若年者に対する技能啓発の推進、技能競技大会の開催等によるものづくりの魅力の喚起等を図る。

D 事務費  
(卓越した技能者表彰審査委員会に係る諸謝金等)  
25百万円

【企画競争・委託】

【企画競争・委託】

【一般競争(総合評価)・委託】

A 中央職業能力開発協会  
564百万円(精査中)

B 社団法人等  
(4団体)  
46百万円

C 民間会社  
(1社)  
49百万円

若年者ものづくり競技大会、技能五輪全国大会、熟練技能者技能競技大会の開催を通じて大会参加者及び来場者をはじめとする国民各層に対して技能に対する啓発を行う。

地域や業界におけるものづくり分野の技能振興に係る課題に応じ、それぞれの特性及び資源を有効に活用できることを踏まえた、ものづくり人材育成又は技能労働者の地位向上のために必要な事業を実施する。

・若年者に対する技能啓発の推進

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	競技会場設営費、競技会場等借料	337			
その他	旅費、消費税等	112			
人件費	職員の配置	87			
謝金	課題作成委員、競技委員等への謝金	28			
計		564	計		0
B. 社団法人全国技能士会連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	ものづくり体験材料費、会場借料等	7			
その他	旅費、消費税等	3			
人件費	運営人件費	2			
謝金	専門アドバイザー、実行委員等への謝金	1			
計		13	計		0
C. 株式会社博報堂			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	会場借用費・電気、清掃費、広報宣伝費等	34			
人件費	運営人件費	9			
謝金	講演者謝金等	3			
その他	業務諸経費、消費税	3			
計		49	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
褒賞金	卓越した技能者表彰受賞者に対する褒賞金	15			
その他	卓越した技能者表彰審査委員会に係る諸謝金等	10			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	各種技能競技大会の企画・運営及び技能五輪国際大会出場予定選手の育成強化等を実施する。	564	随意契約 (企画競争)	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人全国技能士会連合会	中国・四国ブロックにおいては愛媛県伊予市で、関東・甲信越ブロックにおいては東京都新宿区で、技熟練技能者による実演・ものづくり体験指導、作品展示等や、全技連マイスターの教育現場等への派遣によるものづくり体験指導を行う。	13	随意契約 (企画競争)	
2	JAM	3地域(埼玉県・岐阜県・大阪府)にコーディネーターを配置し、当該地域の工業高校・中小企業へ熟練技能者を派遣し、実技指導を行う。	12	随意契約 (企画競争)	
3	社団法人日本造園組合連合会	震災復興に役立つ人材による運搬組立工法研修会、女性技能者育成に向けた技能向上研修会及び農業高校等の教員を対象にした造園実習指導力向上研修会を行う。	12	随意契約 (企画競争)	
4	岐阜県	研修事業(管理監督者育成、中核人材育成、若手技能者育成及び次世代技能者育成)の実施や、熟練技能者・企業OB技能者を高校に派遣し、出前講座を行う。	9	随意契約 (企画競争)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社博報堂	若年者に対する、技能展のイベント開催及びトークセッション、講演等の開催、2011年技能五輪国際大会等を素材としたDVD・冊子を活用した技能啓発を実施する。	49	2	64.3

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	卓越した技能者表彰受賞者	卓越した技能者表彰受賞者に対して一人10万円の褒賞金を授与する。	15		
2	その他	卓越した技能者表彰審査委員会に係る諸謝金等	10		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-5 若年者のキャリア形成を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126号、第138条第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)雇用・能力開発機構及び都道府県が訓練実施機関を企画競争等により選定し、委託により専門学校等の民間教育訓練機関等での座学訓練及び企業等における実習を組み合わせた標準4ヶ月の職業訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)を実施することで、実践的な職業能力を付与し、再就職へ誘導する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,372	9,738	784			
		補正予算	1,559					
		繰越し等						
		計	10,931	9,738	784			
	執行額	8,144	5,180	148				
執行率(%)	87%	53%	19%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	69.5	69.7	集計中	65.0
			達成度	%	106.9	107.2	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練受講者数		活動実績 (当初見込み)		2,957 (34477)	6,547 (29,190)	1,341 (1,414)	— (—)
単位当たりコスト	110,709円/受講者1人		算出根拠	平成23年度執行額148,461,252(円)/平成23年度受講者数(1,341人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	訓練実施経費	—	—	平成23年度で事業廃止済。				
	消費税	—	—					
計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練定員に対する訓練受講者の割合であえう訓練定員充足率が高くないこと及び委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、訓練定員充足率を高める改善や委託訓練実施機関の開拓に努めている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約により契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業における委託費は民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており妥当な水準となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の特性に応じて全国で実施することで、職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力と実務経験を付与するための実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は他の職業訓練の目標値を踏まえて設定しており、当該目標に向けて達成度が向上している。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成21年の本事業開始以来、実績が見込みより低いことから、平成23年度で事業を廃止とする。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	平成23年度で事業を廃止とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成16年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」(旧・日本版デュアルシステム訓練)を創設(フリーター等若年者を対象に実施)			
平成21年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」を廃止し、「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を開始			
平成23年度:「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を廃止し、「実践的な職業能力開発支援事業」を開始			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	943	平成23年行政事業レビュー	815

厚生労働省 148百万円

【補助】  
(特別会計雇用勘定)

A.  
(独)雇用・能力開発機構  
103百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等  
103百万円(見込み)

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【随意契約・委託】

B. 都道府県(7) 45百万円

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等  
45百万円(見込み)

- 訓練の実施
- 就職支援 等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	103			
計		103	計		0
.B.千葉県			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	16			
計		16	計		0
C.学校法人 小山区園			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	3			
計		3	計		0
D.千葉情報経理専門学校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	103		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	16	随意契約	
2	大阪府	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	9	随意契約	
3	静岡県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	7	随意契約	
4	福井県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	7	随意契約	
5	熊本県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	3	随意契約	
6	宮城県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	2	随意契約	
7	山口県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	2	随意契約	
8					
9					
10					

C. 機構からの支出先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 小山学園	委託訓練の実施	3	1	96.8%
2	株式会社日本医療事務センター	委託訓練の実施	3	1	96.8%
3	学校法人 小山学園	委託訓練の実施	3	3	72.2%
4	学校法人 小山学園	委託訓練の実施	3	1	78.6%
5	TAC株式会社	委託訓練の実施	2	1	79.8%
6	株式会社 アイエヌ	委託訓練の実施	2	1	72.6%
7	学校法人 嘉栄学園	委託訓練の実施	2	3	68.4%
8	(株)エスワイシステム	委託訓練の実施	0.2	随意契約	
9					
10					

※47都道府県センターのうち、支出額の最も多い東京センター分を記載。

※平成23年度に新規開講したコースはなく、平成22年度より繰り越して実施している分のみの実績。なお、入札者数及び落札率は平成22年度に実施した際の実績。

D. 千葉県からの支出先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉情報経理専門学校	委託訓練の実施	4	随意契約	
2	ゆうか人材教育訓練センター	委託訓練の実施	4	随意契約	
3	明生情報ビジネス専門学校	委託訓練の実施	4	随意契約	
4	中央パソコン教室	委託訓練の実施	3	随意契約	
5					
6					
7					
8					

9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第126条		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークに求職を申し込んだ障害者等に対し、当該障害者の住む身近な地域で障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練機会を確保・提供することで障害者の就職促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用失業情勢は依然として厳しく、障害者を取り巻く雇用失業情勢は厳しさが増している。ハローワークへの身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者数が大きく増加していることに加え、求職障害者の障害の重度化・多様化も進んでいる。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するための職業訓練の重要性が増していることから、国が都道府県と訓練に係る委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託訓練先を活用し、障害者の住む身近な地域で訓練を実施することにより、障害者の職業能力の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,912	1,824	1,595	1,503	1,347
		補正予算					
		繰越し等					
	計	1,912	1,824	1,595	1,503	1,347	
	執行額	1,189	1,209	1,142			
執行率 (%)	62.2%	66.3%	71.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	平成21年度 就職率 46%	成果実績	%	41.6%	43.8%	都道府県から7月報告予定	50%
	平成22年度 就職率 48%		達成度	%	90.4%		91.3%
平成23年度 就職率 50%							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	6,121	6,280 ( 9,550 )	5,707 ( 9,550 )
単位当たりコスト	200,056円/受講者1人		算出根拠	平成23年度執行額(1,141,717,687円/平成23年度受講者数(5,707人))			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発支援事業委託費(一般)	383	305				
	(目)庁費(一般)	0.4	0.4				
	(目)委員等旅費(一般)	0.2	0.001				
	(目)諸謝金(一般)	0.1	0.006				
	(目)職員旅費(一般)	0.1	0.1				
	(目)職業能力開発支援事業委託費(特会)	1,116	1,040				
	(目)庁費(特会)	2	2				
	(目)委員等旅費(特会)	0.7	0.005				
	(目)諸謝金(特会)	0.4	0.023				
	(目)職員旅費(特会)	0.2	0.2				
計	1,503	1,347					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練定員に対する訓練受講者の割合である訓練定員充足率が高くないこと及び委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、訓練定員充足率を高める改善や委託訓練実施機関の開拓に努めている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業における委託費は原則、訓練受講生一人当たり月6万円を上限としているが、これは健常者を対象とした委託訓練の訓練コースの委託費と同水準である。健常者に比べて障害者に対する訓練実施機関の負担が大きいことを踏まえると、本事業における委託費の単価の水準は必ずしも十分とはなっていない。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練実施機関に対する委託経費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校は、全国で19校しか存在せず、障害者の住む身近な地域で訓練を実施できる本事業は、障害者の特性に配慮し柔軟に対応できる実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)を踏まえて設定したものであり、当該目標に向けて達成度が向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成16年の本事業開始以来、実績が見込みよりは低いを着実に伸びている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	<p>障害者を取り巻く雇用失業情勢が厳しさを増している中、ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するためには、障害者の住む身近な地域での職業訓練機会を確保しつつ、障害特性に配慮した効果的な委託訓練を実施する必要がある。</p> <p>このため、障害者の委託訓練制度について、現在、障害者の職業能力開発に関する有識者・専門家を参集して「障害者職業能力開発推進会議」を開催しており、その議論を踏まえつつ、①障害特性に配慮しかつ地域の企業ニーズに即した効果的な委託訓練の確保、②訓練受講者への訓練期間中の支援、訓練修了後の就職支援等の強化のための方策を講ずる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業については、公開プロセスでの評価結果を踏まえ、事業の手法、支援員との役割、国と地方との関係などについて、事業内容を見直すとともに、活動実績、事業効果を検証した上で、予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度の執行状況を踏まえ下記の改善を行うことにより要求額を縮減した。(反映額: ▲222百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練コースの対象者数の減等</li> <li>・訓練支援体制の集約化</li> </ul>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	944	平成23年行政事業レビュー	816

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

厚生労働省  
1,142百万円

- 1 施策の企画・立案、予算要求・編成
- 2 都道府県訓練実施計画ヒアリング・都道府県への予算配賦
- 3 事業実施に係る助言・指導、訓練支援員の研修等の実施。



B. 事務費(厚生労働省)  
1百万円

- 委託訓練指導等に係る職員旅費等

〔 随意契約・委託 〕

A. 都道府県(47都道府県)  
1,141百万円

- 1 委託訓練の設定
- 2 障害者職業訓練コーディネーター、障害者職業訓練コーチ等の配置
- 3 ブロック別委託訓練事業推進交流会議の開催



C. 委託訓練実施機関(民間団体)(東京都委託先)  
60百万円

- 委託訓練の実施

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	企業等への職業訓練の委託費	60			
事務費	訓練支援員への謝金、法定福利費、 旅費	33			
消費税		5			
計		98	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費等	委託訓練指導等に係る職員旅費等	1			
計		1	計		0
C.株式会社シーアイ研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	求職障害者に対する職業訓練	12			
計		12	計		0
			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	障害者委託訓練の実施	98	随意契約	
2	大阪府	障害者委託訓練の実施	83	随意契約	
3	神奈川県	障害者委託訓練の実施	75	随意契約	
4	愛知県	障害者委託訓練の実施	58	随意契約	
5	千葉県	障害者委託訓練の実施	57	随意契約	
6	福岡県	障害者委託訓練の実施	51	随意契約	
7	長野県	障害者委託訓練の実施	47	随意契約	
8	静岡県	障害者委託訓練の実施	45	随意契約	
9	埼玉県	障害者委託訓練の実施	44	随意契約	
10	広島県	障害者委託訓練の実施	35	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シーアイ総合研究所	障害者委託訓練の実施	12	随意契約	
2	株式会社ネクストワークス	障害者委託訓練の実施	6	随意契約	
3	学校法人 嘉栄学園	障害者委託訓練の実施	4	随意契約	
4	株式会社アイエヌ	障害者委託訓練の実施	4	随意契約	
5	株式会社Kaizen	障害者委託訓練の実施	4	随意契約	
6	株式会社D&I	障害者委託訓練の実施	4	随意契約	
7	ディーシャープ株式会社	障害者委託訓練の実施	3	随意契約	
8	東京聴覚障害者自立支援センター	障害者委託訓練の実施	3	随意契約	
9	株式会社 視覚障害者就労生涯学習支援センター	障害者委託訓練の実施	3	随意契約	
10	学校法人 盛本学園	障害者委託訓練の実施	3	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習制度推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長 森戸 和美		
会計区分	一般会計/労働保険特別会計雇用勘定		施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職務キャリア形成の支援をすること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	技能実習制度推進事業運営基本方針 (平成5年4月5日厚生労働大臣公示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施 ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握 ③企業の技能実習指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施 ④帰国した技能実習生に対するフォローアップ調査の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	512	418	385	389	373	
		補正予算		▲ 1				
		繰越し等						
		計	512	417	385	389	373	
		執行額	481	413	379			
	執行率 (%)	93.9%	99.0%	98.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 (90%以上/平成21年度、平成22年度、75%以上/平成23年度)		成果実績	%	88	92	76	80
			達成度	%	98	102	101	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	技能実習生受入れ企業・団体に対する巡回指導件数		活動実績 (当初見込み)	件	10,953	11,504 ( 11,879 )	11,280 ( 10,843 )	— ( 11,000件 )
単位当たりコスト	2,517(円/人)		算出根拠	377,769,416円(23年度執行額)÷150,088人(平成22年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費[雇用勘定]	202	192	受入れ団体・企業に対する巡回指導の対象・方法等の見直しによる減額				
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費[一般会計]	185	179					
	(目)政府開発援助職員旅費、(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)、(目)政府開発援助旅費[一般会計]	2	2					
計	389	373						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・技能実習制度は、技能移転により国際協力を資することを目的とした制度であるが、一部の受入れ企業で、技能実習生が実質的に低賃金労働者として扱われるなど不適切な事案が見受けられており、関係法令の遵守及び適正な技能移転についての指導・援助を行うことが必要であり、優先度が高い事業である。</p> <p>・本事業は、関係法令を遵守及び適正な技能移転を図るために、地方関係行政機関と連携し、受入れ団体・企業に対する指導・支援、技能実習生に対する相談等を行うものであり、国が実施すべき事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・本事業は、適正な技能実習の推進のため、法令遵守及び適切な技能移転についての指導・援助を行うものであるから、指導・援助の内容について技術的なレベルを確保する必要があることに加え、平成22年7月に改正出入国管理及び難民認定法が施行されたことにより、法令遵守、適切な技能移転のための指導・援助の内容も変更されていることから、委託業務の内容をマニュアル化することが困難であるため、一般競争入札とすることはできない。</p> <p>・必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努めているところであり、費目・使途は事業目的に即して真に必要なものに限定されている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・過去の巡回指導等の内容を分析し、その結果を活用して受入れ団体・企業への指導・支援を実施しており、実効性の高い手段となっている。</p> <p>・平成22年度において巡回指導を強化したことにより、平成22年度及び平成23年度については、成果目標を達成しているところ。</p> <p>・平成23年度において、活動実績が見込みを上回っているところ。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>事業実施の実効性を高める観点から、平成24年度予算においては、労働関係法令等の講師派遣を廃止し、帰国した技能実習生に対するフォローアップ調査を行うこととしたほか、事業実施に当たって、過去の巡回指導実績を分析し重点的に課題のある受入れ団体・企業へ指導を行うこととしている。</p> <p>今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	946	平成23年行政事業レビュー	817

厚生労働省  
378.5百万円

B. 本省事務費

【企画競争・委託】

A. (財)国際研修  
協力機構  
378百万円

実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援技能実習生からの相談等を行う。

- ①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び研修生・技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施
- ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握
- ③企業の研修指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本部及び地方スタッフ	180			
事務費	各種資料・配布物の作成、会議費等	118			
内国旅費	巡回指導旅費等	36			
謝金	母国語電話相談員、委託相談員等	26			
消費税		18			
計		378	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図るため、技能実習生受入れ機関に対する巡回指導、技能実習生に対する母国語電話相談、技能実習計画の評価、技能実習指導員の養成等を行う。	378	企画競争 (随意契約)	
2	(福祉)友愛十字会友愛書	労働関係法令の理解を深めるために必要な書籍の納品を行う。	0.04	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者職業的自立支援推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長 浅野 浩美		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-5 若年者のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日合意)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニート状態にある若者の数は、依然として高水準で推移し(平成23年60万人 岩手・宮城・福島を除外)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ニート等の若者に対し、地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築するとともに、その拠点となる「地域若者サポートステーション」を設置し、専門的な相談やネットワークを活用した誘導など、多様な就労支援メニューを提供。国から民間団体への委託により実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,245	2,026	2,025	2,025	1,734	
		補正予算	△14					
		繰越し等						
	計	2,231	2,026	2,025	2,025	1,734		
	執行額	1,953	1,975	1,987				
執行率(%)	87.5	97.4	98.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	<新成長戦略:2020年度までの目標> 「地域若者サポートステーション」による 就職等進路決定者数10万人 (2011年度(平成23)~2020年度(平成32))		成果実績	人	4,660	6,742	12,165	12,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	サポステ設置数		活動実績	箇所	92	100	110	116
	のべ来所者数		(当初見込み)	人	273,858	364,288 (290,000)	454,675 (360,000)	(460,000)
単位当たりコスト	約 4,370(円/1人)		算出根拠	単位当たりコスト= 執行額(1,987百万円)/のべ来所者数(454,675人) (平成23年度実績)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)職員旅費	2	2	地域若者サポートステーションの支援メニューであった「高校中退者等アウトリーチ事業」及び「生活支援等継続支援事業」を24年度限りとしたことに伴う減額。				
	(目)職業能力開発支援事業委託費	2,023	1,732					
計	2,025	1,734						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ニート等の若者の数は依然として高い水準で推移しているためニーズは高い。 「新成長戦略」や「若者雇用戦略」等において、本事業の推進を図ることとされており、優先度は非常に高い。 また、若者は我が国の将来を担う人材であるため、その職業的自立を支援する本事業は国で実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業のうち地域若者サポートステーション事業については、地域の実情に応じた独自の支援を展開するため、若者支援に係る専門的ノウハウ、知識、経験等を活かした創意工夫が必要であることから、都道府県の推薦又は自治体の推薦及び都道府県の同意を受けた団体について、厚生労働省において企画競争方式により調達。 単位あたりコストについては、毎年下がってきているところ。 若者自立支援中央センター事業については、IT分野における専門的技術・ノウハウが必要なウェブサイトの保守・管理についてのみ外部委託しており、中間段階での支出は合理的である。 支出費目・使途については、事業の遂行に当たって必要最低限のものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「新成長戦略」に掲げられた就職等進路決定者数の目標値を見据えた毎年度の成果目標は達成しており、その活動実績・成果実績ともに着実に向上していることから、実効性の高い事業と判断できる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○成果実績、活動実績ともに、毎年順調に実績を伸ばしており、また、単位当たりのコストも下がっている(約5,421円/1人→約4,370円/1人)ことから、一定の成果が上がっていると評価できる。		
	○引き続き効率的、効果的な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○ 本事業の一メニューであった「若者自立塾事業」について、事業仕分けの対象となったところ。 ・事業仕分け第1弾 ・第2WG 事業番号2-7 若者自立塾(若者職業的自立支援推進事業) ・WG評価結果 : 「廃止」 ・取りまとめコメント 「平成17年から5年経過しているが、効果の検証や実績把握がきちりと把握できていないので、やり方を含め、一旦廃止して徹底的に見直すべき。」			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	947	平成23年行政事業レビュー	818

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
職業能力開発局  
1,987百万円



D 本省事務経費  
2百万円  
(職員旅費)

ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」(全国110か所)を設置。  
地域サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う若者自立中央センターを設置。



【一般競争入札・委託】



【企画競争・委託】

C  
全国デジタル・オープン・ネットワーク事業  
協同組合  
2百万円



外部委託  
(随意契約)

A  
公益財団法人 日本生産性本部  
61百万円

地域若者サポートステーション事業の円滑な運営、効果的な推進のため、研修・運営状況の監査、指導等を実施。

B  
地域若者サポートステーション  
(NPO、株式会社、学校法人等110団体)  
1,924百万円  
内訳は別紙「支出先上位10者リスト」のとおり

ニート等の若者に対し、相談・援助等の職業的自立支援を実施。  
※受託事業メニューにより委託額が異なる。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.公益財団法人 日本生産性本部			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	管理、相談部門の事務員配置	29			
団体事務経費	研修に要する経費、監査指導に要する経費等(旅費、会議費、印刷費、消耗品費、広報費等)	22			
一般管理費	OA機器借料、損料等	5			
消費税		3			
外部委託	全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合 ウェブサイトの運用・保守	2			
計		61	計		0
B.地域若者サポートステーション(法人A)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	キャリア・コンサルタント、事務補助員の配置	23			
活動事務費	旅費、会議費、広報費、印刷費等	3			
消費税		1			
計		27	計		0
C.全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務経費	ウェブサイトの運用・保守	2			
計		2	計		0
D.本省事務経費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	地域若者サポートステーションの業務指導等に係る出張旅費	2			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本生産性本部	地域若者サポートステーションの運営状況監査・指導、研修の実施等	61	1	94.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人A	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
2	NPO法人B	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
3	NPO法人C	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
4	NPO法人D	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
5	NPO法人E	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
6	NPO法人F	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
7	NPO法人G	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
8	財団法人H	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
9	一般社団法人I	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	
10	株式会社J	地域若者サポートステーションの運営(相談事業等)	27	随意契約 (企画競争)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国デジタル・オープン・ネットワーク事業協同組合	ウェブサイトの運用・保守	2	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金（職業転換訓練費交付金・離職者等職業訓練費交付金）		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項及び第95条第1項、雇用保険法第63条第1項第2項、雇用保険法施行規則第126条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県における職業訓練の規模及び質の維持							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に必要な経費を交付し、離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行うことにより、職業に必要な技能及び知識を習得させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	11,638	11,638	11,937	12,336	12,105	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	11,638	11,638	11,937	12,336	12,105	
	執行額	11,638	11,638	11,638				
執行率(%)	100%	100%	97.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~24年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%		63.4	67.9	集計中	80.0
		達成度	%		79.3	84.9	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練受講者数等 ・離職者(施設内)訓練受講者 ・在職者訓練受講者数 ・学卒者訓練入校者数	活動実績			90,386	82,964	集計中	
		(当初見込み)				(102,155)	(102,647)	(97,891)
単位当たりコスト	((集計中)/受講者1人)		算出根拠	平成23年度執行額(11,637,797,000円)/平成22年度離職者訓練(施設内)受講者数(集計中)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	一般会計			-				
	(目)職業転換訓練費交付金	3,299	3,417					
	労働保険特別会計雇用勘定							
	(目)離職者等職業訓練費交付金	9,037	8,688					
	職業能力開発校	6,557	6,557					
	職業能力開発短期大学校	1,782	1,782					
	職業能力開発促進センター	698	349					
計	12,336	12,105						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県の職業能力開発校の運営に必要な経費を交付するものである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は都道府県の職業能力開発校の運営に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標として、職業能力開発校における職業訓練後の就職率を設定しており、平成21年度以降達成度が向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績が見込みより低かった。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により、都道府県における公共職業訓練の規模及び質の維持が図られることで、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上に資する。
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	948	平成23年行政事業レビュー	819

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
11,638百万円

〔 予算の交付 〕



A. 都道府県(47) 11,638百万円

〔 短期課程、普通課程、専門課程訓練の実施等 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
訓練実施事業費	短期課程訓練費	1,588			
訓練実施事業費	普通課程訓練費	339			
訓練実施事業費	専門課程訓練費	0			
職員設置費	職業訓練指導員費	1,167			
職員設置費	管理職員費	1,111			
	※上記支出の一部に交付金を充当				
計		1,123	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	1,123		
2	神奈川県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	858		
3	大阪府	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	609		
4	北海道	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	483		
5	愛知県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	480		
6	埼玉県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	456		
7	岩手県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	419		
8	福岡県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	415		
9	兵庫県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	369		
10	千葉県	離職者、在職者及び学卒者に対して職業訓練を行い、職業に必要な技能及び知識を習得させる。	328		

B.

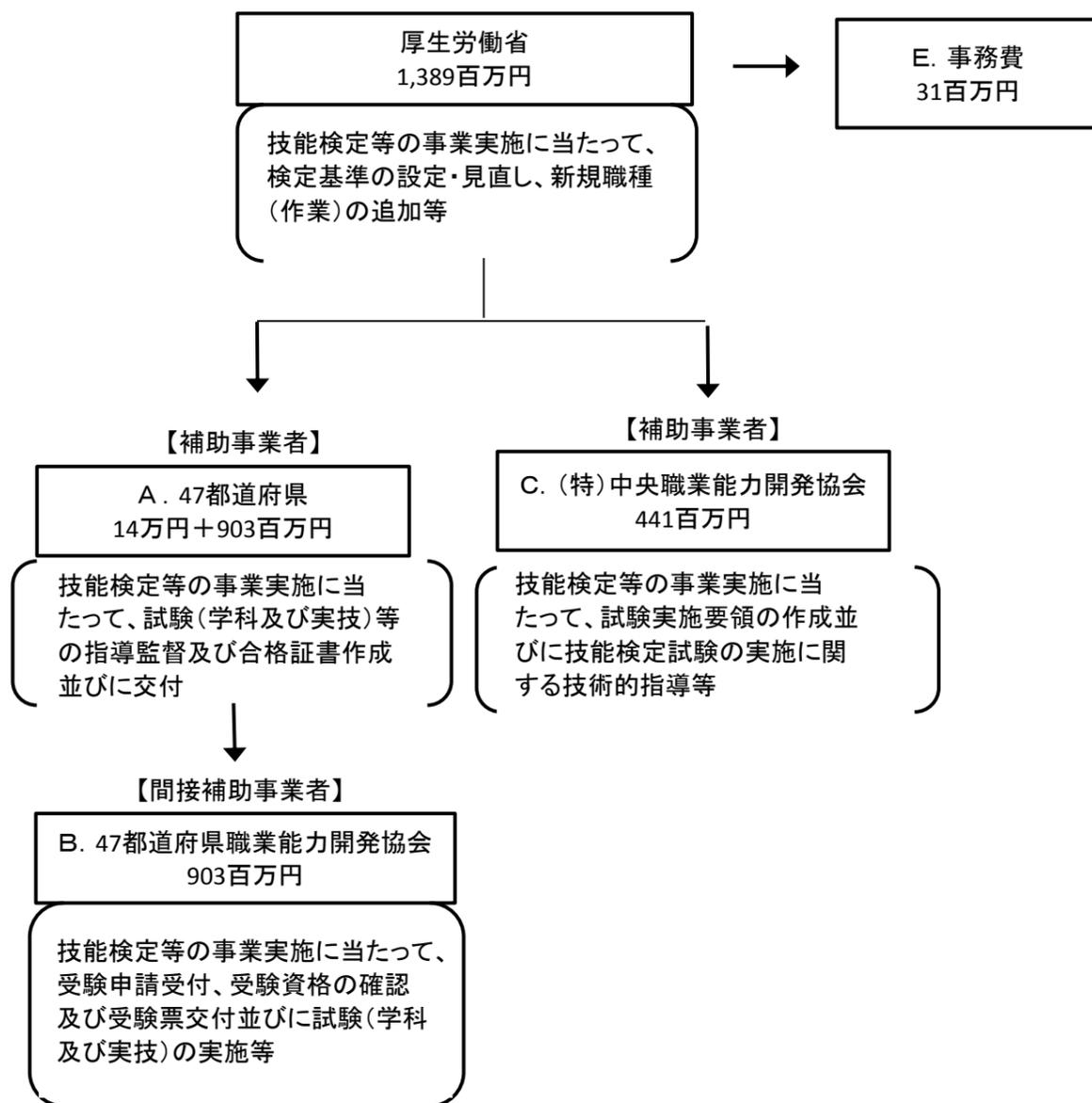
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	技能検定等の実施	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度	担当課室	能力評価課	能力評価課長 星 直幸			
会計区分	一般会計/労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号、6号及び7号	関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の技能習得意欲の増進及び労働者の技能と地位の向上を目的とし、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し公証する制度である技能検定を円滑に実施するため。 また、中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会が、会員の行う職業訓練、職業能力検定その他の能力の開発に関する業務について支援するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の設定・見直し、新規職種(作業)の追加等 ②中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等 ③都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等を行う。 ④中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会においては、会員の行う職業訓練、職業能力検定その他の能力の開発に関する業務についての指導及び連絡等の実施も併せて実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,248	1,644	1,495	1,455	1,052
		補正予算					
		繰越し等	0	△ 71			
		計	2,248	1,573	1,495	1,455	1,052
	執行額	1,892	1,498	1,389			
執行率(%)	84.2	95.3	92.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	技能検定職種に係る業界傘下企業における処遇向上等技能検定の活用率 (目標値:80%(21・22年度)、85%(23年度))	成果実績	%	99.3	96.2	98.9	90.0
		達成度	%	124.1	120.3	116.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	技能検定試験受検者数の増加率	活動実績 (当初見込み)	%	112.0	103.9 (-)	100.8 (-)	- (-)
単位当たりコスト	1,778(円/人)	算出根拠	単位当たりコスト=執行額(1,389百万円)/技能検定試験受検者数(781,252人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)技能向上対策費補助金[雇用勘定]	1,395	994				
	本省事務費(諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費)[雇用勘定]	52	50				
	本省事務費(職員旅費、検定検査旅費、庁費)[一般会計]	8	7				
	計	1,455	1,052				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する国家検定制度である。これにより、労働者の技能習得意欲の増進とともに、雇用の安定、円滑な再就職等の役割を担うもの。</li> <li>・技能検定は、業務独占資格ではないにも関わらず、毎年約78万人(平成22)受検している。過去10年間で約4.3倍の増加となっている。</li> <li>・また、関係業界・企業において、人材の採用、教育、評価、処遇改善等に活用されており、ニーズがあり、優先度が高い事業であるといえる。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県に交付する補助金については、国の算定基準に基づき交付しており、水準は妥当である。</li> <li>・補助事業者である都道府県から間接補助事業者である都道府県職業能力開発協会に交付した補助金は、都道府県と国で1/2補助となっており負担関係は妥当である。</li> <li>また、都道府県で支出している経費は、技能検定試験等の指導監督及び合格証書の作成等経費であり、合理的支出である。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能検定は、学科試験に加え、実際に作業を行わせる実技試験が主体の検定であり、国が公証する職業能力の評価として、客観性、公平性が確保されており、実効性が高い手段を採用している。</li> <li>・成果目標は、達成度90%以上の高い水準を維持している。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業終了時に提出される、事業の実施結果及び精算報告書により支出内容及び事業の実施状況を把握している。</li> <li>・都道府県庁及び職業能力開発協会へ技能検定に関するヒアリング調査及び技能検定試験実施の立会を行い、巡回指導の実施、地方ブロック毎に開催される職業能力開発促進大会へ職員を派遣し、事業の実施状況を確認している。</li> <li>・職業能力開発関係情報提供資料(パンフレット)などの作成部数及び配布先について確認している。</li> <li>・補助事業者から、定期的に事業の実施結果等を報告させ、事業の実施状況を把握している。</li> <li>・今後の課題については、技能検定試験の職種統廃合を行いつつ、より成果を高めるための検討を行う。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
技能向上対策費補助金については過去の行政刷新会議の指摘を踏まえ、平成25年度を目処に平成22年度概算要求額から1/2程度縮減することに向け、技能検定職種の統廃合や指定試験機関方式への移行を進めるとともに、技能検定の在り方についても検討を行う。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	950	平成23年行政事業レビュー	820

技能検定等推進費に係る資金の流れ  
(平成23年度)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	東京都職業能力開発協会への間接補助金	35			
庁費	通信運搬費、筆耕翻訳料	1			
計		36	計		0
B.東京都職業能力開発協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技能検定試験等、補助事業実施経費	17			
人件費	補助事業従事者分給与等	9			
その他	業務管理費、消費税	9			
計		35	計		0
C.中央職業能力開発協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業従事者分給与等	384			
庁費	技能検定試験等、補助事業実施経費	54			
その他	内国旅費・消費税等	2			
謝金	技能検定試験等、補助事業にかかる講師への謝金	1			
計		441	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	36		
2	神奈川県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	32		
3	大阪府	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	30		
4	静岡県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	30		
5	福岡県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	28		
6	埼玉県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	27		
7	兵庫県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	26		
8	愛知県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	25		
9	千葉県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	25		
10	長野県	技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付を行う	25		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	35		
2	神奈川県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	32		
3	大阪府職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	30		
4	静岡県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	29		
5	福岡県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	27		
6	埼玉県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	27		
7	兵庫県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	25		
8	愛知県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	25		
9	千葉県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	25		
10	長野県職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等を行う	24		

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	技能検定等の事業実施に当たって、試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等を行う	441		

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成23年度		担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長土屋喜久	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人雇用・能力開発機構法</li> <li>雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等</li> <li>中小企業労働力確保法第7条第1項</li> <li>雇用保険法の一部を改正する法律(平成19年法律第19号)附則第6条等</li> <li>職業能力開発促進法第16条第1項</li> <li>独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律</li> </ul>		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>第9次職業能力開発基本計画</li> <li>独立行政法人雇用・能力開発機構中期目標</li> <li>雇用・能力開発機構の廃止について(平成20年12月24日閣議決定)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、公共職業能力開発施設の設置及び運営や雇用管理の改善に対する援助等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、職業能力の開発及び向上、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条の規定に基づき実施する離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	72,955	61,946			
		補正予算			24,337		
		繰越し等					
		計	72,955	61,946	24,337		
	執行額	72,955	61,946	24,337			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(21～23年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成23年度については、平成24年1月までに修了した訓練までの実績を速報値として記載している。	成果実績	%	79.0	82.6	84.1	80.0
		達成度	%	98.8	103.3	105.1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(21～23年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	%	98.3	98.6	98.7	80.0
		達成度	%	122.9	123.3	123.4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(21～23年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	%	97.6	97.5	97.6	80.0
		達成度	%	122.0	121.9	122.0	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(21～23年度)
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率	成果実績	%	96.5	97.6	98.1	95.0
		達成度	%	101.6	102.7	103.3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(21～23年度)
	○指導員の養成等 ・養成訓練の指導員就職率(就職率) ※指導員就職率とは、公共職業訓練施設及び認定職業訓練校に指導員として就職した率	成果実績	%	41.4(94.8)	38.7(99.4)	48.0(98.3)	—
		達成度	%	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(21～23年度)
	○指導員の養成等 ・指導員研修受講者の研修目的の達成感について	成果実績	%	92.4	93.7	92.4	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○指導員の養成等 ・調査・研究報告書送付延べ箇所数	活動実績 (当初見込み)	件	1,807 ( — )	2,113 ( — )	3,804 ( — )	— ( — )
単位当たりコスト		決算終了後に算出予定		算出根拠	—		

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	—	—	—	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金は、「独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律」により平成23年10月1日をもって雇用・能力開発機構が廃止されたことに伴い廃止され、職業能力開発業務は高齢・障害・求職者雇用支援機構の職業能力開発勘定として移管されたところ。
計	0	0		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	法人の業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	中期計画に基づき設定された効率化の目標はいずれも達成している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は職業能力開発業務に必要なものに限定されている。
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標に対する成果実績の達成度はいずれも100%を超えている。
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。
点検結果	<p>・「独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律」により、雇用・能力開発機構は平成23年10月1日をもって廃止され、業務や施設を徹底してスリム化した上で、職業能力開発業務は高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管されたところであるが、独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施した。</p>		

予算監視・効率化チームの所見

— —

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

— —

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

〈事業番号/事業名〉

事業仕分け第1弾

事業番号 2-3

事業名 (独)雇用・能力開発機構運営費交付金等

〈結果〉

見直しを行う

〈とりまとめコメント〉

○この機構に関しては廃止が決まっているが、それを前提として業務の見直しをしてほしい。とりわけ、まだまだ業務のスリム化ができる。都道府県や民間への委託についても、職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)ありきではなく、様々なオプションがある。

職業能力開発・訓練などを、担える団体は、県、大学、高専、民間企業など多い。

○職業能力開発総合大学校については、時代のニーズにも合わなくなってきており、廃止を含め検討。大学校の在り方によっては、広大な土地が不要になるので資産売却を進めるべき。

○廃止は前提だがさらなる合理化を進めてほしい。

行政刷新会議事業仕分けWGにおける雇用・能力開発機構に関するヒアリングに対する厚生労働省のスタンスは以下のとおり。

雇用・能力開発機構の方向性について、11月10日に、長妻大臣から、

(1)雇用・能力開発機構の平成22年度予算について、21年度予算1,074億円を953億円で要求しているところであるが、更なる見直しで859億円まで削減すること

(2)平成23年度の高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)への業務移管の際には、平成21年度予算1,074億円の半減を行い、543億円とすること

(3)平成23年度の高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)への業務移管の際に、職員を約2割削減すること

を内容とするスリム化した案を厚生労働省自らが示して、行政刷新会議WGのヒアリングに臨むこととの指示があった。

これに対して、行政刷新会議WGからは様々な厳しい指摘や意見が寄せられた。これらの趣旨は、もっとスリム化して業務を縮小させるという方向であり、長妻大臣からの指示と基本的に同じ方向性と認識している。

平成21年度決算検査報告不当事項

「物品の購入等に係る経理が不当」

(概要)独立行政法人雇用・能力開発機構の9都道府県センター等において、虚偽の内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って物品の購入等を行っていたもの。

(対応)会計規程等を遵守した適正な会計経理に係る職員の意識改革、自主点検の実施、内部の監査機能等の強化など適正な会計経理の徹底に向けた改善の取組を行っている。また、関係職員に対しては、既に処分が行われている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

0821

平成23年行政事業レビュー

0821

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
24,337百万円  
( 執行額:23,796百万円)  
( 未執行額:541百万円)

〔 運営費交付金の交付 〕



A. (独)雇用・能力開発機構  
23,796百万円

〔 独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条の規定に基づく離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等 〕



B. 一般勘定  
23,591(百万円)

〔 職業能力開発に関する業務  
雇用開発に関する業務 〕

C. 財形勘定  
205(百万円)

〔 勤労者の財産形成に関する業務 〕



D. 職業能力開発業務  
8,454(百万円)

〔 ・公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等 〕



E. 雇用開発業務  
420(百万円)

〔 ・雇用管理に関する相談等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.雇用開発業務		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	14,056	業務費	雇用管理に関する相談等	420
物件費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	866		G.(株)フォース 外 420(百万円)	
業務費	職業能力開発に関する業務	8,874			
	F. 大阪府 外 8,454(百万円)			H. 使途	
	・公共職業能力開発施設の設置に要する土地借料 等			金額 (百万円)	
計		23,796	計		420
B.一般勘定			F.大阪府 外		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	13,936	土地借料	職業能力開発施設(関西職業能力開発促進センター)等の敷地の賃借	137
物件費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	781			
業務費	職業能力開発に関する業務	8,874			
計		23,591	計		137
C.財形勘定			G.(株)フォース 外		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	120	雑役務費	建設雇用改善助成金システム蓄積データ引き渡し等業務	4
物件費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	85			
計		205	計		4
D.職業能力開発業務			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	職業能力開発に関する業務	8,454			
計		8,454	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等	23,796		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	職業能力開発に関する業務、雇用開発に関する業務	23,591		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	勤労者の財産形成に関する業務	205		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等	8,454		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	雇用管理に関する相談等	420		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	職業能力開発施設(関西職業能力開発促進センター)等の敷地の賃借	137	随意契約	
2	京都府	職業能力開発施設(京都職業能力開発促進センター)等の敷地の賃借	127	随意契約	
3	静岡県	職業能力開発施設(静岡職業能力開発促進センター)等の敷地の賃借	108	随意契約	
4	近江八幡市	職業能力開発施設(滋賀職業能力開発短期大学校)等の敷地の賃借	90	随意契約	
5	富士通リース(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム・電子計算機システム(関東職業能力開発大学校)一式)の賃借	73	2	95.6%
6	秋山ユアビス建設(株)	敷地処分に係る基盤整備工事	61	不落随契	
7	NTTファイナンス(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム・電子計算機システム(北海道職業能力開発大学校)一式)の賃借	60	不落随契	
8	日立キャピタル(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム(高度職業能力開発促進センター)一式)の賃借	43	1	99.1%
9	東京センチュリーリース(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム(島根職業能力開発短期大学校)一式)の賃借	42	不落随契	
10	日本電子計算機(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム(高知職業能力開発短期大学校)一式)の賃借	40	不落随契	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォース	建設雇用改善助成金システム蓄積データ引き渡し等業務	4	1	91.6%
2	(株)中井工務店	あいりん日雇労働者就職援護施設整備作業	1	随意契約	
3	(株)テクノル 青森支店	コピー機保守料	1	随意契約	
4	(財)寿町勤労者福祉協会	寿町日雇労働者就職援護施設の震災被害調査に係る費用	1	随意契約	
5	アイム(株)	YOUR STAGE作成	0	随意契約	
6	株式会社 島根県農協印	平成23年度企業支援施策ガイドブック	0	随意契約	
7	(株)昭和堂	「平成22年度雇用管理改善のためのガイドブック」作成	0	随意契約	
8	松坂法律事務所	建設雇用改善助成金損害賠償請求事件弁護士報酬	0	随意契約	
9	郵便事業(株)	後納郵便料(郵便計器使用分)	0	随意契約	
10	北大阪清掃(株)	あいりん日雇労働者就職援護施設備品廃棄作業	0	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリア教育専門人材養成事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 浅野 浩美			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、同条第2項	関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日合意)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	キャリア教育の充実を図る観点から、労働行政としてこれまで培ってきたキャリア・コンサルティングの専門性を活かし、キャリア教育の企画・運用を担う人材を養成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	キャリア教育に関わる各地域の民間サポート機関(NPO等)のスタッフ、ジョブサポーター、教員等、キャリア教育やその支援に携わる者を対象とした、キャリア教育プログラムの企画・運営などの専門性を備えた人材養成のための講習を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	22	16	14	27
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	22	16	14	27
	執行額	/	22	15	/	/	
執行率(%)	/	100	94	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	講習受講者アンケートで、講習で学んだ内容を「今後活かせる」と回答した者の割合:9割以上	成果実績	%	/	92	93	90
		達成度	%	/	102	103	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	講習受講者数	活動実績 (当初見込み)	人日	/	1,557 (940)	1,073 (1,000)	— (1,000)
単位当たりコスト	講習の実施 14.9 (千円/人日)	算出根拠	単位当たりコスト=キャリア教育専門人材養成事業費(23年度予算額)/講習受講者数(23年度実績)=15,982千円/1,073人日=14.9千円/人日				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発支援事業委託費			○中学・高校のキャリア教育を担う人材向け講習の実施による増 ○キャリア教育推進連携表彰の実施による増			
	講習の実施	6	11				
	講習準備・検討委員会	1	2				
	資料作成検討部会	0	1				
	体制整備費	6	12				
	本省経費	0	0.5				
	消費税	1	1				
計	14	28					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年1月の中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、キャリア・カウンセリングを行う専門人材の配置や職業能力の開発・向上の促進等を担う厚生労働省との連携・協力等が提言されたことから、国が実施すべき事業である。本事業は、国がキャリア教育のノウハウを有する民間団体と委託契約を結び、講習を実施するものである。事業の目的と事業成果が直接的につながるものであると認識している。また、講習受講者の満足度が高く、ニーズに合致した内容となっていると判断される。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の目的を達成するためには、事業の実施体制や講習の内容について、応募者の専門的知識やノウハウに基づく創意工夫による企画内容を評価することが相応しいことから、企画競争方式により調達を行っているところ。コスト削減に努めているものの、質の高い講習を出来るだけ全国各地で実施することを踏まえると妥当な水準である。また、本事業は講習の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	講習受講者の満足度が高く、また、事業目標に対して事業内容が、直接的な効果を上げており、目標を超える実績を出していることから、有効な手段であると判断している。また、成果物である講習テキストを厚生労働省のホームページに掲載する等、キャリア教育の普及に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施状況について定期的に報告を求めるとともに、講習受講者に対して、講習の満足度等を問うアンケートを記入させることにより、講習の質の向上に努めることとしている。これらを通じて、より少ない予算で一層の効率的・効果的な実施を図ることとしており、今後とも事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	864

厚生労働省  
15百万円

事業主体として事業全体の企画立案、  
進捗管理等



【企画競争・委託】

A. 株式会社インテリジェンス  
15百万円

キャリア教育専門人  
材養成講習テキスト  
及びカリキュラムの開  
発、講習の実施等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.株式会社インテリジェンス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費等	9			
人件費	担当社員賃金	5			
管理費	通信費、光熱費等	0			
消費税	消費税	1			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテリジェンス	キャリア教育専門人材養成講習テキスト及びカリキュラムの開発、講習の実施等	15百万円	随意契約 (企画競争)	

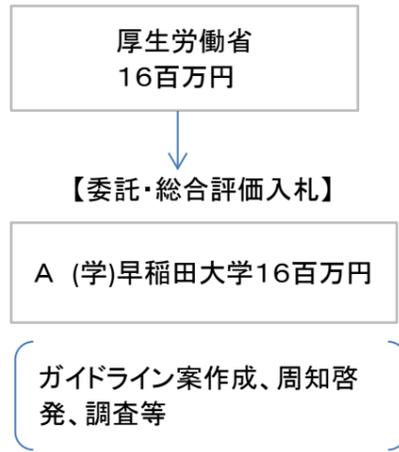
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえた労働市場インフラの整備に係る総合的取組事業		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	総務課基盤整備室	基盤整備室長大津英喜		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-5 若年者のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的職業訓練の質の保証及び向上、民間教育訓練機関の自発的な質の保証及び向上の支援、民間教育訓練機関を労働政策の資源として用いる場合の質の保証及び確保等のツールとして、教育訓練サービス分野における国際規格ISO29990及び我が国の教育訓練の実情を踏まえた具体的な「民間職業訓練機関サービスガイドライン」の策定等を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育訓練サービスの質の保証及び向上に関する協議会を委託先に設置し、ガイドライン案の策定に資するための調査、ガイドライン案の検討、ガイドライン案の試験的運用、ガイドラインの周知及び啓発等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		26	21		
		補正予算					
		繰越し等					
	計		26	21			
	執行額		20	16			
執行率(%)		77%	76%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	民間職業訓練機関サービスガイドラインの策定等に資するための情報収集等を行う事業であり、何らかの数値目標を設定することにはなじまない。	成果実績	-				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書作成部数		活動実績 (当初見込み) 部数		400 (400)	150 (150)	
単位当たりコスト	109,145(円/部数)		算出根拠	平成23年度執行額÷報告書部数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的職業訓練の担い手として、民間教育訓練機関の果たす役割が益々大きくなっていることから、同機関の質の向上を図ることは、優先度が高いといえる。</li> <li>・一般競争入札(総合評価落札方式)の結果、落札額が予定価格よりも低額であったため、予算額に比べ、不用額が過大となっている。</li> </ul>
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定しており、問題ないと認識している。</li> <li>・単位当たりコストは昨年に比し増加したが、報告書の印刷部数を削減した結果であり、コストの削減には努めている。</li> <li>・精算報告書等により費目・使途が事業目的に必要なものに限定されているか確認している。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書は当初予定配付数を配布しており、活動実績は妥当と認識している。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	報告書の印刷部数を減らすことにより、資源やコストの無駄を省いた。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	865

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(学)早稲田大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	11.6			
諸謝金	委員等謝金	1.5			
印刷費	会議資料等印刷費	1.1			
その他	通信運搬費、会議費、旅費等	1.0			
管理費	光熱水費等	0.4			
消費税		0.8			
計		16.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)早稲田大学	ガイドライン案作成、周知啓発、調査等	16	1	86.8

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域における障害者職業能力開発促進事業		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の5、職業能力開発促進法第15条の6第3項	関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育・福祉の実施主体である都道府県又は政令指定都市の資源を有効に活用し、障害者雇用の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は政令指定都市において、職業能力開発機関と福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立するとともに、教育・福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立することで、教育・福祉から職業訓練への円滑な移行を実現する仕組みを形成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	191	132	132	249	
		補正予算	▲30				
		繰越し等					
	計	161	132	132	249		
	執行額	96	87				
	執行率(%)	59.6	65.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	各都道府県における福祉施設等から障害者委託訓練受講に至った件数が前年度実績以上	成果実績	-	-	215	集計中	-
		達成度	-	-	124		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施地方自治体数	活動実績(当初見込み)	地方自治体数	-	15	15	-
					-	(15)	(15)
単位当たりコスト	(5,815,448円/1地方自治体)		算出根拠	平成23年度執行額(87,231,727円)/平成23年度事業実施地方自治体数(15自治体)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発支援事業委託費	132	249				
	(目)職員旅費	0.1	0.2				
	計	132	249				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、職業訓練をより効果的・効率的にする本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。また、本事業は、地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、事業を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	印刷製本を自前で作成したり、所有する会議室を使用するなど、各地方自治体が経費の削減に努めたため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、採択することで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、採択することでコストの削減及び水準の適正化が図られている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は地方自治体が企画した事業に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、採択することで実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込み通りの地方自治体が事業を実施している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>障害者を取り巻く雇用失業情勢が厳しさを増している中、ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。このような状況の下、的確な訓練制度の周知、適切な受講あっせん、効果的な職業訓練の実施、就職支援等の取り組みに当たって、都道府県、労働局・ハローワーク、特別支援学校、福祉施設等関係機関が連携して一体的な支援を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における障害者職業能力開発促進の基盤整備をするため、委託先を47都道府県に拡大した。</li> <li>・障害者職業訓練促進セミナーの終了等（反映額：▲8百万円）</li> </ul>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	900

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
87百万円

- 1 予算要求・編成
- 2 地方自治体の企画の審査



随意契約・委託

A. 政令指定都市(15市)  
87百万円

- 1 職業訓練受講促進のための相談・周知・広報
- 2 障害者職業能力開発推進会議の開催
- 3 障害者職業能力開発説明会・セミナーの開催

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.名古屋市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	障害者職業能力開発プロモーターの 配置に要する費用	7			
事業費	会議、説明会、セミナー開催経費	1			
消費税		0.4			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
2	横浜市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
3	浜松市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
4	千葉市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
5	京都市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
6	神戸市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
7	北九州市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
8	新潟市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
9	大阪市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
10	仙台市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	5	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	独立行政法人雇用・能力開発機構の離職者に対する再就職支援の実施		<b>担当部局庁</b>	厚生労働省		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	職業能力開発局総務課		総務課長土屋喜久		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律附則第6条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律において、雇用・能力開発機構の職員には改めて試験を実施し、希望や意欲及び能力のある者を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構もしくは独立行政法人勤労者退職金共済機構で採用することとなっているが、これらの法人に採用されない職員の円滑な再就職を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構もしくは独立行政法人勤労者退職金共済機構に採用されない者に対して、再就職支援会社などの利用により本人の希望・状況に応じた再就職の支援を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			14			
		繰越し等						
		計			14			
	執行額			0				
	執行率(%)			0%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>目標値 (年度)</b>
	本人の希望・状況に応じた再就職支援を行うものであるため、成果目標は示せない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度活動見込</b>
	本人の希望・状況に応じた再就職支援を行うものであるため、活動指標は示せない		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)		( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	<b>24年度当初予算</b>	<b>25年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	(目)庁費	-	-	23年度限りの経費				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律附則第6条の規定に基づき国が責任をもって行うべき事業であるため、優先度が高い事業と言える。しかしながら、支援の対象者が発生しなかった(希望する者は全員採用された)ことから、経費執行はなされていない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	<p>本人の希望・状況に応じた再就職支援を行うものであることから、執行率による政策評価にはそぐわない。          なお、23年度限りの経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	51

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長土屋喜久	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 ・雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等 ・職業能力開発促進法第16条第1項		関係する計画、通知等	・第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づき実施する離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			54,633	52,878	50,475
		補正予算			△23,168		
		繰越し等					
		計			31,465	52,878	50,475
	執行額			31,465			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	-	-	-	84.1	80.0
		達成度	%	-	-	105.1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	-	-	-	98.7	80.0
		達成度	%	-	-	123.4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	-	-	-	97.6	80.0
		達成度	%	-	-	122.0	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率	成果実績	-	-	-	98.1	95.0
		達成度	%	-	-	103.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○指導員の養成等 ・調査・研究報告書送付延べ箇所数	活動実績	-	-	-	3,804	-
		(当初見込み)				( - )	-
単位当たりコスト	決算終了後に算出予定		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	52,878	50,475	中期計画効率化による減			
	人件費	28,179	25,778				
	物件費	1,468	1,156				
	業務費	23,231	23,541				
計	52,878	50,475					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法人の業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	中期計画に基づき設定された効率化の目標はいずれも達成している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は職業能力開発業務に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実行性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。	
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-3 (独)雇用・能力開発機構運営費交付金等          評価結果「見直しを行う」          とりまとめコメント          この機構に関しては廃止が決まっているが、それを前提として業務の見直しをしてほしい。とりわけ、まだまだ業務のスリム化ができる。都道府県や民間への委託についても、ポリテクセンターありきではなく、様々なオプションがある中での選択を進めるべき。          職業能力開発総合大学校については、廃止を含め検討してもらいたい(その際法改正を行うことも検討)。大学校のあり方によっては、広大な土地が不要になるので資産売却を進めるべき。廃止は前提だがさらなる合理化を進めてほしい。</p> <p>平成21年度決算検査報告不当事項          「物品の購入等に係る経理が不当」          (概要)独立行政法人雇用・能力開発機構の9都道府県センター等において、虚偽の内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って物品の購入等を行っていたもの。          (対応)会計規程等を遵守した適正な会計経理に係る職員の意識改革、自主点検の実施、内部の監査機能等の強化など適正な会計経理の徹底に向けた改善の取組を行っている。また、関係職員に対しては、既に処分が行われている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	52

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
31,465百万円  
( 執行額:28,942百万円)  
( 未執行額:2,523百万円)

運営費交付金の交付



A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
28,942百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等



B.職業能力開発勘定  
28,942百万円

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営



【一般競争入札、随意契約】

C. 大東産商(株) 外  
13,252百万円

・公共職業能力開発施設の設置に要する土地借料  
・訓練用機器の借料 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	14,855			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	835			
業務費	職業能力開発に関する業務	13,252			
計		28,942	計		0
B.職業能力開発勘定			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	14,855			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	835			
業務費	職業能力開発に関する業務	13,252			
計		28,942	計		0
C.大東産商(株) 外			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機械装置	訓練用機器(マシニングセンタ(佐賀職業訓練支援センター外3施設))の購入	84			
消耗品費	訓練用機器(マシニングセンタ(佐賀職業訓練支援センター外3施設))の購入	3			
備品費	訓練用機器(マシニングセンタ(佐賀職業訓練支援センター外3施設))の購入	5			
計		92	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づき高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	28,942		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支	職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営	28,942		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大東産商(株)	訓練用機器(マシニングセンタ(佐賀職業訓練支援センター外3施設))の購入	91	2	97.0%
2	富士電機ITソリューション(株)	訓練用機器(CAD/CAMシステム(栃木職業訓練支援センター外2施設))の購入	82	不落随契	
3	大東産商(株)	訓練用機器(炭酸ガスレーザー加工機(東海職業能力開発大学校外1施設))の購入	81	2	99.8%
4	関東物産(株)	訓練用機器(成形実習システム(高度職業能力開発促進センター))の購入	78	2	99.9%
5	関東物産(株)	訓練用機器(炭酸ガスレーザー加工機(中国職業能力開発大学校外1施設))の購入	78	2	95.1%
6	関東物産(株)	訓練用機器(マシニングセンタ(福島職業訓練支援センター外2施設))の購入	77	2	98.7%
7	(株)ヤシロ工務店	福井職業訓練支援センター耐震改修等工事	77	7	90.1%
8	富士通リース(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム・電子計算機システム(関東職業能力開発大学校)一式)の賃借	73	2	95.6%
9	NTTファイナンス(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム・電子計算機システム(北海道職業能力開発大学校)一式)の賃借	60	不落随契	
10	日立キャピタル(株)	訓練用機器(3次元CAD/CAMシステム(高度職業能力開発促進センター)一式)の賃借	43	1	99.1%

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 施設整備費		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号 雇用保険法63条第1項第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備の整備又は改修のための経費、及び総合大移転に必要な経費について補助を行う。 (補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			1,539	1,665	1,723	
		補正予算			▲1,135			
		繰越し等						
		計			404	1,665	1,723	
	執行額			350				
執行率(%)			87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~23年度)	
	○離職者訓練 離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	-	-	84.1(12月末)	80.0
			達成度	%	-	-	105.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	公共職業能力開発施設の建替(建物の整備)及び本部の移転に伴う施設の改修を実施		活動実績 (当初見込み)	-	-	建物の整備1	-	
				-	-	(建物の整備1)	(建物の整備3 設備の整備6)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金							
	老朽施設建替・設備等の整備・更新等	1,088	1,117					
	総合大の移転・集約に係る経費	577	-					
	宮城センターの復旧	-	606					
	計	1,665	1,723					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の雇用セーフティーネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である。(雇用対策法第4条第1項二号)また、機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なものづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、優先度の高い事業であり、引き続き機構において実施することが必要である。なお、予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。また、本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要経費に限定して実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な施設整備を実施することにより、効果的な訓練環境のもと、効率的な訓練を実施することができ、訓練の成果目標である就職率の向上に大きく寄与している。また、整備された施設は、通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>これまで老朽化した施設・設備を継続使用してきたところであるが、経年劣化による耐震問題、漏電の危険性、コンクリートのはく離、漏水等、訓練を安全かつ効率的に実施することが困難な状況が生じており、また、産業構造に即した真に高度な訓練を実施するためには、訓練内容の変更に伴う最低限度の施設整備が必要となる。今後、厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練ニーズもより高まること予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であり、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>効果的、効率的な事業運営に努めるものの、該当施設は、経年劣化による耐震問題、漏電の危険性、コンクリートのはく離、漏水等、訓練を安全かつ効率的に実施することが困難な状況。なお、25年度要求額のうち、606百万円は、震災により被災した宮城センターの施設復旧(3カ年国債)に係る経費であること。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-053

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

厚生労働省  
404百万円

施設整備費補助金の交付



A.独立行政法人高齢・障害・求職者  
雇用支援機構  
350百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援  
機構第14条の規定に基づく高齢者等及び  
障害者並びに求職者その他の労働者の職  
業の安定業務等



B.職業能力開発勘定  
350百万円

高度職業能力開発促進センター本館棟改修工  
事(本部移転に伴う施設の改修)



C.(株)浅沼組 外  
350百万円

建築工事、電気設備工事等

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	高度職業能力開発促進センター本館棟 改修工事	350			
計		350	計		0
B.職業能力開発勘定			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	高度職業能力開発促進センター本館棟 改修工事	350			
計		350	計		0
C.(株)浅沼組 外			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	高度職業能力開発促進センター本館棟 改修工事その他建築工事	170			
計		170	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	350	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)浅沼組	高度職業能力開発促進センター本館棟改修工事その他建築工事	170	4	69.2%
2	三谷産業(株)	高度職業能力開発促進センター本館棟改修工事その他機械設備工事	93	7	65.1%
3	向陽電気工業(株)	高度職業能力開発促進センター本館棟改修工事その他電気設備工事	86	5	90.0%
4	(株)アルク総合設計	高度職業能力開発促進センター本館棟に係る監理料	1	6	19.6%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	情報処理技能者育成施設（コンピューター・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の3 雇用保険法第63条第1項第1号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等の要望により修繕等を行い、譲渡後の施設運営を円滑に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対して譲渡してきたところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費及び目標を達成していた施設のコンピューターリース料を国が負担するものである。また、地方公共団体との協議により、地方公共団体等に譲り受けの意向がないと認められた施設については、土地が地方公共団体等の所有地であることから、施設の取り壊しを行い、更地にして地方公共団体等に返還するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,836	1,617	1,626
		繰越し等					
		計			1,836	1,617	1,626
	執行額			1,266			
	執行率(%)			68.9			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業については、地方公共団体等からの要望に基づき交付する施設整備費であることから、成果目標及び成果実績を算出する事はできない。		成果実績	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業については、地方公共団体等からの要望に基づき交付する補助金であることから、活動指数及び活動実績を算出する事はできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				-	-	-	
単位当たり コスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)庁費	278	146	-			
	(目)土地建物借料	16	8				
	(目)職業能力開発校施設整備費等補助金	1,324	1472				
計	1,618	1,626					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するため、事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議において国が補助することとなっている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各施設における修繕・改修工事を入札により業者選定したことで、当初予定価格よりも低価格にて工事が実施できることが大きな要因である。
資金の流れ、費目・用途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付先については、譲渡先の市町村等しか存在せず、競争を許さないもの、また、土地借料については、既に建物が存在していることから、競争を許さないものであるため、随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
活動実績、成果実績	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、地域の職業訓練を実施するための訓練施設の修繕・改修工事等など、必要経費に限定して実施している。
	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	旧雇用・能力開発機構において設置した施設の修繕・改修工事等が見込まれる中、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	職業能力開発校施設整備費等補助金については、激変緩和措置として平成23年度から3年間実施するものである。平成25年度についてはその最終年度であり、補助対象となるパソコン機器の更新時期となるためリース料の増額が見込まれること及び修繕が必要となる老朽施設が多く残っていることから減額は困難。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-055

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 1,266百万円

〔 補助 〕

A. 市町村等(43) 1,087百万円

〔 各旧地域職業訓練センター等に対し、修繕に係る費用を支給 〕

〔 土地借 〕

B. 府県及び市(10) 106百万円

〔 未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料 〕

〔 解体費用 〕

C. 民間(3) 73百万円

〔 未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 熊本市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	修繕に係る補助	87			
計		87	計		0
B. 岩見沢市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	各旧地域職業訓練センターの土地借料	4			
計		4	計		0
C.(株)山全			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	旧地域職業訓練センター解体費用	32			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市	旧地域センターに係る修繕費	87	随意契約	
2	砺波市	旧地域センターに係る修繕費	78	随意契約	
3	仙台市	旧地域センターに係る修繕費	45	随意契約	
4	港湾労働安定協会	旧地域センターに係る修繕費	41	随意契約	
5	久留米地区職業訓練協会	旧地域センターに係る修繕費	40	随意契約	
6	大崎市	旧地域センターに係る修繕費	39	随意契約	
7	苫小牧地域職業訓練センター	旧地域センターに係る修繕費	38	随意契約	
8	大阪職業教育協働機構	旧地域センターに係る修繕費	34	随意契約	
9	西脇市	旧地域センターに係る修繕費	31	随意契約	
10	伊勢崎市	旧地域センターに係る修繕費	31	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	4	随意契約	
2	越前市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	
3	一宮市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	
4	宇治市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	2	随意契約	
5	長崎県	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
6	徳島県	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
7	京都府	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
8	京丹後市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
9	魚津市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	
10	薩摩川内市	未譲渡の各旧地域職業訓練センターの土地借料	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山全	未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用	32	一般競争入札	2
2	(株)関口組	未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用	30	一般競争入札	1
3	(株)吉丸組	未譲渡の各旧地域職業訓練センター取り壊し費用	11	一般競争入札	2

## 平成24年行政事業レビューシート

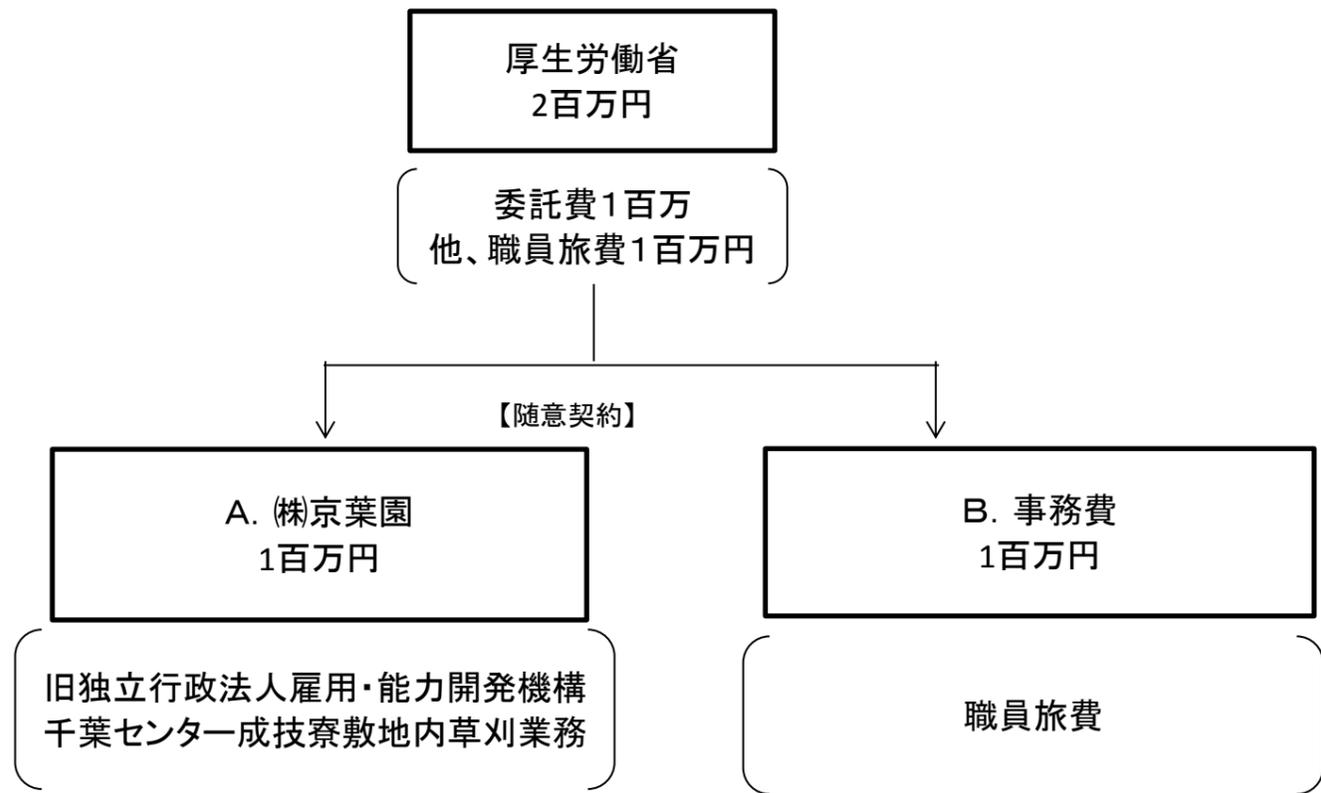
(厚生労働省)

事業名	雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長土屋喜久		
会計区分	労働保険特別会計		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条第1項 雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第13号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」において、職業能力開発業務については、(独)高齢・障害者雇用支援機構に移管することとされ、施設については、真に必要なかどうかを精査した上で不要なものについては廃止するなどスリム化を図ることとされているところである。この方針に沿って、雇用・能力開発機構廃止までに売却が完了しない資産については、不用資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	承継後の資産の売却業務を行うに当たり、不動産鑑定業務、不動産売却補助業務、売却等予定地の環境整備等業務、売却等予定地の各種立会い・調整等業務を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	299	205	50	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	299	205	50	
	執行額	/	/	2	/	/		
	執行率(%)	/	/	1%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	事務的経費であることから、成果目標及び成果実績を算出することはできない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事務的経費であることから、活動指標及び活動実績を算出することはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)職員旅費	0.7	0.2	執行実績を反映したことによる減				
	(目)庁費	204	50					
	(目)土地建物借料	0	0					
計	205	50						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」に基づき、承継後の資産の売却業務を国が行うものであることから、優先度の高い事業と言える。なお、雇用・能力開発機構法を廃止する法律の施行日が延期されたことにより執行期間が半年間となったことが不要率の大きい主な原因となっている（施行日：H23.4.1→H23.10.1）
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約となっており、適正である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	承継資産を売却するまでの間、最低限の維持管理を行うこととされていることから、適正な執行である。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。（反映額▲154百万円）		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	56

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.株京葉園			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	旧独立行政法人雇用・能力開発機構 千葉センター成技寮敷地内草刈業務	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)京葉園	旧独立行政法人雇用・能力開発機構千葉センター成技寮敷地内草刈	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	職員旅費	1		

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	訓練協議会に必要な経費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第138条第13号	関係する計画、通知等	職業訓練実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者に対する雇用のセーフティーネットとして、求職者支援訓練を含む職業訓練を民間教育訓練機関等の活用を積極的に進めながら的確に実施するためには、産業構造の変化や技術の革新等に伴う人材ニーズの変化に即応し、それぞれの実施分野、実施規模、実施時期の調整等を図りながら、効果的、効率的な運用を行っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訓練実施に係る関係機関、労使等の訓練ユーザー等の参集の下、国においては、公共職業訓練及び求職者支援訓練の全体の実施方針、分野別の実施規模等について協議・とりまとめを行い、各地域においては、当該実施方針等を踏まえ、各地域における人材ニーズを十分に把握した上で、地域内における具体的な実施分野、実施数、訓練内容、実施時期等について協議・調整を行う場を創設することとする。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			27	42	46
		補正予算					
		繰越し等					
		計			27	42	46
		執行額			2		
	執行率(%)			7.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事務的経費であることから、成果目標及び成果実績を算出することはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事務的経費であることから、成果目標及び成果実績を算出することはできない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		54.9千円/1回		算出根拠	平成23年度執行額(109.8千円/平成23年度開催回数2回(中央訓練協議会))		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)諸謝金	15	17				
	(目)職員旅費	5	5				
	(目)委員等旅費	2	2				
	(目)庁費	21	22				
	計	42	46				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公的職業訓練において、ニーズに応じた適切な訓練分野・訓練規模を設定するものであり、事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	求職者に対する雇用のセーフティーネットとして、求職者支援訓練を含む職業訓練を着実に実施することは国の責務であり、本事業は、国において実施すべきである。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	会場借料の不要等により、主に庁費に不要が出たもの。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	労使等の訓練実施に係る関係者の会議参加に係る謝金や旅費、速記代等の必要経費等であり、会議開催のための必要な経費として不可欠な経費として計上しているものである。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労使等の訓練実施に係る関係者の会議参加に係る謝金や旅費、速記代等の必要経費等であり、会議開催のための必要な経費として不可欠な経費として計上しているものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労使等の訓練実施に係る関係者の参集により、訓練分野・訓練規模等を適切に設定するものであり、公的職業訓練の適切な運営に不可欠な事業である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	会議開催により、必要な議論を行っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	会議における議論も踏まえ、適切に公的職業訓練を実施している。
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・机等初度調弁費の縮減(反映額: ▲198千円)</li> <li>・人材ニーズをよりの確に反映した計画策定を行うため、協議会の回数を2回から3回に増加。</li> </ul>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	57

国

厚生労働省  
(2百万円)

施策の企画・立案、予算要求・編成  
都道府県労働局との連絡・調整

事務費(厚生労働省)  
(0.1百万円)

中央訓練協議会の開催

予算示達

都道府県労働局  
(1.9百万円)

地域訓練協議会の開催

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

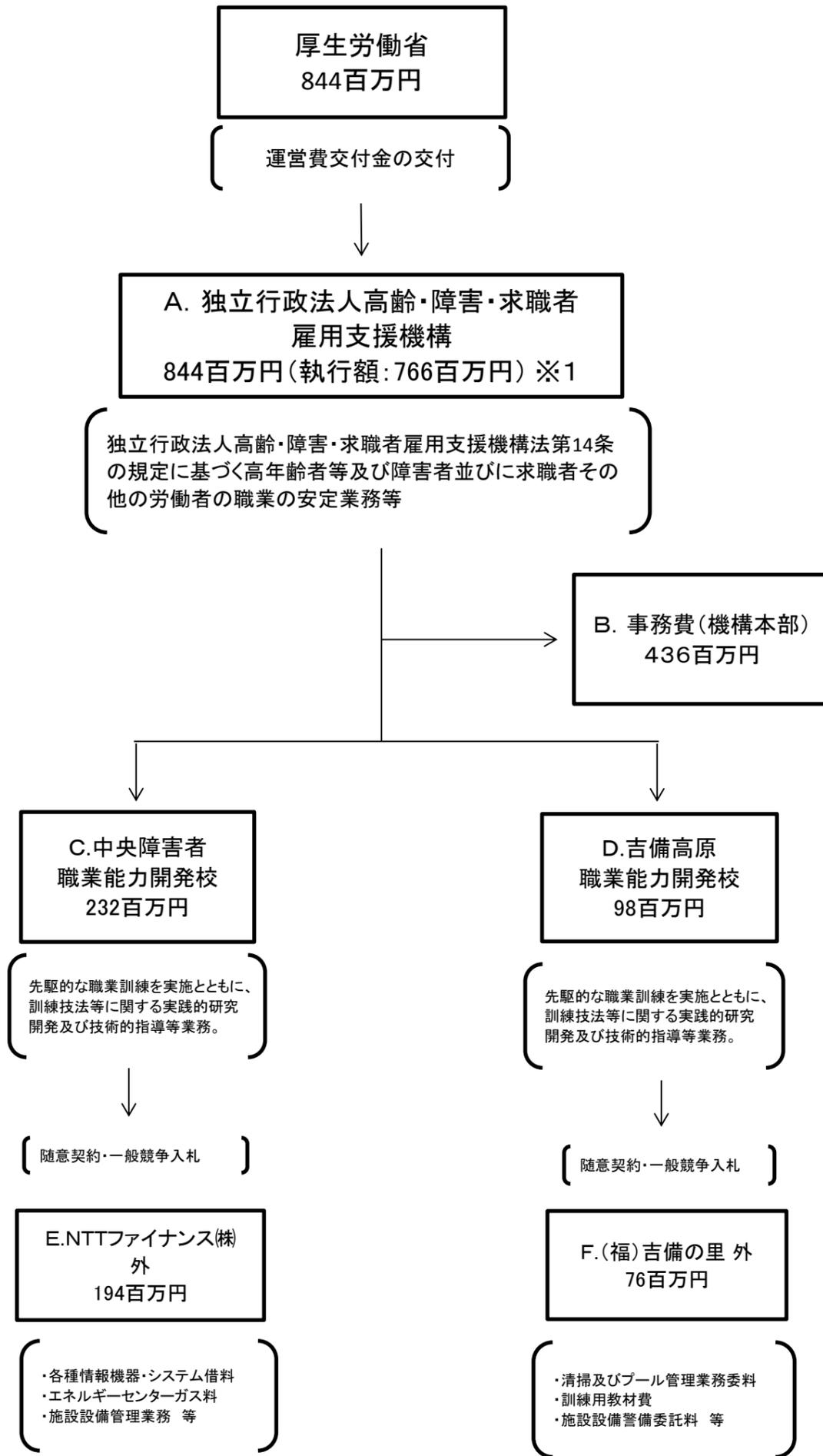
(厚生労働省)

<b>事業名</b>	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金（平成23年9月までは独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金）		<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年		<b>担当課室</b>	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	職業能力開発促進法第16条		<b>関係する計画、通知等</b>	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもととした指導技法等を関係機関に普及することで障害者の就職促進を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して、その障害特性に適応した専門的な職業訓練を行うため、国は職業能力開発促進法第16条の規定に基づき障害者職業能力開発校を設置し、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託している。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れており、先導的な職業訓練の結果をもとに、これらの特別な支援を要する障害者の訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供することで障害者の職業能力の向上を図る。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	/	/	844	873	867
		補正予算	/	/	▲414	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	430	873	867
	執行額	/	/	430	/	/	
	執行率(%)	/	/	100	/	/	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	就職率 60%(21～23年度)		成果実績 %	/	/	集計中	60
			達成度 %	/	/	集計中	/
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	受講者数		活動実績(当初見込み) 人	/	/	集計中 (-)	- (-)
<b>単位当たりコスト</b>	集計中		算出根拠	集計中			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	873	867				
	計	873	867				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の運営を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に行わせている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	コスト削減に努めているものの、障害者職業能力開発校は、一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者を対象としているため、障害特性に適応した専門的な訓練機器・設備を設置する必要があることや、訓練コースの多くが1年程度の長期に渡って訓練を実施していることを踏まえると妥当な水準である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練指導員の配置や訓練用教材の費用など、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般の職業能力開発校では職業訓練を受けることが困難な障害者に職業訓練を実施するためには、障害特性に応じた訓練設備や個々の障害に対する専門的な知識を有する者の支援が必要であることから、これらの特別な支援を要する障害者の職業能力開発にとって非常に実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	訓練の結果である就職率を成果目標としており、目標の達成度は向上している。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	<p>障害者を取り巻く雇用失業情勢が厳しさを増している中、ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。職業訓練上特別な支援を要する障害者の就職を実現するためには、これまで以上に障害者職業訓練に関する専門的かつ高度な知識・ノウハウの蓄積が不可欠であることや、訓練機会の拡充を図るために訓練定員の充足率の向上を図る必要がある。</p> <p>一般の職業能力開発校では職業訓練を受けることが困難な障害者に職業訓練を実施するためには、障害特性に応じた訓練設備や個々の障害に対する専門的な知識を有する者の支援が必要であることから、障害者職業能力開発校で引き続きこれらの特別な支援を要する障害者の職業能力開発を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-092

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※1 独立行政法人通則法に基づき、剰余金は中期計画(平成20年度～平成24年度)終了後に返還される。

※2 高齢・障害者雇用支援機構は平成23年10月以降も継続していることから、予算執行を旧機構と現機構に区分することができない。

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.NTTファイナンス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	477	借料及び損料	OA科情報システム借料	17
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	167	保守料	OA科情報システム保守料	9
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	122			
計		766	計		26
B.事務費(機構本部)			F.(福)吉備の里		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	418	雑役務費	清掃・プール管理委託料	2
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	10	雑役務費	外溝清掃委託料	1
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	9			
計		436	計		3
C.中央障害者職業能力開発校			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	118			
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	76			
人件費	社会保険料負担金	38			
計		232	計		0
D.吉備高原職業能力開発校			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	障害者職業能力開発校に係る業務経費	40			
一般管理費	障害者職業能力開発校に係る光熱水料、庁舎維持経費等	36			
人件費	社会保険料負担金	21			
計		98	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	各種情報機器・システム借料	26	5	91.7
2	武州ガス(株)	エネルギーセンターガス料	9	随意契約	
3	(株)清光社	施設設備管理業務	9	2	95.1
4	昭和リース(株)	訓練用機器借料等	7	4	91.8
5	山加電業(株)	空調機インバーター化等	6	2	99.4
6	リコーリース(株)	訓練用機器借料等	6	5	91
7	国立障害者リハビリテーションセンター	エネセン水道料	5	随意契約	
8	JX日鉱日石エネルギー	エネセン電気料	5	4	96.6
9	(株)エネット	エネセン電気料	4	6	99.3
10	(株)ソノマ	清掃管理業務	4	17	36.3

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)吉備の里	清掃及びプール管理業務委託料等	3	6	87.2
2	山陽文具(株)	訓練用教材費	3	随意契約	
3	(株)田中紙店	訓練用教材費	2	随意契約	
4	西日本建物管理(株)	施設設備警備委託料等	2	5	65.3
5	賀陽交通(株)	バス運行管理業務委託料等	1	1	99.3
6	日立キャピタル(株)	複写機賃借料	1	2	96
7	(株)西群商店	訓練用教材費	1	随意契約	
8	ウオクニ(株)	給食業務委託料	1	1	97.2
9	小林事務機(株)	訓練用教材費	1	随意契約	
10	富士ゼロックス岡山(株)	複写機保守料	1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業転換訓練費負担金(復興関連事業)	担当部局庁	復興庁/厚生労働省職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度	担当課室	予算会計班/能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用対策法第18条第2号及び第20条 雇用対策法施行令第3条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就職困難者の公共職業訓練の受講の促進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災に係る離職者対策として、激甚な災害を受けた地域として指定された地域内において、就業していた者であって、当該災害により離職を余儀なくされた者等が公共職業安定所長の受講指示に基づき公共職業訓練を受講する場合に、訓練受講期間中の生活の安定を図り訓練受講を容易にするため、都道府県から訓練手当が支給されること、その要する費用のうち1/2を国が負担する。(平成24年度は復興庁へ予算計上。厚生労働省において執行)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	191(復興庁計上)	96
		補正予算			99(厚生労働省計上)		
		繰越し等					
	計			99	191	96	
執行額			1,738 ※復興分と一般分を区分して執行管理していない。				
執行率(%)			-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	平成23度については、復興分と一般分を区分して集計していないため算出する事はできないが、平成24年度からは区分して集計することとする。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23度については、復興分と一般分を区分して集計していないため算出する事はできないが、平成24年度からは区分して集計することとする。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	- (1,146)
単位当たりコスト	- (千円/人)	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職業転換訓練費負担金【復興庁】	91(復興庁計上)	96				
	計	91(復興庁計上)	96				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該災害により離職を余儀なくされた者の就職を実現するためには訓練機会の確保及び受講期間中の生活の安定を図ることが重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用対策法により国及び地方自治体が果たすべき責務を明確にしている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	当該負担金は義務的経費であり、都道府県が支給する費用の1/2の国費負担については義務的経費である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果指標として設定している就職率を達成していることから、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
点検結果	職業転換訓練費負担金は、災害により離職を余儀なくされた者が公共職業訓練を受講する間の生活の安定を図ることにより、訓練の受講を容易にするため都道府県が支給するものであり、その要する費用のうち1/2を国が負担しているところである。当該負担金は義務的経費であり、公共職業訓練を通じた職業選択の場における実質的な機会の平等を確保するための経費であることから、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な執行に努めて参りたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲95万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	340

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 1,738百万円

〔負担金(都道府県が支給した額の1/2を負担)〕



A. 都道府県(47) 1,738百万円

〔職業訓練を受ける者に対し、訓練手当を支給〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職業転換訓練費負担金	訓練手当の支給	228			
計		228	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	228		
2	東京都	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	217		
3	静岡県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	94		
4	福岡県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	94		
5	神奈川県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	93		
6	兵庫県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	87		
7	愛知県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	86		
8	広島県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	68		
9	沖縄県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	50		
10	石川県	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	42		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業能力開発校施設整備費等補助金（復興関連事業）		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受け、公共職業訓練を実施することが困難となった都道府県立職業能力開発施設等に対して修繕、機器整備に係る支援を行い、速やかな復興支援のための公共職業訓練実施が可能となるよう整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業能力開発校の設備整備(建物の整備(建替、改修、修繕等)、機械器具の整備)に係る経費について補助を行う(阪神・淡路大震災の際に施設・整備費の高率補助を実施したことに鑑み、補助率を通常の1/2から2/3に引き上げて実施)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算						
		補正予算			963			
		繰越し等			▲ 107	107		
	計			856	107			
	執行額			103				
執行率 (%)			12.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~24年度)	
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%			集計中	80.0
			達成度	%			集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	建物整備(箇所数)		県			6 (6)		
	機械器具整備(箇所数)		県			3 (3)		
			県					
単位当たりコスト	(11,132,455円/1県(建物整備分))		算出根拠	(震災分) 平成23年度建物整備費執行額(66,794,734円)/平成23年度建物整備箇所数(6都道府県)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発校施設整備費補助金			-				
	施設・機器等整備事業費	-	-					
計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被災者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費等について補助を行うものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初想定されていた建物の建て替え等の大型工事は実施されず、主に修繕工事が中心であったことが執行率の低下につながったもの。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	施設整備等については、都道府県による入札又は企画競争により業者を選定し、施設整備や機器の購入等が行われている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は都道府県の職業能力開発校の設備整備に係る経費であり、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標として、職業能力開発校における職業訓練後の就職率を設定しており、平成21年度以降達成度が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	都道府県の要望に応じた補助を実施。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により、都道府県立職業能力開発施設の建物・機械の整備等を実施し、公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進している。	
点検結果	引き続き、効率的な予算執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	698

厚生労働省 103百万円

〔 予算の交付 〕



〔 補 助 〕

A. 都道府県(6)103百万円

〔 ・都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職業能力開発校 施設整備費	施設整備費、機器整備費	38			
計		38	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	38		
2	茨城県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	33		
3	岩手県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	20		
4	福島県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	8		
5	栃木県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	2		
6	千葉県	都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備	1		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開(震災関連事業)		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等への委託により、様々な民間教育訓練機関も活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。 訓練を実施する民間教育訓練機関等に対し、国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等を通じて委託しており、平成24年度においては、全体で182,357人の訓練対象を見込んでいる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					
		補正予算			3,130		
		繰越し等					
		計			3,130		
		執行額			24,316百万円の内数		
	執行率(%)			74%の内数			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%			集計中	65.0
		達成度	%			集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練受講者数		活動実績(当初見込み)			85,672人の内数 (16,000人)	
単位当たりコスト	283,822円/受講者1人		算出根拠	平成23年度執行額(24,315,604,800円)/平成23年度受講者数(85,672人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練定員に対する訓練受講者の割合である訓練定員充足率が高くないこと及び委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、訓練定員充足率を高める改善や委託訓練実施機関の開拓に努めている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約により契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業における委託費は原則、民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており、妥当な水準となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の特性に応じて全国で実施することで、高度・多様な職業訓練機会を提供できる実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は他の職業訓練の目標値を踏まえて設定している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は他の訓練の内数となっているが、委託訓練全体では前年度に比べ実績が上がっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	引き続き、効率的な予算執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-56

厚生労働省 24,316百万円の内数

〔 予算の交付 〕



A. 都道府県等(48)  
24,316百万円の内数

- 〔
- 訓練計画の策定
  - 企画競争の実施
  - 委託訓練の契約
  - 委託先への巡回・指導
  - 委託費の支払い 等
- 〕



【企画競争等・委託】

B. 民間教育訓練機関等  
(東京都委託先)  
2,266百万円の内数

- 〔
- 訓練の実施
  - 就職支援 等
- 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	2,109			
その他事業費	謝金、旅費、募集案内作成等	49			
消費税		108			
計		2,266	計		0
B.TAC株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	職業訓練の実施	183			
		183	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	2,266	随意契約	
2	福岡県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,682	随意契約	
3	北海道	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,452	随意契約	
4	大阪府	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,281	随意契約	
5	愛知県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,267	随意契約	
6	埼玉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	967	随意契約	
7	千葉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	920	随意契約	
8	兵庫県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	860	随意契約	
9	青森県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	675	随意契約	
10	新潟県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	656	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TAC株式会社	委託訓練の実施	183	随意契約	
2	学校法人等港国際学園	委託訓練の実施	86	随意契約	
3	学校法人敬心学園	委託訓練の実施	75	随意契約	
4	学校法人細谷学園	委託訓練の実施	73	随意契約	
5	株式会社日本医療事務センター	委託訓練の実施	71	随意契約	
6	学校法人大原学園	委託訓練の実施	69	随意契約	
7	学校法人小山学園	委託訓練の実施	66	随意契約	
8	学校法人草苑学園	委託訓練の実施	61	随意契約	
9	学校法人川口学園	委託訓練の実施	61	随意契約	
10	学校法人秋葉学園	委託訓練の実施	58	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	認定職業訓練助成事業費(復興関連事業)	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(第1次補正予算)	担当課室	育成支援課	育成支援課長 山本徹弥			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63号第1項第1号 雇用保険法施行規則第121条、123条	関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、被災した認定職業訓練校の復旧に係る施設設備整備費に対する国庫補助率を引き上げ、早期の復旧を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災した認定職業訓練施設に対する補助金の国の負担割合の上限を1/3から1/2へ引き上げ、早期の復旧を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				114	45
		補正予算			313		
		繰越し等					
	計			313	114	45	
	執行額			44			
執行率(%)			14.1				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	(施設復旧のための経費であり、成果指標設定になじまない)	成果実績	%			-	-
		達成度	%			-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧施設数	活動実績(当初見込み)				9	-
						(-)	
単位当たりコスト	4,901,444(円/復旧施設1人あたり)	算出根拠	平成23年度執行額/復旧施設数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発校設備整備費等補助金	114	45	25年度に復旧工事が見込まれる施設について所要額を計上。			
	計	114	45				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>認定職業訓練制度は、公共職業訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図り、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化に資するものであるため、認定職業訓練に対し、国が経費を助成する本事業の優先順位は高い。</p> <p>また、雇用保険法第63条第1項第1号に、認定職業訓練の行う者に対して国が必要な助成を行うことが規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。</p> <p>土地取得などの理由により、平成23年度中に着工できない施設があったため不用率が大きくなっている。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>訓練施設・設備の所有者が認定職業訓練のため支出した経費の一部を都道府県が助成し、都道府県が助成した経費の一部を国が助成していることから、資金の流れは合理的であり、かつ、受益者との負担関係は妥当である。</p> <p>また、補助対象経費については、算定基準を定め、真に必要なものに限定している。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業により整備された施設は、認定職業訓練実施のため、十分に活用されている。</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、上記のとおり、概ね適切に運営されているが、24年度予算執行にあたっては、対象県との連絡を密にし、適切に復旧が進められ</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲69百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	774	平成23年行政事業レビュー	700

(平成23年度執行ベース)

厚生労働省  
44百万円

〔認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助を行う都道府県に対して、その経費の一部を補助する  
【都道府県に対する補助 補助率3/4、負担割合1/2上限】〕

【申請による補助】

A. 都道府県(4)  
44百万円

〔認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助を行う  
【各都道府県独自の補助率、経費の2/3上限】〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.都道府県(岩手県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	認定職業訓練施設設備の復旧経費の補助	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

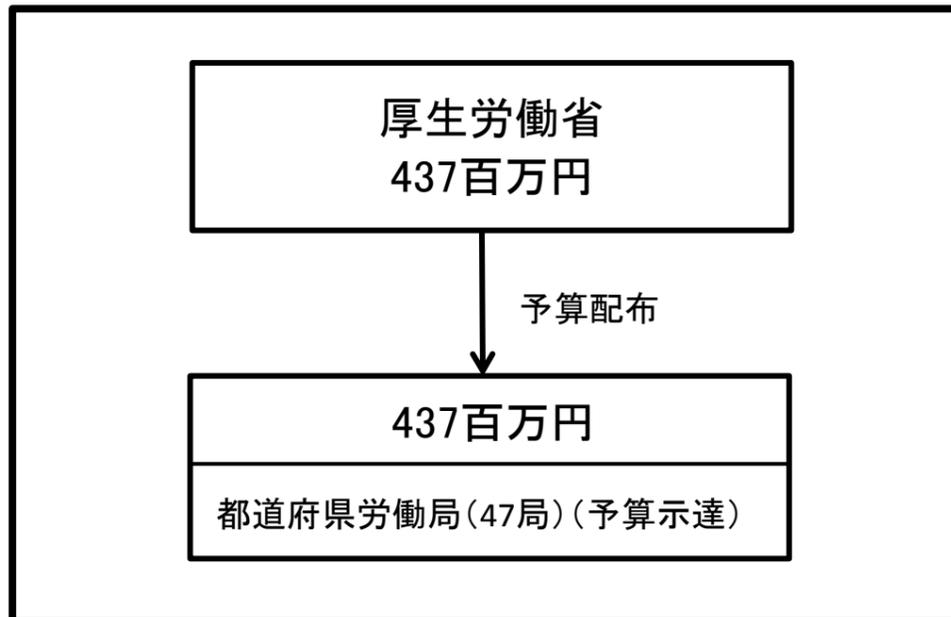
A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	認定職業訓練施設設備の復旧経費の補助	23		
2	福島県	認定職業訓練施設設備の復旧経費の補助	18		
3	茨城県	認定職業訓練施設設備の復旧経費の補助	2		
4	栃木県	認定職業訓練施設設備の復旧経費の補助	0.8		

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

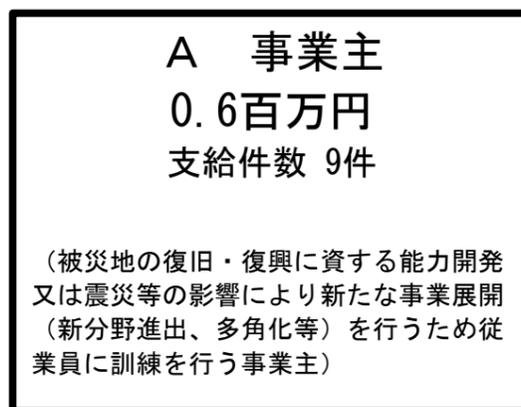
事業名	キャリア形成促進助成金 (復興関連事業)	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度 (第3次補正予算)	担当課室	育成支援課	育成支援課長 山本徹弥			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法 第63条第1項第1号、第4号、第5号及び第7号、雇用保険法施行規則 第125条、職業能力開発促進法第15条の3及び第96条	関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今次の東日本大震災は、未曾有の大災害であり、加えて風評被害や電力制約の広域化等もあって、全国的な景気・経済、ひいては雇用への深刻な影響が懸念される場所である。このため、震災等の影響を受けた事業主を支援するため、キャリア形成促進助成金の特例措置を講ずる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者に計画的な職業訓練等を実施する事業主、自発的な職業能力開発に取り組む労働者に対して支援等を行う事業主に対して、訓練に要した経費や訓練中の賃金の一部等を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進するキャリア形成促進助成金について、被災地の復興や、震災等の影響を踏まえた新たな事業展開に必要な人材育成のため、特例措置を実施。(助成率は別添)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				874	393
		補正予算			437		
		繰越し等					
		計			437	874	393
		執行額			0.6		
	執行率 (%)			0.73			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合	成果実績		-	-	87	90
		達成度	%	-	-	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支給決定額	活動実績 (当初見込み)		-	-	0.6	-
				(-)	(437)	(874)	
単位当たりコスト	71千円/1件あたり	算出根拠	639千円(支給決定額)÷9件(支給決定件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)雇用安定等給付金			執行状況を踏まえ、要求額を精査。			
	訓練等支援給付金	874	393				
計	874	393					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	訓練終了後に支給申請を行い、審査後に支給決定を行うため、実績としてはすぐに効果は出ない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き被災地の復興や震災等の影響を踏まえた新たな事業展開に必要な労働者の職業能力の開発及び向上に効果を上げるべく職業訓練等への助成を行うために、精緻な活動実績見込みに基づく、必要な予算確保に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲482百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	784	平成23年行政事業レビュー	0708



【助成金メニュー】

B 訓練等支援給付金



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# キャリア形成促進助成金(訓練等支援給付金)の拡充 (東日本大震災に伴う特例措置)

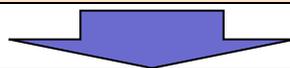
## 現行制度の概要

事業主が、その雇用する労働者に対して行う職業訓練の実施、自発的な職業能力開発の支援に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成（雇用保険法施行規則第125条）。

## 改正内容

### 背景

被災地における震災被害に加え、震災による風評被害、電力制約、急速な円高等による全国的な景気・経済・雇用への深刻な影響が懸念。



被災地の復興や、震災等の影響を踏まえた新たな事業展開に必要な人材の育成を推進するため、キャリア形成促進助成金の特例措置（訓練経費・訓練中の賃金への助成率引き上げ等）を行う。

## 【拡充内容】

### 被災地の事業主

#### ➤ 対象事業主

青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟及び長野県内の東日本大震災に係る災害救助法適用市町村内に所在し、職業訓練を行う事業主

#### ➤ 助成率の引き上げ

- ・ 正規労働者対象職業訓練 [OFF-JT] 1/3 ( - ) → 1/2 (1/3)
- ・ 非正規労働者対象職業訓練 [OFF-JT] 1/2 (1/3) → 2/3 (1/2)
- ・ 自発的職業能力開発支援 [OFF-JT] 1/2 ( - ) → 2/3 (1/3)

注： ( ) は大企業

### 被災地以外の事業主

#### ➤ 対象事業主

震災等の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、生産量・売上高が減少したことを踏まえて、新たな事業展開(新分野進出、多角化等)に必要な職業訓練を行う中小企業事業主

#### ➤ 助成率の引き上げ

- ・ 正規労働者対象職業訓練 [OFF-JT] 1/3 → 1/2
- ・ 非正規労働者対象職業訓練 [OFF-JT] 1/2 → 2/3
- ・ 自発的職業能力開発支援 [OFF-JT] 1/2 → 2/3

【特例期間】 平成23年11月24日から平成25年3月31日まで

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費（復興関連事業）		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法63条第1項第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なこと等を考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させるため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一次補正においては、宮城職業能力開発促進センターは調査業務、東北職業能力開発大学校、及びいわき職業能力開発促進センターは改修工事について補助を行う。(補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		0				
		補正予算		825				
		繰越し等			▲688	688		
	計			137	688			
	執行額			34				
	執行率(%)			25%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	-	-	84.1(12月末)	80.0
			達成度	%	-	-	105.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	公共職業能力開発施設の建替(建物の整備)及び修繕(設備の整備)を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	建物の整備3	
				-	-	(建物の整備3)	(建物の整備2)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	建物等の整備			震災復旧のため				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の雇用セーフティーネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である。(雇用対策法第4条第1項二号)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なものづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、優先度の高い事業であり、引き続き機構において実施することが必要である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要経費に限定して実施している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な施設整備を実施することにより、効果的な訓練環境のもと、効率的な訓練を実施することができ、訓練の成果目標である就職率の向上に大きく寄与している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された施設は、通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。	
点検結果	引き続き、効率的な予算執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	713

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
137百万円

施設整備費補助金の交付



A.独立行政法人雇用・能力開発機構

独立行政法人雇用・能力開発機構法第  
11条の規定に基づく離職者訓練、在職者



B.一般勘定  
34百万円

震災被害に係る職業能力開発促進セン  
ター等の建替又は修繕



C.(株)オオバ 外  
34百万円

調査業務、建築工事、電気設備工事等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	震災被害に係る職業能力開発促進センター等の建替又は修繕	34			
計		34	計		0
B.一般勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	震災被害に係る職業能力開発促進センター等の建替又は修繕	34			
計		34	計		0
C.(株)オオバ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	調査業務	13			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等	34		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オオバ	平成23年度宮城職業能力開発促進センターに係る復旧計画策定業務	13	2	93.4%
2	三共設備(株)	いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事その他機械設備工事	8	3	87.0%
3	(株)山口設計	いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事設計監理業務	7	3	68.2%
4	大和電設工業(株)	いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事その他電気設備工事	5	9	64.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>		独立行政法人雇用・能力開発機構運営費（復興関連事業）		<b>担当部局庁</b>	厚生労働省		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年</b>		平成23年度		<b>担当課室</b>	職業能力開発局総務課		総務課長土屋喜久		
<b>会計区分</b>		労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第126条 職業能力開発促進法第16条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	第9次職業能力開発基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		震災後の復興を支える人材を育成する観点からも早急に訓練を再開する必要があるため、施設の復旧が完了するまでの間使用する仮設実習場の整備及びその用地の賃借並びに使用不能となった情報システムの復旧及び訓練機器等の整備を行うものとする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		宮城職業能力開発促進センターにおいて震災後の職業訓練を実施するため仮設実習場の整備等を行う。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算						
			補正予算					590	
			繰越し等						
		計					590		
		執行額					590		
執行率(%)					100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~23年度)
		○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成23年度については、平成24年1月までに修了した訓練までの実績を速報値として記載している。 ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号722と同様の実績を記載している。		成果実績	%	79.0	82.6	84.1	80.0
				達成度	%	98.8	103.3	105.1	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~23年度)
		○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号722と同様の実績を記載している。		成果実績	%	98.3	98.6	98.7	80.0
				達成度	%	122.9	123.3	123.4	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~23年度)
		○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号722と同様の実績を記載している。		成果実績	%	97.6	97.5	97.6	80.0
				達成度	%	122.0	121.9	122.0	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (21~23年度)
		○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率 ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号722と同様の実績を記載している。		成果実績	%	96.5	97.6	98.1	95.0
				達成度	%	101.6	102.7	103.3	
<b>単位当たりコスト</b>		決算終了後に算出予定		算出根拠	-				
平成24年度 予 算 内 訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法人の業務の財源に充てるために必要な補助金であり、国が予算措置する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は必要なものに限定されている。
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被災した宮城職業能力開発促進センターの仮設実習場の整備を行った。
点検結果	<p>・「独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律」により、雇用・能力開発機構は平成23年10月1日をもって廃止され、業務や施設を徹底してスリム化した上で、職業能力開発業務を高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管されたところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—	—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	821

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
590(百万円)  
( 執行額:304百万円)  
(未執行額:286百万円)

〔 運営費交付金の交付 〕

A. (独)雇用・能力開発機構  
304(百万円)

〔 独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条の規定に基づ  
く離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等 〕

B. 一般勘定  
304(百万円)

〔 被災地域における訓練生に対する授業料等の経済的支  
援及び震災被害にかかる宮城職業能力開発促進セン  
ターの仮設実習場等の整備等 〕

【一般競争入札、随意契約】

C. 新菱冷熱工業(株) 外  
304(百万円)

〔 実習場改修工事、什器類の購入等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	被災地域における訓練生に対する授業料等の経済的支援及び震災被害にかかる宮城職業能力開発促進センターの仮設実習場等の整備等	304			
計		304	計		0
B.一般勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	被災地域における訓練生に対する授業料等の経済的支援及び震災被害にかかる宮城職業能力開発促進センターの仮設実習場等の整備等	304			
計		304	計		0
C.新菱冷熱工業(株) 外			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	宮城職業能力開発促進センター(名取実習場)既設建物改修等工事	94			
工作物等設置費	宮城職業能力開発促進センター(名取実習場)既設建物改修等工事	17			
備品等整備費	宮城職業能力開発促進センター(名取実習場)既設建物改修等工事	8			
施設等修繕費	宮城職業能力開発促進センター(名取実習場)既設建物改修等工事	11			
計		130	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等	304		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	被災地域における訓練生に対する授業料等の経済的支援及び震災被害にかかる宮城職業能力開発促進センターの仮設実習場等の整備等	304		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新菱冷熱工業(株)	宮城職業能力開発促進センター(名取実習場)既設建物改修等工事	131	随意契約	
2	森トラスト・ビルマネジメント(株)	東日本大震災に伴う仙台MTビル6階入居工事	14	随意契約	
3	大丸藤井(株)仙台支店	機能移転に伴う什器類の購入	11	3	89.5%
4	森トラスト(株)	東日本大震災に伴う宮城センター訓練機能復旧のための建物賃借料(仙台MTビル6階の一部)	11	随意契約	
5	新菱冷熱工業(株)	東日本大震災に伴う宮城センター訓練機能復旧のための土地及び建物賃借料	10	随意契約	
6	森トラスト・ビルマネジメント(株)	東日本大震災に伴う仙台MTビル6階入居Ⅱ期工事	10	随意契約	
7	富士ゼロックス宮城(株)	電子複写機2台の購入及び保守	5	2	66.6%
8	東日本電子計測(株)	事務用機器(パソコンの整備45台)の購入	5	2	87.9%
9	富士電機ITソリューション(株)	訓練機器等(宮城センターパソコンシステム)の移設	3	随意契約	
10	(株)東京ビルウオッチング	東日本大震災に伴う宮城センター訓練機能復旧のための土地及び建物の賃貸に係る媒介業務	3	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金（復興関連事業）		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長土屋喜久	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条第1項 雇用保険法第63条第1項第2号		関係する計画、 通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災後の復興を支える人材を育成する観点からも早急に訓練を再開する必要があるため、施設の復旧が完了するまでの間使用する仮設実習場の整備及びその用地の賃借並びに使用不能となった情報システムの復旧及び訓練機器等の整備を行うものとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宮城職業能力開発促進センターにおいて震災後の職業訓練を実施するため仮設実習場の整備等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,443		
		繰越し等					
		計			1,443		
	執行額			1,443			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号897と同様の実績を記載している。	成果実績	-	-	-	84.1	80.0
		達成度	%	-	-	105.1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号897と同様の実績を記載している。	成果実績	-	-	-	98.7	80.0
		達成度	%	-	-	123.4	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号897と同様の実績を記載している。	成果実績	-	-	-	97.6	80.0
		達成度	%	-	-	122.0	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率 ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号897と同様の実績を記載している。	成果実績	-	-	-	98.1	95.0
		達成度	%	-	-	103.3	
単位当たりコスト	決算終了後に算出予定		算出根拠	-			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	-	-	-			
	業務費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法人の業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の 流れ、 費目・使 途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は職業能力開発業務に必要なものに限定されている。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実行性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。	
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	52

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
1,443(百万円)  
( 執行額:840百万円)  
(未執行額:603百万円)

〔 運営費交付金の交付 〕



A. (独)高齢・障害・求職者雇用  
支援機構  
840(百万円)

〔 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の  
規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の  
労働者の職業の安定業務等 〕



B. 職業能力開発勘定  
840(百万円)

〔 被災地域における訓練生に対する授業料等の経済的  
支援及び震災被害にかかる宮城職業能力開発促進セ  
ンターの仮設実習場等の整備等 〕



C. 新菱冷熱工業(株)  
外  
840(百万円)

〔 仮設実習場新設工事、訓練機器の購入等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)



	計		0	計		0
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	840		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新菱冷熱工業(株)	宮城職業能力開発促進センター(名取実習場)仮設実習場新設工事	350	随意契約	
2	関東物産(株)	訓練用機器(普通旋盤(宮城センター))の購入	68	3	98.8%
3	興共産業(株)	訓練用機器(半自動フライス盤(宮城センター))の購入	64	3	97.5%
4	森トラスト(株)	東日本大震災に伴う宮城センター訓練機能復旧のための建物賃借料(仙台MTビル6階の一部)	25	随意契約	
5	富士電機ITソリューション(株)	訓練用機器(CAD/CAMシステム(宮城センター))の購入	23	5	94.4%
6	関東物産(株)	訓練用機器(溶接ヒューム集塵機(宮城センター))の購入	20	2	96.5%
7	関東物産(株)	訓練用機器(マシニングセンタ(宮城センター))の購入	18	2	92.0%
8	新菱冷熱工業(株)	東日本大震災に伴う宮城センター訓練機能復旧のための土地及び建物賃借料	15	随意契約	
9	エネックスジャパン(株)	訓練用機器(溶接機(宮城センター))の購入	14	4	70.8%
10	(株)紅和	訓練用機器(厚板用シャーリング(宮城センター))の購入	13	3	99.8%

平成24年行政事業レビューシート

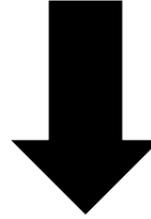
(厚生労働省)

事業名	情報処理技能者育成施設（コンピューター・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費（復興関連事業）		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の3 雇用保険法第63条第1項第1号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等の要望により修繕等を行い、譲渡後の施設運営を円滑に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対して譲渡してきたところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費及び目標を達成していた施設のコンピューター・リース料を国が負担するものであるが、平成23年東日本大震災により被害を受けた施設について必要な修繕を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0		
		補正予算			246		
		繰越し等					
		計			246		
	執行額			100			
執行率(%)			40.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業については、地方公共団体等からの要望に基づき交付する施設整備費であることから、成果目標及び成果実績を算出する事はできない。	成果実績		-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業については、地方公共団体等からの要望に基づき交付する補助金であることから、活動指数及び活動実績を算出する事はできない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域における職業訓練のニーズに応じた適切な訓練を実施するため、事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律案に対する附帯決議において国が補助することとなっている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各施設における修繕・改修工事を入札により業者選定したことで、当初予定価格よりも低価格にて工事が実施できていることが大きな要因である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付先については、譲渡先の市町村等しか存在せず、競争を許さないもの、また、土地借料については、既に建物が存在していることから、競争を許さないものであるため、随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、地域の職業訓練を実施するための訓練施設の修繕・改修工事等など、必要経費に限定して実施している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旧雇用・能力開発機構において設置した施設が震災により修繕・改修工事等が必要となる中、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-055

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 104百万円



[ 補助 ]

A. 市町村等(8) 104百万円

( 各旧地域職業訓練センター等に対し、修繕に係る費用を支給 )

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 仙台市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	修繕に係る補助	27			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	旧地域センターに係る修繕費	27	随意契約	
2	大崎市	旧地域センターに係る修繕費	38	随意契約	
3	いわき情報処理開発財団	旧地域センターに係る修繕費	10	随意契約	
4	郡山市	旧地域センターに係る修繕費	9	随意契約	
5	柴田町	旧地域センターに係る修繕費	7	随意契約	
6	奥州市	旧地域センターに係る修繕費	6	随意契約	
7	東磐職業訓練協会	旧地域センターに係る修繕費	4	随意契約	
8	茨城県	旧地域センターに係る修繕費	3	随意契約	
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					